

開発途上国農村におけるジェンダーの諸相と
乾燥・半乾燥地域の特質

—ガンビア，イラン，モーリタニアの事例から—

2015年9月

千葉大学大学院園芸学研究科

環境園芸学専攻食料資源経済学コース

高木 茂

(千葉大学学位申請論文)

開発途上国農村におけるジェンダーの諸相と 乾燥・半乾燥地域の特質

—ガンビア，イラン，モーリタニアの事例から—

2015年9月

千葉大学大学院園芸学研究科

環境園芸学専攻食料資源経済学コース

高木 茂

初出一覧

初出論文（既公表論文）等は以下のとおり。ただし，加筆や修正を行っている。

序章

第2節の一部

高木茂，小林弘明，丸山敦史（2015）「開発途上国における農業・農村開発とジェンダー問題の国際比較」『食と緑の科学』69：69-85.

上記以外

書き下ろし

第1章

高木茂，小林弘明，丸山敦史（2015）「開発途上国における農業・農村開発とジェンダー問題の国際比較」『食と緑の科学』69：69-85.

第2章

高木茂，小林弘明，丸山敦史，小泉浩郎（2013）「ガンビア東部における落花生栽培と女性の役割」『農村生活研究』57(1)：22-31.

第3章

高木茂，小林弘明，丸山敦史（2014）「イラン農村における生計戦略と女性の経済活動－機織りに取り組む女性組合の事例から－」『農村生活研究』58(1)：2-12.

第4章

第2節，第3節，第4節，第5節の一部

高木茂（2011）「遠隔地におけるコミュニティ開発についての一考察－モーリタニア国のオアシス地域における女性支援を事例として－」，2011年度国際地域開発学会春季大会（日時：2011年5月14日，会場：東京農業大学世田谷キャンパス）における口頭発表資料.

上記以外

書き下ろし

第5章

書き下ろし

目 次

序章 本研究の課題と構成	1
第1節 問題意識	1
第2節 研究の背景（１）－農業生産・食料供給における女性の役割	3
第3節 研究の背景（２）－農村開発政策と女性支援に関する政策の動向と課題	5
1. 開発政策の動向	5
2. 農業・農村政策におけるジェンダーの問題	9
3. 農業・農村において改善が遅れているジェンダー問題の特徴	10
第4節 本研究の課題，調査対象と分析視点	11
1. 研究課題の設定	11
2. 調査対象地域の選定と分析課題	13
3. 本研究の構成と各章の概要	16
第1章 開発途上国における農業・農村開発とジェンダー問題の国際比較	20
第1節 はじめに	20
第2節 地域別にみたジェンダー平等指数と経済成長の関係および経済活動の概観 ..	22
第3節 開発途上国におけるジェンダー問題の諸相：地域別概観	24
1. サブサハラ・アフリカ	24
2. 中東・北アフリカ	31
3. アジア	35
4. ラテンアメリカ	41
第4節 まとめ	46
第2章 ガンビア東部における落花生栽培と女性の役割	50
第1節 はじめに	50

第2節	調査方法.....	52
1.	調査地域の概要.....	52
2.	調査方法と分析視点.....	52
第3節	ガンビア東部の性別分業の特徴と現状.....	54
第4節	調査結果.....	56
1.	プロジェクト実施前.....	56
2.	プロジェクト実施後.....	59
第5節	まとめ.....	62

第3章 イラン農村における生計戦略と女性の経済活動－機織りに取り組む女性組合の事例から－..... 66

第1節	はじめに.....	66
第2節	イランにおける女性の役割と本研究の意義.....	67
第3節	調査方法.....	68
第4節	調査地域における農村経済の変容.....	69
1.	調査地域の概況.....	70
2.	調査2か村の世帯収入源とH村における機織りの位置づけ.....	72
第5節	H村における機織り再興の成功要因.....	74
1.	女性組合の歴史と機織りの普及・展開.....	74
2.	機織り再興の成功要因に関する考察.....	77
3.	機織り収入の多い世帯特性に関する統計分析による検証.....	79
第6節	まとめ.....	80

第4章 農村開発プロジェクトがコミュニティのジェンダー関係に及ぼす影響－モーリタニアのオアシス社会を事例として－..... 84

第1節	はじめに.....	84
第2節	オアシス社会におけるジェンダー関係.....	85

第3節 調査方法.....	86
1. 調査の経緯	86
2. 調査の概要と分析視点	87
第4節 調査結果.....	90
1. プロジェクト活動から得られた収入.....	90
2. 生活の改善として実感した活動.....	92
3. 最も活発化した活動.....	93
4. 食生活への影響.....	94
5. 子供の栄養状態の改善.....	95
6. 女性たちを取り巻く環境の変化.....	95
7. 女性のエンパワーメント	96
第5節 まとめ	103
 第5章 要約, 残された課題と提言	106
第1節 はじめに.....	106
第2節 本研究の要約	107
第3節 残された課題	109
第4節 提言	110
 引用文献	116
SUMMARY.....	131

序章 本研究の課題と構成

第1節 問題意識

本研究は、開発途上国の乾燥・半乾燥地域における農村経済の変容において、女性が直面するジェンダー問題の実態と特徴を、女性による主体的なかかわりに着目し、主に現地調査によって明らかにし、改善方策を提言することを目的とする。

最初に、本研究で対象とするジェンダー問題について、本研究の基本的な姿勢を明らかにしておきたい。ジェンダーは、社会的、文化的に作られた男女のあり様であり、開発との関連でみるならば、男女の社会的な関係あるいは役割である。それゆえ、社会、文化、時代が異なれば、ジェンダー関係は異なり多様である。開発におけるジェンダー問題は、教育、健康、労働、賃金、農業などさまざまな領域でみられ、開発目的の達成の障害となる。本研究が着目する点は、開発途上国の農業・農村分野におけるジェンダー問題の改善に限定したものであり、改善による農業生産性の向上や女性の地位改善に寄与する開発支援のあり方の提示である。例えば、女性の生産資源へのアクセスがよくなれば、農業生産量が増えることであり、女性の経済活動への参加機会が増えれば、女性の経済力が高まり、そして、女性の家庭内での意思決定力が増すことである。その結果、家族の厚生が改善されることや女性の地位が向上することにつながることである。本研究は、このようなジェンダー問題の改善を、開発途上国農業の多くを占める家族農業経営で実現することを目指すものである。

今日の開発途上国の女性は、農業従事者の半数近くを占め、食料生産の3分の2を担っているともいわれる。それにもかかわらず、伝統的なジェンダー関係を背景に、女性の農業生産性は男性よりも低く、家庭内での意思決定場面における自由な発言も制約されている。開発途上国では過去四半世紀の間に多くの領域でジェンダー平等が進展したものの、「経済的参加・機会へのアクセス」および「農村家計における女性の意思決定」などの経済的側面で格差が根強く残っている（世銀 2012）。具体的には、今日においても農業・農村分野では、生産資源や土地へのアクセス、経済活動への参加および家庭内での意思決定にかかわるジェンダー格差が残存している。多くの開発

途上国では、国全体の農業生産にあって十分な実績をあげられない要因の一つとして、農業生産におけるジェンダー格差があげられる国が多い（世銀 2012）。

一方、FAO（2009, 2011）は、これまでに蓄積されたデータをもとに、仮に女性が男性と同程度に土地、種子、肥料などの生産に必要な資源にアクセスできれば、サブサハラ・アフリカ（以下 SSA）、中東・北アフリカ（以下中東）およびアジア等の農業生産は 20～30% 増加し得るとしている。多くの既往研究が、農業生産性の格差は男女の能力差ではなく、男女間で異なる肥料や労働力へのアクセスによることを明らかにしている。

著者は、開発途上国の農業・農村開発分野に携わっている関係から、開発途上国の農業生産やコミュニティ活動のなかにおいて、生産性の向上、意思決定および生活の改善という側面から、家庭やコミュニティ内のジェンダー関係の実態把握の重要性を感じている。これまでに、開発途上国のとくに乾燥・半乾燥地域における農村調査を数多く経験するなかで、地域の独自性を超えて、SSA、中東およびアジアの農業において多数を占める家族農業経営や今後の農村経済では女性はより積極的な役割を果たす必要があり、それができるという印象を持っている。女性が適正な役割を果たすことは、当該国の経済社会の発展に寄与するところも大なるはずである。

ジェンダー関係は、地域社会の固有な要因により形作られたもので多様なうえ、貧困層ほどその格差が大きいといわれる。この格差は、貧困が他の要因、例えば、立地条件、カーストおよび民族性などの要因と組み合わせられるとさらに著しくなり、より複雑にもなる（世銀 2012）。そして、ジェンダーに起因する深刻な問題に直面するのは生計手段などが限られている女性である。とくに、水資源の制約など厳しい環境下にある乾燥地域では、気候変動や社会経済の変容によって、生計や家庭内の食料安全保障への悪影響として発現し（Club du Sahel 1996）、ジェンダー関係において女性は男性よりも変動のリスクに晒されやすい。このような地域では、干ばつや砂漠化による環境の劣化と貧困問題が不可分に連鎖し（佐々木・小村 2014）、また多くの地域は後発途上国¹⁾に位置づけられる。世界の耕地の約 44% が乾燥地域にあり、2000 年時点で乾燥地域に住む人口は 20 億人（UNCCD 2011）以上を数え、そこに暮らす人々

は世界のなかでも最も福利レベルが低い状況に置かれている（恒川 2014）。

以上を踏まえると、地域により多様な様相を呈するジェンダー関係を考察する事例として、外部からの変動リスクを受けやすく貧困層の多い開発途上国の乾燥地域を取り上げることの意義は大きい。本研究は、農村経済の変容とジェンダー問題の現状を適切に捉え、そのなかで女性の主体的なかかわりを主に現地調査をもとに分析し、改善方策を検討するものである。

以下ではまず、具体的な研究課題設定のための背景となるいくつかの知見を整理する。第2節では、統計数値の整理による開発途上国の農業・農村における女性の位置づけを確認し、第3節では、ジェンダーの視点を持つて実施されてきた途上国への開発支援策の展開に関する研究レビューを行う。第4節で本研究課題と調査対象地域の選定について記述し、最後に第5節で、次章以下の構成および本研究のフレームワークを説明する。

第2節 研究の背景（1）

―農業生産・食料供給における女性の役割―

開発途上国では、農業に従事する人口が総人口の過半を占め、そのうち女性の農業従事者は43%²⁾である。とくに、シエラレオーネ、モザンビークなどでは、女性の農業従事者は60%²⁾以上を占めている。近年の農業および農村を取り巻く環境として、開発途上国においても市場経済の浸透やグローバリゼーションの影響を受け、若年層を中心とした出稼ぎや農外就業の増加などから男性の農業従事者が減少し、女性の農業従事者の割合が増えるいわゆる「農業の女性化」が進行している。

一方、世界の人口は、1960年の30億人から2012年には70億人を超え、さらに2050年になると約96億人までに達すると予想されている（UNDESA 2013）。このような急速な人口の増加は、多くが開発途上国に由来し、なかでも後発途上国の人口は、2012年の9億人から2050年には18億人まで倍増する（UNDESA 2013）。過去の人口動態を1960年と2010年の50年間で比較すると、1960年の人口を100とした場合、先進国は2010年では136であるが、一方、開発途上国は269を示し、同期間中

に先進国の約2倍の速さで人口が増加していることがわかる。例えば、2005年から2010年の5か年の年人口増加率をみると、地域別ではSSAが2.7%と高い値を示している（UNDESA 2013）。

世界の穀物生産量、耕地面積および単位面積当たりの収量を1961年と2013年で比較すると、生産量は8.7億トンから27.8億トンへ3倍に増加し、耕地面積は12.8億haから1.1倍の13.9億haに、1ha当たりの収量は1.35トンから3.85トンへ、2.5トン増加している（FAOSTAT）。耕地面積の増加については、地域別にはアフリカが1.6倍を示し、アジアも増加しているが、アメリカやヨーロッパなどの先進国では減少傾向にある。また、同期間中の1ha当たり収量の増加を地域別にみると、アメリカは3.72トン増加し2013年には5.63トンとなり、アジアも2.73トン増加し、2013年には3.94トンと顕著な増加がみられるが、アフリカは同じ期間中に0.8トンしか増加せず、2013年でも1.62トンと依然低い水準である。これらのデータからもわかるように、アフリカの穀物生産量の増加は、収量増加の効果ではなく、耕地面積の拡大によるところが大きい。

世界の人口は今後も増加していくことが予想されているが、食糧³⁾生産や食料安全保障の面で脆弱な地域がある。とくにアフリカの穀物の生産性は低く、人口増加に合う食糧の安定供給が危ぶまれている。2007年から2008年にかけての世界的な食糧価格高騰はアフリカで深刻な食糧危機（外務省 2008）を招いたことは記憶に新しい。この食糧価格高騰の要因は、穀物生産国の干ばつ、原油価格の上昇、アジアの穀物需要の増加、先進国による穀物のバイオ燃料化などがあげられるが、アフリカの食糧問題はもはやグローバリゼーションの波に飲み込まれているのである。とくにアフリカでは、穀物はほとんどが食用であることから穀物価格の高騰は生活を直撃する（飯山 2009）。さらに近年では、グローバリゼーションの負の影響として、自給的農業から商業的農業への移行過程において、零細農家は農地を手放したり小作あるいは農業労働者になるなど、貧困層⁴⁾の増加とともに貧富の差の拡大があげられる（JICA 2004a）。国際社会における開発支援では、貧困問題と食糧確保を重視した農村開発が開発課題として重要となっている。このようななか、既往の研究は、女性が家庭内において食

料生産に関する意思決定権を持っている場合は、家族や子供の発育・栄養状態に良好な影響を与えることを明らかにしている。また、前述のような食糧危機の解決策として、支援先の実情に適合した小規模で持続可能な農業による在来作物の生産・消費を開発政策で奨励していくべきと説く研究者がいる⁵⁾。これらは、取りも直さず、女性が伝統的に担ってきた自給食料生産と家族への食料供給の役割に他ならない。

今日の開発途上国の農村地域では、農業生産や世帯員への食料供給における従来の女性の役割に加え、農業・農村の女性化が進行していることを背景に、家庭やコミュニティにおける女性の役割の重要性はますます高まっているといえよう。

次節では、国際社会によるこれまでの主要な農業・農村開発政策と女性支援に関する政策アプローチを既往研究のレビューから概観し、開発政策におけるジェンダーの課題を明らかにする。

第3節 研究の背景（2）

—農村開発政策と女性支援に関する政策の動向と課題—

1. 開発政策の動向

開発途上国の農業・農村開発政策に女性を取り込むことは、1950年代からみられるが、そのような政策（ここでは以下「女性政策」と呼ぼう）は、農業・農村開発政策から影響を受けつつ、大きく変化してきている。表序-1は、モーザ（1996）などをもとに取りまとめた女性政策の流れである。女性政策のアプローチを最初に整理したのは、Buvinic（1983, 1986）、Moser（1989）やモーザ（1996）で、その後を多くの研究者が引き継いでいる。政策の流れは、表序-1のように年代別に直線的に移行したわけではなく、多くの政策が多少とも同時に現れたものであった（モーザ 1996）。

1950年代から60年代にかけての開発は、工業化の推進そのものと捉えられており、経済成長に対して楽観的な考え方が支配的で、ジェンダー問題はほとんど考慮されていなかった（木南 2002）。当時のジェンダーに関する対応は、伝統的な主婦、妻、母親としての女性の役割⁶⁾を強化するものであり、女性は開発の単なる受益者としてみなされていたに過ぎなかった（モーザ 1996）。この時代においても、女性の多くは農

業生産活動に深くかかわっていたが、ほとんど顧みられなかったのである。このような女性政策は、植民地政権下での社会福祉や第2次大戦後の救援活動を引き継ぐことから、Buvinic（1983）は福祉型アプローチと名づけた。

1960年代に入ると、途上国農村部で広く蔓延していた貧困や飢餓を背景に、農業開発の重要性が高まり、農業の近代化が経済開発の中心となった。そのなかで、米、小麦、トウモロコシなどの食糧増産を目的とする緑の革命が進められた。

1970年代に入ると、1950年代から60年代の近代化政策の失敗の反省から、経済成長だけでなく開発の目標に人間開発の視点が加えられるようになった（木南 2002）。この頃に、農村貧困問題の政策対応が重要視され、食糧作物の増産を中心としながら、農村部の保健衛生や教育などの非農業分野も含む総合農村開発が進められた。ジェンダーに関しては、Boserup（1970）の著書「経済開発における女性の役割」が契機となり、WID（Women in Development）の概念が提唱され始めた（JICA 2002）。そして、WIDは、性別役割分業における男女の不平等の是正にとくに焦点をあてたものであった（モーザ 1996）。この政策は公正アプローチと呼ばれた。しかし、単に西欧型男女平等の理念を導入しようとするものであったため、従来の福祉型アプローチを踏襲したに過ぎなかった（木南 2002）という批判もある。

1970年代半ばになると、開発政策は、従来の政策の開発便益が貧困層へ行き届きにくかったことを踏まえ、開発便益の広範な分配を重視する政策に転換が図られ、貧困削減を開発の目標に掲げるようになった（木南 2002）。これに歩調を合わせるように、ジェンダー問題についても、公正アプローチが目指した男女の不平等の改善から、収入の不平等の改善に焦点を変えた貧困撲滅アプローチへ移行する流れが出てきたが、女性を対象とした小規模な収入向上プロジェクトの支援に限られた活動に留まった（モーザ 1996）。

1980年代に入ると、構造調整政策の影響を受けて、多くの開発途上国で政府機関の予算が縮小され、開発の効率性や有効性が重視され、持続可能な開発、環境保全と両立する開発、住民参加型開発などの考えが強調されるようになった。あわせて、途上国のオーナーシップや貧困対策が注目され始めた。ジェンダーに関しては、現行の男

女の社会的関係に代わるものを目指すエンパワーメントアプローチ（天川 1994），そして不平等なジェンダー関係の改善こそが最優先課題とする GAD（Gender and Development）が出始めた（木南 2002）。

1990 年代半ばになると，開発途上国において貧困問題が深刻化するなかで国際社会の対応として，改めて農業・農村開発が注目されるようになった（水野 2008）。OECD の DAC（Development Assistance Committee）が，従来になかった貧困削減を目的とした斬新な開発戦略を公表したのがこの頃である。これが後に，世銀の貧困削減戦略（PRSP：Poverty Reduction Strategy Paper）に受け継がれ，2000 年の国連総会が採択したミレニアム開発目標につながるなど，国際社会による途上国支援における貧困削減重視の流れが固まったのである。そして，これらの開発への新しい取り組みの一環として貧困層のニーズに注目した持続可能な生計向上やマイクロクレジットなどが広く取り入れられるようになった（外務省 2007）。

2000 年 9 月には，国連ミレニアム・サミットにおいて，貧困削減やジェンダー平等を含む 8 つの柱⁷⁾ からなるミレニアム開発目標が採択され，開発途上国における貧困削減やジェンダー平等への取り組みが以前にもまして注目されるに至った。また，あらゆる分野でのジェンダー平等を達成するための手段に位置づけられるジェンダー主流化が国際社会で重視されるようになったのは，1995 年の第 4 回世界女性会議以降である（JICA 2007）。ジェンダー主流化は前述の GAD アプローチを定着させる方法ともいわれる。一方，我が国においては，ジェンダー主流化が正面から取り上げられたのは JICA により「課題別指針－ジェンダー主流化・WID」（JICA 2002）が作成された後である（田中 2004）。

表序－１ 農業・農村開発の潮流と女性政策のアプローチ

年代	開発の潮流	女性政策	
		アプローチ	考え方や取り組み
1950 年頃 ～	工業化 二重経済モデル	福祉 アプローチ	福祉・弱者救済, 「母」や「妻」としての女性を対象, 女性対策として食料や医薬品の提供。第二次大戦後の救援活動が発端。女性政策として最初のアプローチ。
1960 年頃	農業の近代化 機械化, 普及 緑の革命		
1970 年頃 ～	総合農村開発 ベーシックニーズの充足 緑の革命の継続	公正 アプローチ (WID の原型)	男性を基準とする男女平等・公正を求め, 女性も開発の主役・担い手として重要であるとの考えによる国家のトップダウン的アプローチ。
		貧困撲滅 アプローチ	貧困女性の生産的・経済的役割の向上, BHN の充足・所得向上を図る, 女性の貧困は低開発によるとするトップダウン的なアプローチ。
1980 年頃 ～	構造調整 市場志向(農産物輸出) 参加型開発 環境と持続性 NGO の台頭	効率 アプローチ	効率的・効果的開発のために女性是有効な人的資源とみなされ, 効率的な開発を進めるために女性に対する教育や訓練を重視。
		エンパワーメント アプローチ	参加型開発・持続的な発展(環境との共生)とともに出てきた考えで, 女性のエンパワーメントを推進。女性の実際のニーズの充足を意識的に女性の組織化や自尊心の育成に結びつける。
1990 年頃 ～	食料安全保障と飢餓分析 DAC 貧困削減ガイドライン 貧困削減戦略	GAD アプローチ	女性のみ焦点をあてた WID アプローチよりジェンダー視点から効率アプローチやエンパワーメントアプローチと不可分な GAD アプローチの強調。
2000 年頃 ～	ミレニアム開発目標 生計向上アプローチ マイクロクレジット	ジェンダー主 流化 アプローチ	人権としての平等概念に基づくアプローチ。ジェンダーの視点に立って格差を是正した社会の形成, 開発および開発を担う組織・体制・意思決定過程のジェンダー化。ジェンダー視点に立った予算配分。

出所：モーザ（1996）、Ellis and Biggs（2001）および田中（2002）をもとに作成。

2. 農業・農村政策におけるジェンダーの問題

前項では、農業・農村政策と女性政策の動向を概観したが、ここでは、開発政策によるジェンダーの問題を考察する。

開発途上国のほとんどの農村社会では、女性は再生産活動、生産活動、コミュニティ活動という3つの役割を担っている（Moser 1989）。そして一般的に、男性は稼ぎ手としての生産活動に従事すると認識されている。ただし、男性が再生産活動やコミュニティ活動にまったく参加しないということではなく、女性とは異なる参加の仕方や内容であり、性別役割分業を反映したかたちになっているということである。1950年代および60年代における近代化の過程で、伝統的な慣習や性別役割分業を考慮しなかったことから、女性が開発の負の影響を受けがちだったことを Boserup (1970) が明らかにして以来、半世紀以上が過ぎた今日においても、開発政策が女性に負の影響を及ぼす可能性がある。以下に、1980年代の構造調整政策が女性に負の影響を与えた事例を紹介する。

構造調整政策が女性に負の影響を与えたことを示す既往研究として Elson (1992), Geisler (1992), Afshar and Dennis (1992) などがある。Elson (1992) は、構造調整政策が輸出農産物の生産を拡大させて産業構造が変化しても、男性の仕事、女性の仕事といった性別役割分業はなかなか変わらないため、家庭内労働力の調整や再配置が困難であり、多くの場合、男性に有利な状況が継続する傾向があることを明らかにした。Geisler (1992) は、以前は男性が換金作物のトウモロコシを栽培し、女性はキャッサバなどの食料作物と豆類の生産と販売を担うという分業形態であったものが、構造調整後に、トウモロコシに使用していた肥料価格の高騰を受け、男性はトウモロコシ栽培から豆栽培へ転換し、その結果、男性は豆の栽培や販売へ参入し始め、従来からの女性の領域を侵害した事例を、ザンビアのトウモロコシ栽培地帯の事例で見出している。

このように、栽培する作物、生産資源へのアクセスや生産した農産物の管理・利用権が男女で異なることがあるが、構造調整政策による資源の効率的利用化は、家庭内の性別役割分業やジェンダー関係などのミクロ場面を考慮に入れることはない。その

ため、経済の効率化という政策目的が実現しても、一方で家庭内のジェンダー関係に影響を与え、女性が負の影響を被ることがある。

3. 農業・農村において改善が遅れているジェンダー問題の特徴

次にジェンダー問題のなかでとくに改善が遅れている「経済的参加・機会へのアクセス」および「農村家計における女性の意思決定」という経済的側面におけるジェンダー問題が、より具体的な問題として「農業生産性の格差」、「経済活動参加の制約」、「家庭内意思決定への関与」という形で発現する状況を概観しよう。

既往の研究は、農業生産性の男女間の格差の主な原因が、生産資源や訓練機会へのアクセスなどで女性が不平等な立場に置かれていることにあると指摘している。この傾向は、多くの地域で確認されているが、とくに中東地域で強くみられ、女性自らの意思で農業生産や経済活動を行うことへの制約が強い。SSA でも、同様な格差が認められるが、SSA の女性が農地の用益権を有している場合があることなどから、他の地域とは異なる視点でみる必要がある。一方、アジアでは一部の地域で強い格差が存在するが、母系制社会の多い東南アジアでは、男女間の不平等が少なく、緩やかなジェンダー関係にある。

経済活動への参加については、いずれの地域でも市場経済の浸透や現金収入の必要性の高まりを背景に男性を中心とした農外就業が増加している。そのなかで、ラテンアメリカ、アジアの新興国を中心に、女性の農外就業が進んでいることが既往研究から確認できる。この領域で制約が多くみられる地域は、宗教的な社会規範や家父長制が強い中東や南アジア地域であることを示す研究が多い。ただし、SSA の女性は、経済活動への参加の割合が高い値を示すものの、多くが農業活動である点には留意が必要である。

家庭内における意思決定に関する男女間の不平等については、既往の研究は、地域性が少ないことを示唆するが、家庭レベルでのバラつきに配慮する必要があるとする。家庭内の意思決定は、宗教や伝統的な社会規範による影響を受けるが、むしろ家庭内の男女の経済力、当該活動の経験を背景とした女性の交渉力などの力関係による影響

の方がより強いと考えられる。例えば、農業経営に関する意思決定は、女性の農業への貢献が大きい地域においても、男性中心になされている事例が多く、女性が意思決定へ関与できるかどうかは、女性の資質にも左右される。中東地域は、イスラームと家父長制により各種の制約が大きいとの印象が強いが、既往の研究は女性の家庭内での交渉力は多様であることを示唆している。また、女性は単に従来のジェンダー関係にしたがっているというより、その都度、状況を踏まえて柔軟に対応する場合のあることも指摘されている。

第4節 本研究の課題、調査対象と分析視点

1. 研究課題の設定

以上、農業・農村におけるジェンダー関係に関する政策や既往の研究成果を概観し、今日においても改善されにくいジェンダー関係として、「農業生産性の格差」、「経済活動参加の制約」、「家庭内意思決定への関与」という3つの課題をあげた。前節までの検討を踏まえた本研究の分析視点は下記のとおりである。

まず、1点目の農業生産にかかわるジェンダー関係では、換金作物をしばしば男性が占めてしまうことが報告されている（Elson 1992, Watts 1993, Nuijten 2010 など）。また、女性は、肥料、労働力および畜力などの生産資源の利用が制約されていることから、低収量であったり、耕作面積が限られたりする結果、少ない生産量に甘んじている。肥料の投入量を男性と同じにした場合、女性は男性と同じ収量が得られたことを報告する実証研究（Gilbert et al. 2002）がある。しかしながら、誰がどのようにジェンダー問題の改善にかかわっていくのか、とくに女性がジェンダー問題を認識し、改善に向けて女性が自ら主体的にどうかかわっていくのかの実践的な視点からの研究事例は少ないと思われる。

次に、2点目の経済活動への参加に関しては、前述のように改善の可能性を示唆する研究は行われている。しかし ILO のデータ（2012）で地域レベルの経済活動への参加率を確認すると、男女とも中東地域が最も低く、女性対男性の割合も 0.26 と世界平均に比べて著しく大きな差となっている。このような地域における女性の経済活動

参加の実態は十分に明らかになっていない。本研究が対象とするイラン・イスラーム共和国（以下イラン）では、近年、女性の教育機会が大幅に改善されたものの、経済領域における女性の役割に関する社会規範により、女性に対する労働需要が高まって、実際の就業には結びついていないとされる（世銀 2012）。一方、イランのなかでも女性が家計収入の相当部分を占めている地域が存在する。本研究では、イランのように女性の経済活動への参加について制約が強い社会においても、女性が経済活動で重要な役割を果たしている要因あるいはそのための条件は何かを、女性の主体性を示す実践的な視点から明らかにする。

3 点目の家庭内の意思決定について、家父長制や宗教的な規範が強い社会においても、夫婦間の交渉力は各家庭でバラつきがあり多様で、妻の交渉力が高まる場合には、妻の年齢、教育レベル、経済力など妻側の事情が影響する面も強い。関連する研究の多くは、家計データ分析に基づくもので、例えば、妻の収入がある家庭では、子供の生育がよくなる、あるいは教育費が増えるという関係を分析している。本研究では、妻の収入がどのようにして増えたのか、夫とはどう交渉したのか、妻がどうエンパワーされていったのかなどの実践的な視点にむしろ着目する。

ジェンダー関係の改善において、女性のエンパワーメントの重要性を説くモーザ（1996）は、女性は、不平等な社会・経済・政治的な力関係を認識のうえ、問題を自ら解決し、社会関係を変革することが必要と述べている。モーザの考えは、コミュニティ開発において、住民が外部性、異質性にふれながら自己変革的に自らのあり方を生み出す（小國 2005）という変容のプロセスに通じるものである。開発支援では、不平等とされる社会関係のなかにも、女性たちが自分たちの利益や生活のために活用できる余地があり、こうした点に着目することによって、女性の主体性を引き出す支援が可能であるというのが本研究の見識である。

多くの既往研究が示唆しているように家庭内における男女間の規範的なジェンダー関係は、家庭内の経済状況や女性のエンパワーメントの状況によって変容し得ることを考えると、女性がこれまで以上に現金収入を得て家庭内における地位を高める可能性は十分にある。今後、女性による収入創出活動のための機会と能力の向上を支援

することは、女性の家庭内における発言力と意思決定能力の向上に寄与する。しかしながら、これらの有効性を高めていく実証研究はまだ不十分である。

本研究が対象とするのは、乾燥地域あるいは半乾燥地域に位置するガンビア、イラン、モーリタニア・イスラーム共和国（以下モーリタニア）の3か国である。これらの地域は、水稻中心のモンスーンアジアや湿潤地域に位置するアフリカの農業、あるいは先進国の大規模穀作や畜産を中心とする農業とは異なるバリエーションを呈することから、男女間に特有の分業関係がしばしば成立し、独自のジェンダー関係が築かれていると考えられる。

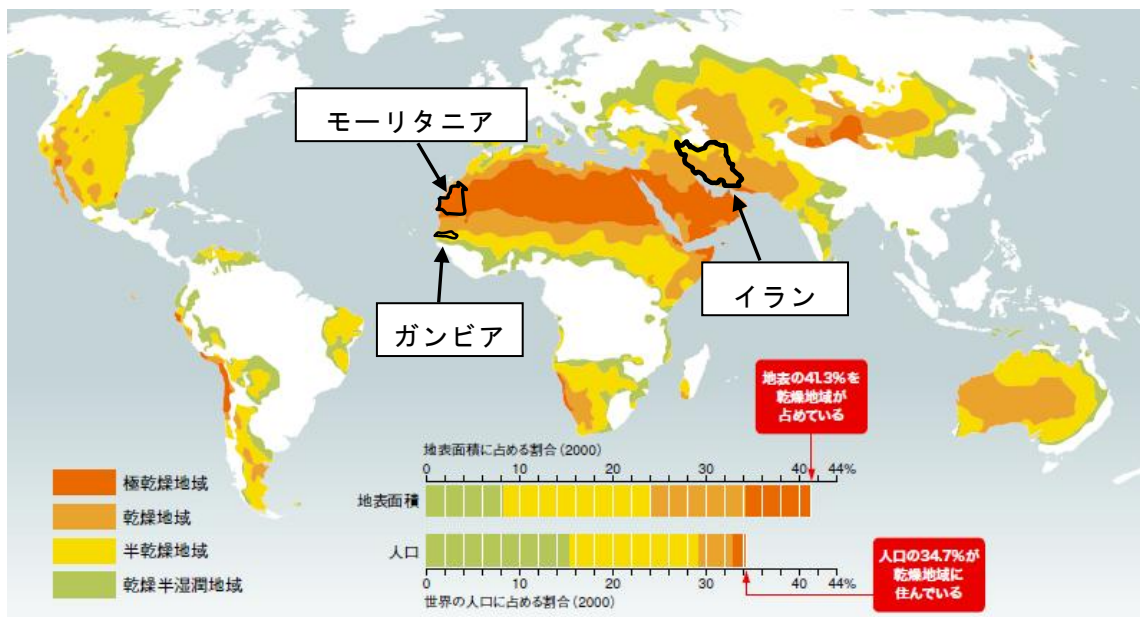
次に、対象地域の選定の背景とその概要を紹介し、あわせてそれぞれの事例地区における本研究の分析課題を述べる。

2. 調査対象地域の選定と分析課題

乾燥地域に居住する人口は世界のほぼ3分の1を占め、世界の耕地面積の半数近くが乾燥地にあり、大半が開発途上国に位置する。図序-1に示すように、乾燥地は乾燥度合いの厳しい順に極乾燥地域、乾燥地域、半乾燥地域および乾燥半湿潤地域に区分される（MA 2005）。水資源の制約など厳しい環境下にある乾燥地域は、干ばつや社会経済の変動によって、他の地域と比べて食料供給が逼迫しやすく、貧困、飢餓に直面している。乾燥地は、生物生産力が低く貧困の程度が高いなど、さまざまな課題を抱えており、砂漠化や土地の劣化がさらに生産力を低下させる悪循環が、貧困の度合いを高める（恒川 2014）。

前述のように、乾燥地域は厳しい環境ゆえに生存戦略の一環として男女間に特有の分業関係があると考えられる。そこで、本研究では、MA（2005）の区分にしたがい、半乾燥地域からガンビアの事例を、乾燥地域からイランの事例を、最も乾燥度合いが厳しい極乾燥地域からモーリタニアの事例を、分析対象地域として選定した。

次に、それぞれの事例地区の概要と分析課題を整理した。



図序－１ 乾燥地域における調査対象地の位置

出所： Millennium Ecosystem Assessment (MA 2005)

(１) ガンビア東部地域の事例

ガンビア東部地域は半乾燥地域に属する。同地域では年間降水量は 800mm 前後で、ソルガム、トウモロコシ、トウジンビエ、落花生などの天水畑作農業が中心に営まれている。

ガンビアの男女の作物別分業は、一般的に、男性が換金作物の落花生と食糧作物の雑穀を主に栽培し、女性は米や野菜等の自給向けの作物を栽培すると理解されている。これまで多くの研究が、男性農民が換金作物の栽培を独占する事例を報告している。しかしながら、ガンビア東部には女性が換金作物の落花生を栽培し、男性が食糧作物の生産にあたっている地域がある。この地域では、例外的に女性が落花生を栽培しているものの、伝統的に畑地の耕耘は男性の畜力耕に依存しており、雨期直後の適期に耕耘ができず、小規模な栽培面積や低生産性に留まっている。本事例の分析視点は、ガンビア東部の女性が換金作物である落花生を栽培することにかかる合理性があるか、および生産性の格差を生む畜力利用のアクセス制約の改善について、実態調査から性別分業プロセスを詳細に検討することにより解明したい。

（２）イラン東部地域の事例

イラン東部地域は乾燥地域に属する。年間降水量が 170mm 程度であるものの、カナート灌漑により小麦、果樹、サフラン、甜菜などの野菜が栽培されている。

イスラーム圏においては農村女性が経済活動に参加することへの制約は今なお強い。しかし、男性と同程度の生産資源にアクセスできれば、女性は男性と同等の力を発揮し、女性農業者や企業家は男性に匹敵する生産性をあげられることが期待される。ひとたび一定の条件が整えば、多くの農村女性が経済的に重要な役割を果たす可能性は高いと考えられる。それを実現している地域が、イランのなかでもとりわけ所得水準が低く脱農業化が進んでいる農村にも見出すことができる。それは、女性組合が機織りの再興に取り組むイラン東部に位置する農村の事例であり、本研究では、実態調査とともにいわゆる生計アプローチからの考察により、農村世帯の生計戦略が中長期的な変容をたどるなかで、農村女性が家計の所得形成において重要な役割を果たしている背景とその要因を明らかにする。

（３）モーリタニアのオアシス地域の事例

モーリタニアのオアシス地域は極乾燥地域に属している。年間降水量は 100mm 前後であるが、浅井戸を利用した灌漑によりナツメヤシや野菜が栽培され、低湿地においては雑穀や豆類などが作られている。

モーリタニアのオアシス社会では、伝統的に女性は肉体労働、生産活動および社会活動に携わらず、男性がそれらを担う性別役割分業を基本としてきた。女性は家庭から社会へでると、発言の機会が少なく社会的地位は低く、責任ある活動にはできるだけ携わらないというジェンダー関係であった。しかしながら、近年の干ばつや砂漠化の影響を受けて、オアシス社会での生計手段であった農耕牧畜生産による生計維持が困難となり、多くの男性が都市に出稼ぎにでることとなった。その結果、男性中心の農耕牧畜生産が縮小し、さらなる貧困化を招いている。残された女性だけの世帯が増加し、家庭を支えるのみならず、これまで生産活動やコミュニティ活動が求められなかった女性にも、それらの活動への参加が求められるようになった。このようななか、

女性グループを対象とした農村開発プロジェクトが我が国などの支援により進められている。本研究では、我が国の支援によってオアシスで実施された2つのプロジェクトが現地にどのような影響を及ぼしたのかを調査するなかで、当該地域におけるジェンダー関係の特徴を抽出し、今後の開発のあり方を考察する。

なお、上記の3つの事例研究は、JICA 調査の一環として得られた情報に基づくことから、データとして利用可能な情報・指標は事例ごとに異なるため、適応可能な手法も異なったものとならざるを得ないことを断わっておきたい。

3. 本研究の構成と各章の概要

次章以下の構成は以下のとおりである。

まず第1章は、開発途上国の農村地域におけるジェンダー問題に関する文献サーベイであり、これまで本稿で提示してきた知見を提供する既往研究を、地域性という視点から、また経済的な側面に焦点をあてて概観する。経済的な側面とは、具体的には「経済的参加・機会へのアクセス」および「農村家計における女性の意思決定」という既述の論点であり、「農業生産性の格差」、「経済活動参加の制約」、「家庭内意思決定への関与」という克服すべき3つの課題が提示される。第1章で明らかとなる開発途上国の農業・農村におけるジェンダー問題の地域性は、前節で述べた分析対象地域の特徴を理解する上での基本的な知見を提供する。ここで地域性の析出において焦点をあてる視点は、①生産資源の利用や教育・訓練機会へのアクセスにおける格差、②家計内ないしコミュニティでの農業生産並びに就業の意思決定における格差、③農業生産性格差とその要因、④家計収入におけるウェイト並びに支出の意思決定における格差、の4つにブレークダウンすることができ、その背景にある社会・文化的要因との関連についても言及する。

第2章から第4章が、本研究の要となる事例研究である。

第2章では、ガンビアの換金作物と女性との関係および男女の農業生産性格差の改善を扱う。ガンビアの農村部では男性が換金作物を栽培することが一般的とされ、例外的にガンビア東部で女性が換金作物の落花生栽培に従事している。この東部地域の

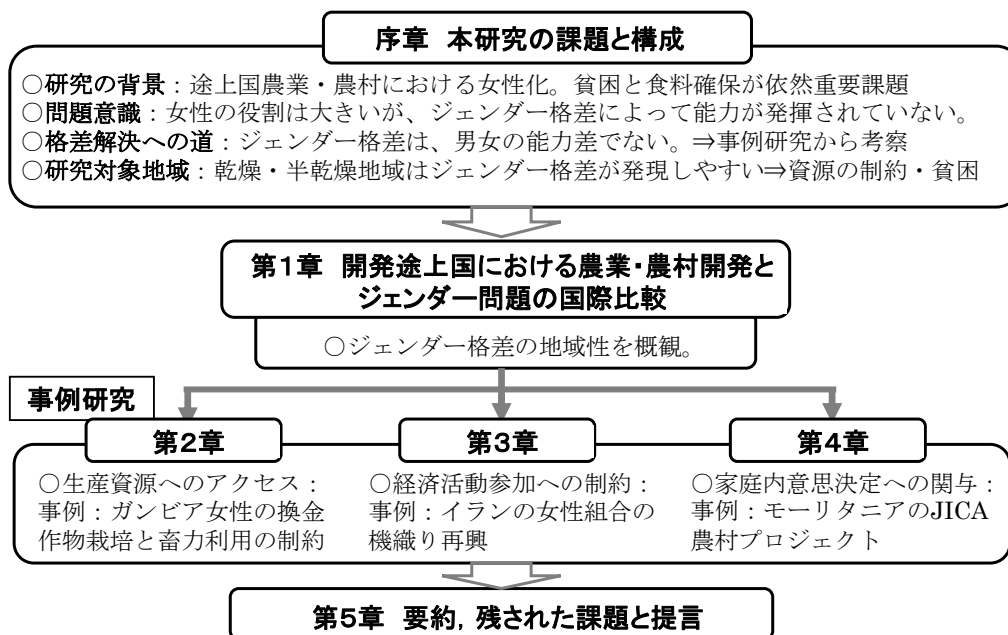
農村を対象とし、女性農民が換金作物である落花生の栽培を中心に担う合理性と畜力利用の制約に起因する生産性の格差改善を、畜力利用の技術研修後の性別分業のプロセスを詳細に検討することにより、そこに女性の主体性があることを明らかにする。

第3章では、イランの女性による経済活動としての機織りの取り組み事例について検討する。イランでは1979年のイスラーム革命以降、女性の教育機会は大幅に改善されたが、女性の経済活動への参加は宗教的な規範から制約がなお強い。このようななか、イラン東部の農村で農業生産の縮小を契機に女性組合が女性のための経済活動を創出した事例を、生計アプローチから考察するとともに機織りの成功要因を女性の主体性に焦点をあてて分析する。

第4章では、モーリタニアのオアシス社会において農村開発プロジェクトが、ジェンダー関係に及ぼす影響を考察する。オアシス社会では、近年の干ばつのために農耕牧畜生産を縮小し、男性が都市部へ流出するようになり、残された女性たちは、家事労働に加え、生産活動やコミュニティ活動への参加、その結果、家庭内意思決定への関与が求められるようになった。このような社会における女性たちを対象とし、農村開発プロジェクトがコミュニティのジェンダー関係や女性たちのエンパワーメントに与えた影響を評価する。

第5章（終章）では、第1章から第4章の分析結果を要約し、研究成果の論点を整理して本研究の結論をまとめるとともに、今後の農業・農村開発における女性の主体的な取り組みに関する残された課題を整理する。最後に、研究成果を踏まえて、今後の開発におけるジェンダー格差の軽減方策に関する提言を述べる。

なお、前述した構成内容を取りまとめた本研究のフレームワークは、図序-2のとおりである。



図序－2 本研究のフレームワーク

注

- 1) 後発途上国（Least Developed Countries）は、しばしば最貧国を指し、国連の定義では、①国民総所得（GNI）の3年平均値が992US\$以下（2012年基準）であること、②健康や識字率に基づく人的資源指数（Human Assets Index）が一定値以下であること、③農作物生産量の安定度などに基づく経済的脆弱性指数（Economic Vulnerability Index）が一定値以下であること、の3つの基準をもとに認定される。
- 2) FAO（2011）「世界食料農業白書」付属統計のデータに基づく。
- 3) 本稿では、「食料」と「食糧」の使い分けとして、前者は文脈のなかで一般的な食料を指す場合、後者は主要穀類を指す場合に用いている。例えば家庭レベルでは、多様な農産物を生産し、自家消費していることから、家庭レベルに関する記述では「食料」を用いている。
- 4) 2008年に世銀は、貧困線を「2005年の購買力平価（PPP）が1日1.25ドル以下の収入の層」と設定した。世銀の定義では貧困線以下の層を貧困層という。世銀（2014）のデータによると、2010年時点で貧困人口が最も多いのは南アジアで約5億人であるが、総人口に占める貧困層の割合が最も高いのがSSAで総人口の過半数を占め、貧困人口は4.1億人である。世界的には、貧困人口は大幅に減少してきているが、SSAだけが地域内の貧困人口が増え続けている。

- 5) サンフランシスコに本部を置き、食料貿易と農業問題について研究を行うオークランド研究所のアヌラダ・ミッタル所長への INTER PRESS SERVICE JAPAN によるインタビュー記事より引用。

<http://www.ips-japan.net/index.php/news/environment-resources-energy/1501-development-global-hot-spots-of-hunger-set-to-explode> (2015 年 3 月 3 日アクセス)

- 6) 中谷 (1999) は、国家政策が開発のなかで女性の果たすべき役割を、妻、母の役割であるという認識を示したインドネシアの国家政策を紹介している。以下、中谷を引用する。「1978 年に発布されたインドネシアの国家政策大綱に次のような文章が盛り込まれている。『開発のためには男女ともがあらゆる分野で最大限に参加することが必要である。よって、女性も男性と同等の権利と機会を有し、開発をめぐるすべての活動に参加することができる。開発における女性の役割は、完全無欠なインドネシア国民を育てるうえで、健やかで豊かな家庭を創り、若い世代、青年たちや乳幼児を正しく導くという役割を損なわないような形で行わなければならない。』」(中谷 1999 : 68-69)。
- 7) ミレニアム開発目標は、8つの目標を掲げている。それらは、目標 1 : 極度の貧困と飢餓の撲滅、目標 2 : 普遍的な初等教育の達成、目標 3 : ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上、目標 4 : 幼児死亡率の削減、目標 5 : 妊産婦の健康状態の改善、目標 6 : HIV／エイズ、マラリア、その他の疫病のまん延防止、目標 7 : 環境の持続可能性の確保、目標 8 : 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進、からなる (大崎 2014)。それぞれの目標は細分化され、具体的な数値が 2015 年までに達成する目標として設定されている。

第1章 開発途上国における農業・農村開発と ジェンダー問題の国際比較

第1節 はじめに

今日の開発途上国では都市化が急速に進んでいるが、依然、農村部に居住する人口は2014年時でも全人口の52%を占め、後開発途上国に至ってはこの比率は70%と高くなる¹⁾。さらに貧困層人口に限っていうとその4分の3は農村部に住み、生計の多くを農業に依存している²⁾。開発途上国の貧困削減に関しては、現在においても農業・農村開発が極めて重要なことがわかる。

ところで農村部で農業に従事する人々は、半数以上が女性であり、ほとんどの開発途上国においては女性が自給食料の3分の2を生産しているといわれる³⁾。しかもその割合は、経済成長や市場経済の浸透にともなう就業の多様化、男性の出稼ぎなどにより増加傾向にある。したがって、農業・農村開発においてジェンダーの視点⁴⁾を持った開発が不可欠になっている。しかしながら、農業生産にあって十分な実績を達成できない要因の一つとしてジェンダー格差があげられる国が多い（世銀 2012）。女性が直面している制約あるいはジェンダー格差は、伝統的な社会のなかで形成されてきたものなので、一朝一夕では変えられない。ジェンダーに配慮した政策や適切に計画された開発プロジェクトの必要性はますます高まっているというべきであろう。

農業・農村開発における女性の役割について研究上の関心が高まった時期は、1975年の第1回世界女性会議およびそれに続く「国連女性の10年（1976-1985）」以降であろう（Udry et al. 1995）。また Boserup は、これに先駆けて1970年の古典的名著『経済開発における女性の役割』（Boserup 1970）のなかで、従来の開発途上国における経済開発は、男女に異なる影響を与え、女性への影響は多くの場合ネガティブであったことを明らかにした。例えば Boserup は、農業生産における女性の役割が重要であるにもかかわらず、それが正当に評価されていないことに着目し、新技術の導入や農業の機械化の過程で女性が疎外され、経済的機会を失っていることを指摘した。

以来、半世紀余りの間に女性やジェンダーに焦点をあてた数多くの開発支援がなさ

れ、多くの開発途上国で所得水準の向上、女子教育や健康面でのジェンダー不平等の改善がみられた。とはいえジェンダー格差が残存している領域はなお多く、なかでも経済的参加・機会へのアクセスや、家庭やコミュニティにおける意思決定場面での女性の地位改善は、進展が最も遅れた分野であるといわれる（世銀 2012）。2011 年の FAO による『世界食料農業白書』（FAO 2011）および 2012 年の世銀による『世界開発報告』（世銀 2012）が主題としたことに示されるように、ジェンダー問題⁵⁾は今日においてもなお喫緊の課題である。

以上の問題意識から本稿では、地域により多様な様相を示すジェンダー格差を考察対象として、既往研究のサーベイにより今日の開発途上国における状況を概観することを目的とする。本稿の特徴は、とくに改善が遅れているとみられる経済的側面に焦点をあて、①経済的参加・機会へのアクセスおよび②農村家計における女性の意思決定の側面から地域ごとの特徴を析出することにある。本稿が課題とする農業・農村開発とジェンダー問題を、その背景にある社会・文化的要因との関連から地域ごとに析出することは、異なる地域の農業・農村開発における効率的な開発支援の方向性を示唆する上での意義が大きいと考えられる。

本稿の地域区分は、サブサハラ・アフリカ（SSA）、中東・北アフリカ（中東）、アジア、ラテンアメリカの 4 地域とする。本稿における地域と国の分類は世銀の分類を参考に定義づけている。まず、SSA は北アフリカを除くアフリカである。中東という地域区分は、乾燥・半乾燥地域が多く、またムスリム人口が多いことから、農業および農家家計をめぐる自然的・社会的条件において共通する点が多いと考えたからである。この意味で、モロッコ、アルジェリア、チュニジア、エジプトなど定義上はアフリカに属するいくつかの国を、本稿では一つの地域区分として分類した。次にアジアは、世銀の分類による東アジア・太平洋、南アジアを含み、中央アジアを含んでいない地域である。そして、ラテンアメリカは、北はメキシコから南のチリ、アルゼンチンまでの国々およびカリブ諸国を含む地域である。

以下、次節では、第 3 節以降での考察における参考として、国際機関が提供するジェンダー関連指標をいくつか紹介する。また、第 3 節では、既往文献のサーベイによ

って、とくに経済的側面からみたジェンダー問題の現状を上記の地域区分にしたがって考察する。ただしラテンアメリカと中東については、多くの文献がスペイン語、アラビア語やペルシャ語であることから、残念ながら本稿ではやや限られた言及しかできない。

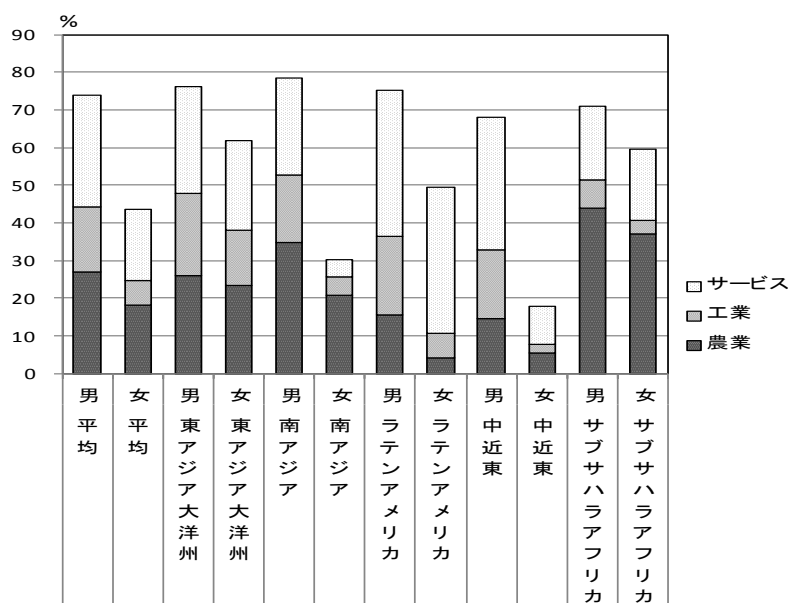
また本稿でいうジェンダー問題の経済的側面とは、より具体的には、①生産資源の利用や教育・訓練機会へのアクセスにおける格差、②家計内ないしコミュニティでの農業生産並びに就業の意思決定における格差、③農業生産性格差とその要因、④家計収入におけるウェイト並びに支出の意思決定における格差、の4点として整理する。

第2節 地域別にみたジェンダー平等指数と経済成長の関係および経済活動の概観

ジェンダー平等と経済成長の関係を2012年時のマクロデータ（世銀および World Economic Forum）を基に、一人当たり GDP⁶⁾ と経済的参加・機会にかかわるジェンダー平等指数⁷⁾ の関係は、ここでは図示しないが、中東、アジアおよびラテンアメリカについてはジェンダー平等指数と経済成長との関係で正の相関を示すが、SSA だけが負の相関を示す。SSA の一人当たり GDP は、中東、アジア、ラテンアメリカに比べるとかなり低い、SSA には経済的参加・機会にかかわるジェンダー平等指数が高い国が多い。例えば、SSA 諸国のうちブルンジ、マラウイ、ガンビア、モザンビークのように一人当たり GDP が低いものの、ジェンダー平等指数が高い国があること、また、モーリシャス、南アフリカ、カーボベルデ、ナイジェリアのように一人当たり GDP が中進国並みに高いが、ジェンダー平等指数が低い国が存在する。このように SSA では一人当たり GDP とジェンダー平等指数の関係ではバラツキがみられるが、両指数間に負の相関がある。一方、SSA 以外の地域は、一人当たり GDP とジェンダー平等指数の関係に正の相関がある。この相関が意味することは、国レベルのデータだけでは断定できないが、経済がジェンダー平等に影響を与えるのか、ジェンダー平等が経済へ影響を与えるのかあるいは双方向の影響があるのかのいずれかである。この観点から SSA は他の地域と比較して、異なった特徴を有するといえよう。

次に ILO の 2012 年時のデータをもとに、男女の経済活動への参加状況をみると、

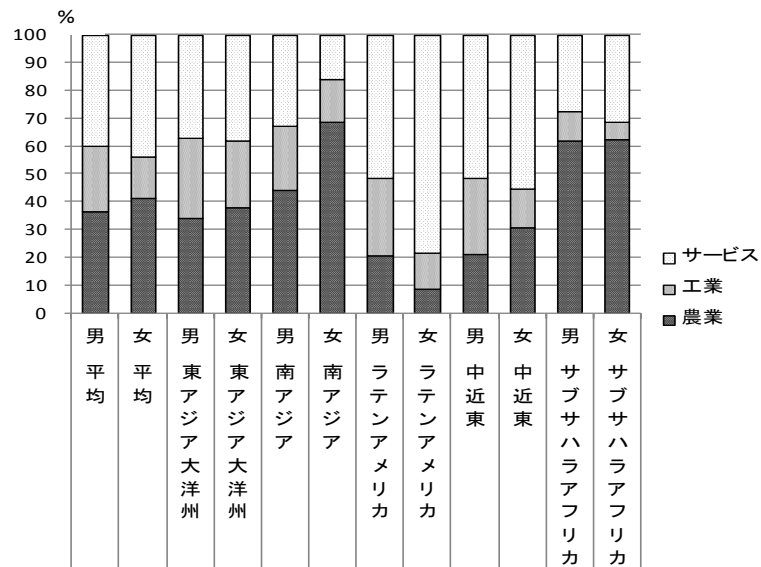
地域により大きな相違があることがわかる。図 1－1 は、男女別にみた経済活動への参加状況を、労働力に占める部門別の参加割合で示したものであるが、女性が経済活動に参加する割合が最も低い地域は中近東（17.7%）で、続いて南アジア（30.4%）、最も高い地域は東アジア・大洋州（61.7%）で、SSA（59.7%）も高水準である。ラテンアメリカの女性は労働力の 50%程度が経済活動に参加しているが、農業への参加割合は他地域と比べて最も小さく 5%未満である。図 1－2 は、経済活動への参加における男女別・部門別の構成比である。女性の経済活動に占める農業の割合が最も高い地域は南アジア（68.4%）で、続いて SSA（62.2%）である。ラテンアメリカ以外の地域は、女性の経済活動に占める農業の割合が、男性よりも高い。ラテンアメリカでは、女性の経済活動のうち 8.4% のみが農業であり、78.3%はサービス業に従事している。



出所: ILO KILM data より作成。

図 1－1 男女の経済活動参加割合 2012

注：1) 地域区分は ILO にしたがって「東アジア」、「中近東」と表記しているが、「東アジア」には東南アジアが、「中近東」には北アフリカが含まれる。
 2) 上図の男女の平均は全世界の平均である。



出所: ILO KILM data より作成。

図 1-2 男女の経済活動における部門別割合 2012

注: 上図の男女の平均は全世界の平均である。

第3節 開発途上国におけるジェンダー問題の諸相: 地域別概観

1. サブサハラ・アフリカ

北アフリカを除くアフリカは、SSA と呼ばれる。その地域性、気候、民族などの多様性から農業の形態も多様であり、また予測できない飢餓のリスクを低減する戦略や工夫がなされているという特徴を有する (志和地 2009)。もちろん、農民が採用してきた戦略は、自然・社会環境の変化とともに変容し (米山 1998, 杉山 2001, 高木 2005, 藤岡 2008, 鶴田 2011)、農業における男女の役割、地位、村落内・家庭内での分業関係にも影響を及ぼしてきたと考えられる。

当該地域では、従来から農業生産における女性への依存度が高かったが、近年さらにその傾向を強めた地域があるとみられる。Boserup によると、SSA の大部分の地域では、伝統的に男性は開墾や耕耘作業に従事するのみで、耕作の大部分を女性が担う女性耕作システム (female farming system) が存在していた (Boserup 1970)。このような伝統的な農業生産における男女の分業は、植民地時代における換金作物の導入

や市場経済の浸透にともなう男性の出稼ぎなどにより変容し、そのなかで農村女性は新たなジェンダー格差に直面している (Watts 1993, Schroeder 1999)。

農業生産への女性の貢献が大きいにもかかわらず、SSA でジェンダー格差が残存している要因としては、固有の社会規範とともに、前述のような作物別あるいは農作業別の性別分業によるところが大きい。これは SSA の際立った特徴であると考えられ、多くの文献でこの点に着目した調査・研究が行われた (White et al. 1981, Weil 1986, Aredo 1995, Doss 1999, IFAD 2000, 上山 2003, Nuijten 2010, Enete and Amusa 2010, Quisumbing and Pandolfelli 2010, 高木ほか 2013)。

また、自給を前提とした女性耕作システムが、地域の社会規範として機能していた社会に、植民地政府が輸出向けの換金作物を導入したことが地域社会のジェンダー関係に大きな影響を与えたケースがある。ガンビアに関する研究では、例えば Watts (1993) は、1860 年代に落花生の商業的栽培が導入されたことを契機に、男性が換金作物の落花生と雑穀を栽培し、女性が自給用の米を栽培するという性別分業の歴史的な変化が起こったことを明らかにした。また Schroeder (1999) は、1860 年以前は、ガンビアの性別分業は作物別ではなく、農作業ごとであり、今日より男女間では公平な分業体制であったとしている。しかし、Nuijten (2010) が指摘するように、換金作物の導入は、従来の男女の分業体制に影響を与え、稲作全般をもっぱら女性労働による生産部門へ転換させたのである。

ガンビアの社会規範と開発との関係を分析した研究に高根 (1994) や天川 (1995) などがある。高根 (1994) は、Dey (1982) の研究を基礎にして、ガンビアの伝統的な居住集団内部に男女別、また生産、土地利用、消費の部門ごとに複数の経済単位が別々に構成されている事情が考慮されず、近代的な灌漑稲作プロジェクトを居住集団の長 (通常は男性) を対象に計画したことにより、利益配分が彼らを中心になされ、経済単位の異なる女性農民がこの利益配分から疎外されたことを明らかにした。

また、高木ほか (2013) はガンビアの事例をもとに、男女が別々の農地において異なる作物を作る分業形態において、男性が商品として作る「換金作物」と女性が栽培する場合の「換金作物」の意味では大きく異なることを明らかにした。男性が換金作

物を作ると収入を増やすために、販売の増加に走りがちになるが、女性が「換金作物」を作る場合は、家族への食料安定供給と女性が使える収入の確保という、女性からみた合理的な生活戦略がある。

市場経済が農村社会に浸透するなかで、男性の出稼ぎや就業の多様化などを背景に、従来の男性の仕事を女性が担うなど女性への過度な労働集中を報告する事例がみられる。この影響は、農耕だけでなく家畜飼育でもみることができる。SSA では多くの地域において家畜が飼育され、牛や水牛のような大家畜を管理するのは男性の場合がほとんどである。一方、女性は山羊、羊、鶏などの中小家畜を管理する。しかし、このような分業関係も変わりつつある。タンザニアの調査（FAO 2009）は、男性の出稼ぎなどにより“人手不足の時”には大家畜の飼育を女性が肩代わりしているが、男性が女性の仕事を肩代わりすることは、男性が収入を得ることにつながるケースを除いてめったに起きないと報告している。

今日においても改善されにくいジェンダー格差として、女性による生産資源や土地へのアクセスの制約があげられる。この点に着目した研究も多くみられる。例えば、ナイジェリアのオスン州（Osun）の研究によると、女性農民の米の収量は男性の 6 割に留まっており、この差は肥料などの生産資源の利用制約によるものであった（Oladeebo and Fajuyigbe 2007）。マラウイにおける全国的な研究（Gilbert et al. 2002）は、トウモロコシの収量は男性の畑が女性の畑より 12 から 19%高かったが、女性に対して男性と同程度の肥料を試験的に与えた場合には、男性と同水準の収量を得ることができたとしている。

女性農民は肥料投入の制約だけでなく労働力確保の面で制約を受けているケースもある。この点に関してエチオピアの事例に基づく研究（Ogato et al. 2009）は、社会規範により耕耘や脱穀作業などは男性が行うこととなっているため、女性世帯主世帯は、男性労働力を得にくいことから農作業を効率的に行えず低収量しか得られていないことを明らかにした。また女性世帯主世帯が労働力の制約を受けている同様な事例（Gilbert et al. 2002）が、マラウイの女性トウモロコシ生産でもみることができる。マラウイでも女性世帯主世帯は、一般的に、耕耘を行う男性労働力を家族内に有して

いないあるいは外部の労働力を雇えない状況下にあるため、狭い畑を耕作せざるを得ず、生産量が少なくなる傾向にある（Gilbert et al. 2002）。

土地や生産に必要な資産の所有について、男女平等の権利が法律で定められている場合であっても、現実には、多くの農村女性は自らの権利や義務に関する知識がなく、世帯主である男性へ多くの権利がわたっているのが現状である。タンザニアの研究（Jazairy et al. 1992）によると、同国の 1975 年の村落開発法では女性は資産の所有権を有すると定められているが、ほとんどの場合、相続、所有については慣習法が優位に立ち、近代法が機能しなかったとしている。

土地の利用面積についても、ジェンダー格差が存在する。例えばナイジェリアの事例（Saito et al. 1994）では、男性世帯主世帯は女性世帯主世帯の約 3 倍の平均 2.6ha を耕作している。一般的に男性世帯主世帯は女性世帯主世帯より家族数が多いにもかかわらず、家族一人当たりの土地利用面積は女性世帯主世帯の 2 倍であった。

FAO（2009）は、これまでに蓄積されたデータをもとに、仮に女性が男性と同程度に土地、種子、肥料などにアクセスできれば、SSA の農業生産は 20% 増加し得るとしている。

農業技術の普及についてもジェンダー格差が存在することが知られている。女性は一般的に技術の適応力が男性より低いと思われがちである。しかしながら、FAO（2009）が指摘するように、多くの場合、新しい作物の栽培技術に対する女性の適応力が低いのは、生産物が彼女らに帰属しないことが影響しているのである。SSA では、家庭内の男女が異なる作物を別々の畑で栽培する分業がよくみられるが、男性は、女性が農業生産から利益を出すようになった場合、家庭内の権力関係を利用して、しばしばその成果に関与しようとすることがある。

かつては広く検討されなかった論点として、家庭内での資源配分に関する意思決定の重要性が認識されている（Damisa and Yohanna 2007, 和田 2009 など）。SSA のように女性が農業労働力として重要な担い手になっている地域においても、家計や経済活動の意思決定における男性優位は続いている。それは、女性の影響力が認識されていないためである。Damisa and Yohama（2007）は、ナイジェリアの 4 か村にお

いて農業経営に関する女性の意思決定への関与状況について詳細な実態調査を実施した。同調査は、女性が家庭内の意思決定に影響力を高める要因として、女性の年齢、農業経験年数、資産・経済の保有状況の3つを抽出し、女性の宗教は意思決定に関して重大な影響を及ぼさないことを明らかにしている。このように家庭内の女性の意思決定は、宗教にかかわらず、女性の経験に基づく交渉力の向上や経済的な貢献により、高められる可能性があるといえよう。

ケニア農村のマикроデータを用いて、夫婦の土地所有面積と夫婦間の交渉力を考察した研究に和田（2009）がある。妻の交渉力が強い世帯ほど子供の教育へ投資するなど妻の考えを反映した家庭内資源の配分がなされているという。土地所有と子供の就学率との関係では、夫の所有面積と子供の就学率には関係がみられないが、妻の所有面積と子供の就学率には正の相関が認められた。これは、女性の資産形成や財産権の付与など家庭内における女性の交渉力を向上させる施策を通じて、女性のエンパワーメント⁸⁾の強化を支援することが家庭内の女性の地位向上に有効であることを示唆している。

家計費の支出に関する意思決定への影響力は、家庭内の交渉力のバロメーターの一つである。例えば、マラウイでは34%、コンゴ民主共和国では28%の既婚女性が、自ら稼いだ収入の支出にかかわる決定に関与できていない（UN DESA 2010）。一方、夫と妻の収入管理が異なり、妻が稼いだ収入は夫に知らせる義務もなく、支出の用途を女性自らが決めるという報告もある。著者によるブルキナファソのバム地区やジンバブエのニヤコンバ地区の調査⁹⁾（未公表）においても、妻が稼いだ農産物加工品や手工芸品の収入は妻が管理し自ら用途を決めている。Schroeder（1999）によると、ガンビア西部の女性の野菜生産者は、自分が稼いだ収入に関して夫からの干渉を避けるため、自分がいくら稼いでいくら持っているかを夫にわからないようにするという。

SSA では、他の地域と比較して、農業生産における女性の役割が大きいにもかかわらず、農村の女性たちは家庭内で自由に発言する機会を得ていない（Jacobs 2014）。一方、ガーナのココア生産農民を対象に家庭内の資源配分に関する実態分析を行った高根（1999）によると、調査村では、夫と妻はそれぞれ別の圃場を持ち、収入管理は

別々で両者の関係は常に協力的であるとは限らず、しばしば対立も顕在化するとし、夫婦といえども世帯内の関係は、対立と協調、独立性と相互依存など、複雑な面を持つことを明らかにした。また、高根は、家庭内資源は世帯の効用の最大化を図るために利用され、世帯を単一の経済主体ととらえるユニタリーアプローチ¹⁰⁾が調査村ではあてはまらなかったとした。なお、多くの研究が同アプローチの前提を否定している（世銀 2002）。

ケニアの研究（美仁ほか 2013）では、妻の家庭内での権限がある程度高いと予想される地域において、農家調査のデータをもとに妻の家庭内交渉力の強さが子供の生育状況へ与える影響を分析している。美仁ほかは、妻の家庭内交渉力の強さは子供の身長に影響しており、妻の交渉力の強さに影響するのが妻のマイクロファイナンスの利用経験であったという結論を得ている。これは、マイクロファイナンスを利用した家計への貢献と利用経験から得られた管理能力の向上が妻の家庭内交渉力の向上に寄与し、子供向けの食料支出を増やすことにつながったと考えられる。

一方、ナイジェリア北部のイスラーム教の影響を受けるハウサ族の村を対象とした農村研究（甲斐田 2013）は、今日においても伝統的な「男性が家計費を稼ぐこと」を重視し、女性が収入を得ることによって従来からの性別分業を変えることを男女とも望んでいない地域があることを明らかにした。女性に有利となる変化を女性たちが望んでいないことは興味深い。甲斐田は、この背景として当該地域では、収入を得る機会が少ないこと、多くの収入を得る必要性を感じていないこと、多くの収入を得ることがよくないと考える風潮があること、などが考えられるとした。また同じナイジェリアの地方農村の調査を実施した Ogunlela and Mukhtar (2009) も、女性は農業生産、家計や食料供給において多くの貢献をしているにもかかわらず、意思決定の局面で男性と競合することについては控えめになると指摘している。このようなことを踏まえると前述のハウサ族の事例は、独自の宗教的・文化的な背景のもと、女性が稼いで家計に貢献することができないというより、女性は家庭内における権力関係を大きく変えずに穏やかな変化を求めているとみるのが妥当であろう。

前述のようにアフリカの女性が家庭内の意思決定では控えめになっているものの、

女性の自家消費作物の栽培が子供の栄養状況に重要な貢献をしていることを明らかにした研究（上山 2001）がある。これは女性主導による家庭内資源の配分の一つであり、男性と競合しない。この研究は、タンザニアとパキスタンの比較から、国レベルの栄養摂取状況に関してはタンザニアよりパキスタンの方が良好であるにもかかわらず、乳幼児の体格指標の比較ではタンザニアの方が望ましい水準に近くなっている背景を分析したものである。上山は、タンザニアを含む SSA では、一般に女性が自家消費用の作物を栽培し家族に食事を提供する役割を担っているのに対して、パキスタンでは農業労働者世帯が多く、女性は労働者として農業生産の補助的な位置に留まり、自家消費用の生産を行うことが少ないという違いを見出した。また、上山（2003）は、南アフリカの研究で女性が作物栽培に関する多くの意思決定権を持っている場合は、家庭内の食料、医療への支出にかかわる交渉力を持つことを明らかにした。この研究も、女性が管理する自家消費作物の存在が子供の栄養改善に極めて有効であることを明らかにしたものである。

上記のように家庭内資源の配分にかかわる意思決定のジェンダー関係は、社会文化および経済的な貢献などによって決められる側面が強いが、既往の研究は公的な政策により影響を与えられる可能性を示唆している（Quisumbing 1996 など）。例えば、前述の和田（2009）から示唆される女性の資産や財産の形成を促す施策や、美仁ほか（2012）が提起するエンパワーメントの要素を含んだマイクロファイナンスを、女性を対象に提供する施策などが考えられる。また、ラテンアメリカの事例として後段で紹介する母親を対象とした条件付現金給付も、家庭内における女性の交渉力を高める施策として有効であろう。

先にみたように、SSA の女性は、他地域に比べ農業における貢献は大きいと考えられる。そのようなところでは、ジェンダー格差が少ないと思われがちだが、SSA では他地域同様に農業生産性におけるジェンダー格差がみられる。多くの研究が、その格差は男女の能力差ではなく、肥料や男性労働力へのアクセスの制約によるとしている。また SSA の女性は、家庭内における意思決定において弱い立場に置かれているものの、自分用の農地で自家消費用の作物を栽培し、自ら稼いだ収入の管理を行うことで家族

の厚生に貢献していることを示す研究も多い。さらに、女性の家庭内の交渉力の向上には、女性の年齢、農業生産活動における経験年数、経済的な貢献・資産保有状況が影響することも示されている。

2. 中東・北アフリカ

中東・北アフリカ地域はほとんどが乾燥・半乾燥地帯に属し、農業は天水に依存するところが多い。その一方で、同地域ではカナートなどのかんがい技術が発達してきた（岡崎 1988, 原 1997）。当該地域は社会文化的な面からみると、アラブ文化やイスラーム文化の影響を強く受け、石油が唯一の産業として経済を支えてきた国が多い。今日の性別分業やジェンダー関係は、このような自然・農業環境、社会経済、宗教や文化的な背景のもとで形作られてきたと考えられる。

当該地域は、1970 年代に産油国を中心に急速な経済成長を迎えるが、東アジアとは異なり、石油以外の産業が十分に成長するに至っていない。そのようななか、イスラームを国教とする各国政府はイスラーム化政策を掲げつつ、女性は男性に劣らぬ有力な人的資源との認識のもと保健や教育行政に力を入れ、その結果、女子教育において大幅な改善がみられる。しかし人口が増加し、停滞する経済は、教育水準に見合った雇用機会を提供できていない（加藤 2005）。

当該地域の女性は、農業従事者割合は少ないが他地域と同様に農業生産において重要な役割を果たしてきている（FAO 1998, Moghadam 2009）。しかし、農業の女性化¹¹⁾はみえにくいといわれる。その理由の一つは、女性は、夫所有の自作地において無償労働に従事することが多く、公的な統計データとして把握されていないことがあげられる（FAO 1998）。同様なことを Moghadam（2009）がイランのケースで次のように指摘している。イランにおける公式統計や従来の研究が女性の労働参加を低く見積もっている背景は、データの収集方法に起因しているとする。センサス調査などでは、多くの場合、男性世帯主に聞き取りを行うため、世帯主が収入を伴わない妻の無償労働を仕事に含めず、妻の仕事は主婦と回答することが多いという。しかしながら、現実の農村女性は、農業、畜産加工、賃金労働や手工芸品製作などで重要な生

計の担い手となっている。

当該地域の作物生産における性別分業は、SSA のケースと類似している。一般的に男性は、換金作物に従事する傾向がみられ、機械化された農業や農業経営に深くかかる一方、女性は、従属的な農業生産や労働集約的な生産に従事する傾向がある (El-Fattal 1996)。例えば Moghadam (2009) は、イランの女性労働割合が、ギラン州の稲作では 76%、茶の栽培では 80%、マザンダラン州の稲作では 50%、ゴルガン州の綿花栽培では 40%を占めると報告している。

「アラブ」の語源¹²⁾ は、遊牧をする人々を指す (薮 1998) といわれるように当該地域では家畜飼育は古くから今日に至るまで極めて重要な生業に位置づけられている。半遊牧・遊牧社会や小規模農家では、ほとんどの女性は収入源および食料源の確保のために家畜飼育に従事している。女性は、山羊、羊、ロバ、鶏、うさぎなど中小家畜の世話を担っている。これらの家畜は肉、乳、チーズその他の乳製品として重要な蛋白質源となっており、加工や調理も女性が担う (El-Fattal 1996)。このような状況は、中東のみならずアフリカ、アジアでも広範にみられる (Taylor 1987, Shalaby 1991, Niamir 1994, Moghadam 2006, Moghadam 2009, Emami and Rezaei 2011)。当該地域のように、乾燥して土地が必ずしも肥沃ではない地域で家畜を養うことは、気候変動による所得変動リスクを軽減する戦略として位置づけられている。

イランの農村女性の経済活動について、その特徴と問題を明らかにしようとした研究に、Khodamradi and Abedi (2011), Allahdadi (2011) および Avazalipour et al. (2012) などがある。これらの研究は、マクロの統計データ分析や社会規範に関する考察によって、農村女性の経済活動における制約を明らかにした。Emami and Rezaei (2011) が指摘するように、イランの農村女性は、農業や家畜飼育などほとんどの活動を男性とともにするだけでなく、刺繍や機織りのような手工芸品製作などで、自分たちのための余暇を過ごすという。一方、女性が多く現金収入を得るケースがあることを明らかにした研究もある。Moghadam (2006) によれば、ヤズド州では世帯の現金収入の半分を、西アゼルバイジャン州では4分の1を、女性による収入が占めるといふ。

高木ほか(2014)は、イラン農村部における女性の経済活動に関する実態調査から、次の点を明らかにしている。ジェンダー関係の社会規範が根強く残っている地域における女性の経済活動では、第1に、強力な女性のリーダーシップが必要であり、第2にそれを支援する男性(夫)の協力も不可欠である。第3に、「活動の自由度」は極めて重要な要素であり、具体的には、農村女性の活動が持続的に展開するためには、①活動場所が住居に近いこと、②女性が男性よりも同等以上のアクセスを持っている技術や活動であること、③それが農村地域で可能なことが必要である。第4に、各種の研修の提供や低利の融資、そして地域の社会規範を理解したうえでの「行政支援」も重要であるという結論を得ている。

イランのイスラーム革命では、男女別学や女子教育が重視され、女性の識字率が、とくに農村部において大きく向上したといわれる(中西 2004)。また、イスラーム化による学校や医療機関における男女分離政策は、それらの機関における女性労働の需要創出に寄与し、高学歴化した女性の就職先となるなど、特定分野における女性の社会進出に寄与した(桜井 2004)。

世銀(2012)によると、近年、当該地域では教育機会のジェンダー格差で大幅な改善がみられたが、女性労働へのインセンティブが強まっても、女性の労働参加への影響は限定的で、経済領域における女性の役割に関する社会規範により、実際の就業には結びつきにくかったとしている。

イランにおいては、土地所有についても女性は不利な立場に置かれている。Moghadam(2006)によると、イランでは、歴史的には富裕層の女性が不在地主として農地を所有、管理した例があるが、現在の農村部では女性は自分たちの権利を知らないか権利を行使できず、多くは夫や兄弟により管理されており、また地方の慣習法により女性の土地相続を禁じているところもあるという。

融資へのアクセスもジェンダー格差の著しい分野の一つである。鷹木(2005)は、マグリブ三国(チュニジア、アルジェリア、モロッコ)のマイクロクレジットに関する融資状況の調査から融資へのアクセスに関するジェンダー格差を明らかにしている。男女を対象にしたモロッコの融資の事例をみると、1年後の返済率では、女性は87%

が返済を完了したが、男性は 87%が返済遅滞という男女で正反対の結果となった。その翌年からは、融資対象は女性に限定され、その返済率は実に 99.7%を示した。このように女性への融資は、金融機関にとって好ましい結果をもたらしているにもかかわらず、実際の融資では男性が有利な取り扱いを受けている（鷹木 2005）。また鷹木は聞き取り調査から、一家の収入は男性の責任・役割とする価値観や妻を外で働かせることに対する不名誉という男性の意識があること、また女性の側にも融資を受けることへの不安も少なからずみられたことを明らかにした。

FAO（1998）によると、中東地域において家庭レベルでの意思決定を誰がどのように行っているかに関する十分な研究は少ない。ただ、同地域は家父長制であること、家長の男性が現金収入や生産資源を管理していることから、一般的には男性の世帯主が意思決定を行っているとみるのが妥当である。しかし、ある種の決定は、男性と女性の間で調整して決められ、とくに子供の養育、教育、食料品の購入など家族のことに関する問題については女性の決定権が強いといわれる（FAO 1998）。

エジプトの農村調査を実施した Taylor(1987)は、家父長制の強いなかにおいても、女性の役割である中小家畜飼育、家庭菜園などについては、女性が発言権を持っていると報告している。しかも、女性の交渉力と家庭内での地位は、結婚して子供（とくに男児）をもうけ、そして女性が年長である場合、向上するという。

北アフリカは、EU 圏への男性の出稼ぎが多い地域である。出稼ぎ収入を主要な所得源とするチュニジアの農村地域において、夫の出稼ぎが家庭内におけるジェンダー関係（分業、意思決定、権力関係）へ与える影響を調査した研究（岩崎 2005）がある。岩崎は、夫の不在により、出稼ぎ者の妻は家庭内の意思決定に積極的に参加するようになっただけでなく、権力関係において自らの地位が向上したと考えるようになったが、夫の方は、分業関係の変化を認識しても、家庭内の権力関係の変化に結びつけて考えない傾向があるとした。

中東地域の多くの国は、アラブ文化に強く影響を受けているが、アラブ文化圏に属さない地域の大国の一つであるイランの家庭内における夫婦の役割分担を中西（2004）は次のように述べている。イランの一般的な家庭内の役割分担では、家計は稼ぎ手と

しての夫が管理し、お金の使い方を決めるのは妻である。イランの女性はひとたび結婚すると家庭内のことをほぼ決める慣習があるという。

以上のように、中東地域の農村女性は、農業生産や家庭レベルで重要な役割を担っているが、ジェンダーにかかわる統計が不十分であることが、より詳細な実態の把握を困難にしている。いくつかの研究が、女性の農業生産への関与は、従属的な農業生産に留まっていること、社会規範により就業の機会を失っていることを明らかにしている。一方で、イランの研究にみるように、女性が家庭内において重要な稼ぎ手となっている事例や女性による経済活動の発展の可能性を示唆する事例も報告されている。同地域の女性は、イスラームと家父長制に制約されている印象があるが、女性の家庭内の交渉力は多様で、決して弱くないと思わせる事例が確認されている。

3. アジア

西アジアを除くアジア地域は、比較的温暖で湿潤な地域が多く、そのような地域では水田農業・稲作が農村社会を形成する基盤となり、男女の地位、そして家庭やコミュニティ内での分業関係形成の基礎になっている。

他方で、中国や東南アジアでは急速な経済発展にともない、農村における兼業化が深化している。出稼ぎや兼業の担い手は、多くの場合は男性であり、それは男女間の分業関係に特徴的な影響を及ぼしていると考えられる。これらの地域では、端的には農業生産における女性への依存度が極端に高くなっており、FAO（2009）によれば、女性が稲作労働力の実に90%を占めるところがある。また、家庭菜園での野菜生産も女性が担っており、農村青年の出稼ぎが、農村における女性の責任や活動に構造的な変化をもたらす可能性を示唆している。

それにもかかわらず、ジェンダー間の平等という観点からみた問題は、各地で残存していることが多くの文献によって報告されている。上記のFAO（2009）は、インド、ネパール、タイの女性世帯主農家のうち、農地を所有する世帯は10%に過ぎないことを、Quisumbing and Otsuka（2001）はインドネシアのスマトラの事例から、女性は水稻より陸稻の生産を担わされ、ゴムやシナモンなどのプランテーションにお

いても幼木の管理に従事する傾向があることを見出した。また南アジアや東南アジアの天水稲作農業地帯における性別分業について各国のデータを取りまとめた Paris et al. (2000) は、稲作労働力に占める女性の割合が男性より高い事例が、インド、ネパール、タイ、ベトナムにあることを明らかにした。

時田 (2011) は、カンボジア国のバットンバン州の事例から稲作に関する性別分業について、耕耘、水管理、輸送、脱穀が男性中心になされ、除草や収穫は男女共同作業であると報告している。また家畜飼育については、大家畜の牛・水牛の飼育は男性が担当し、豚や鶏の中小家畜は女性が担当するという。家庭菜園については男性もかわるが女性中心に行われている。フィリピンの野菜栽培農家の調査を行った Leilanie (2007) は、男性、女性ともほぼ同じ時間を野菜栽培に費やしているものの、土地所有については男の所有が多いことを明らかにしている。

Ofnereo (2009) は、東南アジアにみられる一般的傾向として、女性が労働市場に参入するのは、自然条件が悪化したケースや世帯の生計が現金依存を強めたケースである点を見出している。近年の市場経済の進展が、女性の経済活動やジェンダー関係に影響を及ぼしていることを報告する文献もみられる。西川 (2013) は、最近 20 年間でアジアの開発と経済成長が大きく進み、女性の社会進出がめざましく進んだが、その半面、グローバリゼーションの進展のなかでジェンダー格差はかえって強まったと報告している。例えば、タイでは、輸出志向型の経済開発が進められてきた結果、女性の労働市場への参入が進んだものの、安定した雇用を得ている男性に比べ、女性の労働条件は低賃金で不安定な状況となっている (ワンゲーオ 2013)。李 (2013) は最近の中国において市場経済化が進展するなかで、農村から都市部への男性の出稼ぎが増加し、農村の女性化が地方自治を担う人材の不足を招いていること、その結果、女性は農村に残された家族と土地を守り、新たな役割への適応を強いられていることを報告した。このようにタイや中国の農村部では女性の役割の変化および新たなジェンダー問題が生じているのである。

農業における男女間の生産性格差に関しては、多くの研究がみられる。Thapa (2008) はネパールの事例から、土地面積当たりの収量でみた生産性が、女性が管理する農場

でより低いことを明らかにしている。ケニア、ナイジェリアおよびインドなどにおける研究（Quisumbing 1994, Saito et al. 1994, World Bank 2001）も、女性が管理する農場からの収量や収益性が低いことを報告している。一方 Zhang et al. (2004) は、中国国家農村調査データの分析から、女性の農業経営と男性の農業経営ではほとんど同じ収益をあげていることを見出した。Thapa (2008) の研究は、しかしながら、上記の生産性の格差が、男女の能力の差ではなく、女性による農業経営では投入材が相対的に少ないことにもっぱら起因していると結論づけている。

Hasnah and Coelli (2004) はインドネシアのアブラヤシ栽培において、女性の労働は男性の労働と同程度に生産的であることを明らかにしたうえで、生産性の格差と関連がある要因は男女とも教育水準であること、とくに初等教育との関連が強いことを見出した。また同じ調査から Hasnah and Coelli (2004) は、従来から女性は男性と同程度に農作業にも従事しているにもかかわらず、女性の労働は生産性が低いとみなされがちだったのは、女性が家事に拘束されてきたことに影響されているとした。同様に Rahman (2010) は、バングラデシュの農村部の 16 か村の事例から、女性労働の作物生産性と技術への適応力を調査し、女性は男性に劣らない能力を有すること、教育水準が男女双方の生産性や適応力に大きな影響を与えることを明らかにした。

稲作労働力に占める女性の割合が高いインド東部における性別分業の背景を調査した研究（Paris et al. 2000）がある。この地域は旱害、洪水、塩害などの環境ストレスに起因する被害が多く生産性が低いこと、またほとんどの女性が文盲で教育水準が低いことなどが男女の分業に影響を与え、多くの稲作労働を女性が担わされているという。その一方で Thompson and Sanabria (2010) は、バングラデシュでの調査から男性が稲作労働力のほとんどを占めるケースを報告している。そこでは、伝統的な稲作における男女別の労働投入時間を調査し、男性が 90%を占め、男女の作業分担は極めて明確で、女性は収穫後の脱穀や精米を一手に引き受けるが、他の作業にはほとんど従事しないこと、一方、男性は全ての稲作作業にかかわることを明らかにした。このような稲作における男性労働中心の傾向は同じくバングラデシュを事例とする Rahman (2000) の研究と一致する。

Saxena (2012) は、インドにおいて女性の労働参加が、州や地域によって著しく異なる状況を、カースト規範から説明している。例えば、パンジャブ州の上流地区、中流地区、下流地区には、地区ごとに異なるカーストに属する人々が住み、女性の労働参加もカーストに応じて異なっている。カーストの上位層が住む上流地区では女性は働かず、カーストの中位層が住む中流地区では女性の労働参加は農業部門の雇用労働に限定され、決して家事労働や非農業部門の労働者としては働かない。一方、下位層のカーストが多く住む下流地区の女性はもっぱら農業生産に従事している。これらはカーストの規範によるものとされる。対照的に、マディヤ・プラデーシュ州の女性は、下位層のカーストからなり、従来から農業中心の活動をしており、近年男性の非農業活動従事が増えるなか、同州の農業労働者のほとんどを女性が占めるという。

アジアでは、緑の革命による技術革新や近代化による影響を考察した多数の研究がみられる。Paris (2009) は、技術革新が女性に利益をもたらすかどうかは、彼女らが生産資源を管理する権限を持つことができるかどうかにかかっているとした。また Paris は、女性が家族の食料と栄養、子供たちの健康の鍵を握っていることから、技術革新の恩恵が女性に及ぶことの重要性を強調している。

一方、村松 (2005) はインドネシアのジャワの事例から、緑の革命による稲の高収量品種の導入が、従来の農業における女性の役割に与えた2つのネガティブな影響を指摘している。一つは、草丈の短い高収量品種の導入¹³⁾ が、従来女性が行っていたナイフによる穂刈りから男性の鎌による株刈りへの移行を促した結果、女性は自家労働あるいは賃金労働としての収穫作業の仕事を失ったことである。もう一つは、米の生産増加は、精米の機械化も発展させ、精米事業への企業進出も進み、それまで女性が手で行っていた精米の仕事も奪うことにつながったことである。Boserup (1970) や Beneria and Sen (1981) によって指摘された「近代化の過程で女性は負の影響を受けがちである」ことをインドネシアの事例は示したといえよう。

次に農村女性の家庭内での経済的地位に関する既往研究を概観しよう。

女性の収入や経済的地位と家族の経済厚生との関連を考察する研究は数多く行われている (Garcia 1991, Kennedy and Peters 1992, Haddad 1999, Quisumbing and

Maluccio 2000, Smith et al. 2003)。Qian (2008) は中国の事例から、男性の収入を一定として女性の収入が増加した場合は、女兒の生存率が高まり、女性の収入を一定として男性の収入が増加した場合は、女兒の生存率が低くなることを報告した。また女性の収入の増加は、すべての子どもの教育機会に貢献するが、男性の収入の増加は、女兒の教育機会を減少させ、男児の教育機会に影響を与えなかった。

また Leilanie (2007) は、フィリピンの野菜農家の事例から、家計の食料支出の決定に関して妻は、大きな影響力を持っているが、食費以外の家計支出に関する決定は、主に夫によること、子供の教育については、夫と妻が協議して決めることを報告している。また他の多くの地域と同じように、子供の養育は主に妻に任せられ、農業活動に関しては、夫が圧倒的な決定力を有しているとした。Leilanie の研究は、母系制社会の影響を受けるフィリピンにおいて、女性は家庭内では強い決定権を持つが、今日の農業にかかわる意思決定では男性がより強い決定権を持つことを示したものである。

Mehra (1991) も Leilanie の研究と同様の結論を導いている。

Ledgerwood (1996) は、カンボジアの女性は、農業労働ばかりでなく収入を得るための労働にも従事し、家庭内では家計を管理し、同時に家事労働も担うなど多様な役割と決定権を持っていることを報告している。カンボジアは、元来母系制社会¹⁴⁾で伝統的に女性の地位が高かったが、時代とともにその地位は下がり、今日では女性の仕事の負荷が増している(時田 2011)。また、佐藤(2005)は、カンボジア北西部での農村調査から、家事は主に女性によってなされ、家計管理も女性により行われていることを確認している。そこでは、家計管理は世帯主女性もしくはその娘によって行われることがコミュニティ内で一般的となっていることを明らかにした。ネパールを事例とする Acharya and Bennett (1982) の研究によると、女性が家計の意思決定に参加できるのは収入を得ている場合であって、自給的な農業や家事労働に限定されている場合には、関与することができないという。

タンザニアとパキスタンを対象とした先の比較研究(上山 2001)でもふれたように、南アジアは、所得、食料供給、保健衛生サービスなどの面で SSA より優れているものの、子どもの栄養状態については今日でも問題視されている。要因は明らかになって

おらず、“アジアの謎 (Asian enigma)” と呼ばれるが、衛生環境の改善などとともに、女性の家庭内の地位を向上させることが鍵ともいわれている (FAO 2011)。また Bhagowalia et al. (2010) は、全国規模のバングラデシュ人口保健調査 (Bangladesh Demographic and Healthy Survey 2007) のデータを用いて、家庭内で女性の交渉力が強い世帯ほど子どもの栄養状態が良好であることを見出し、女性のエンパワーメントの重要性を明らかにしている。

坪井 (2006) は、マイクロファイナンスを通じて女性が権限を得ることで、家庭内の意思決定力を高めたことをバングラデシュの貧困女性に関する消費行動の調査から明らかにした。バングラデシュは、家父長的な社会であり、家計の意思決定者は男性で、消費行動も男性が中心であるとされている。このようななか、坪井は農村女性がグラミン銀行へ加入した後の変化を調査し、女性の貯蓄意欲が極めて高くなり、加入メンバーの 4 人に 1 人が家庭内において相対的に強い決定権を持つようになったことを見出した。

山口 (2008) は、家庭内のジェンダー平等に貢献したカンボジアコンボンチャム州で実施されたジェンダー政策立案設計プロジェクトから次のような教訓を導いている。つまり、研修参加者の選定などの役割を担っている地域有力者や女性農民の家族に対してジェンダー平等についての理解促進を図りつつ、農業研修参加者に女性を半数割りあてたところ、女性農民が自信をつけるとともに、夫婦間の争いなどの減少にも寄与した。家庭内のジェンダー平等の推進には、直接の支援対象者となる女性のエンパワーメントだけでなく、関係者のジェンダー平等の理解醸成を図ることも重要なのである。

以上のように、アジアでもみられる農業生産の男女間格差をもたらすものは能力の違いではなく、肥料などの生産資源へのアクセスの制約によることを多くの研究事例が示唆し、またいくつかの事例では、女性の農業経営が男性の農業経営と同等の収益性を達成していることを示している。家庭内の意思決定について、東南アジアの母系性社会では女性が決定権を持つケースも多く、この点では緩やかなジェンダー関係となっているが、南アジアではカースト制や伝統的な家父長制の影響を受け、農業にお

ける女性に不利な性別分業や家庭内の意思決定における根強い格差の残存を確認することができる。また、経済発展が進みつつある新興国では、男性の農業離れの加速や女性の社会進出において新たなジェンダー問題が生じている。

4. ラテンアメリカ

ラテンアメリカの農業は、北米や西欧へ輸出されるバナナ、サトウキビなどの大規模なプランテーション農業と広大な穀物栽培や牧畜、アンデスやアマゾン流域にみられる自給的な伝統的農業など多様である。また近年、野菜、果実、切り花などの非伝統的農産物の輸出が急増している（清水 2004）。

当該地域では、1980 年代の経済危機・構造調整期を経て、国家主導型の開発から経済自由化へと政策を転換し、着実な経済成長を遂げつつも、一方では貧富の格差が拡大している（道下 2004）。貧富の格差の拡大を招く背景には、植民地期より続く少数の広大な農地所有者と大多数の小規模零細農家（小農）が併存する二重構造が存在する（石井 2006）こと、並びにラテンアメリカ諸国の社会そのものに所得格差を許容する風潮があり、低所得層への富の再分配も不十分である（福井 2000）ことが大きいとみられる。

当該地域の農村女性をめぐる環境は、1980 年代以降大きく変容したとみられる。その状況を国本（2000）は次の 3 点に整理している。まず、第 1 に経済危機にともなう女性の社会進出、第 2 に民主化にともなう女性運動の可視化であり、そして第 3 にグローバル化による影響である。国本は、とくに第 3 の点と関連づけて、IMF・世界銀行が主導する構造調整政策が、社会階層間、都市農村間、民族間の格差を作り出し、貧困の女性化を招来したと主張する。

しかしながら、Kay（2006）が指摘するように、同地域を対象とした貧困に関する既往研究では、エスニシティとジェンダーの側面を取り込んだ分析がほとんどなされてこなかった。農村においては、エスニックグループや女性のなかに貧困と弱者が広範に存在しているので、この 2 つのグループを取り上げなかったことは研究上の重大な欠落であったと考えられる。

ECLAC (2004) は、ラテンアメリカの家父長制的な側面や、さまざまなレベルでの差別により女性が貧困に直面していることを指摘した。例えば、他の地域同様にラテンアメリカの女性も、労働、土地、資本、市場へのアクセスにおける差別を受けているとした。農村の最も脆弱なグループがシングルや女性世帯主世帯となる傾向も他地域と同様である。男性世帯主世帯における多くの女性もまた、家庭内のジェンダーの力関係により、他のメンバーから差別される傾向があり、Bradshaw and Linneker (2003) はこのような状況を二次的な貧困と呼んだ。また女性の社会進出や労働力市場への参入が進むなかで女性の貧困化が多様化した (国本 2000)。その背景の一つとして、農村開発政策により女性の社会進出が進むが、その過程における農村人口の動態や労働力のジェンダー構成の変化がしばしば見過ごされた (Katz 2003) ことがあげられる。多様化する女性の貧困化は、後述する 1990 年代中頃から実施された「条件付現金給付プログラム」政策へつながっていくのである。

前述したようにアフリカやアジアでは土地所有における女性の権利は、社会文化的要因によって制限されている。これに対して、ラテンアメリカ諸国のなかには夫婦共同の土地所有権や女性世帯主世帯あるいは女性の特別なグループへ土地所有の優先度を与える法律の制定を行った国々がある (Deere and Leon 2003)。それらの国は、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、ガテマラ、ニカラグア、ホンジュラス、ブラジルなどである。また Deere and Leon は、農村女性が土地を所有することは、女性たちの幸福やエンパワーメントに密接に関連し、家庭やコミュニティ内における交渉の立場をよくするうえに、緊急時の拠り所が与えられることを明らかにした。

ラテンアメリカの農村世帯の 26% を占める女性世帯主世帯は、農村社会の最貧困層の一つに数えられるにもかかわらず、家事、経済活動、コミュニティ活動などを担わされ、同じ階層の男性より教育水準が低く、生産のための各種サービスから利益を受けることが少ない (FAO 1998)。

グアテマラを事例とする Katz (1995) の研究は、1990 年代に入り野菜等の輸出が増加するなか、女性農民は、男性農民と比べ輸出機会を得ることが困難であったことを明らかにした。グアテマラ中央高地における小規模農民による輸出向けの非伝統的

作物（サヤエンドウ、ブロッコリー）を生産する地域の調査結果によると、成立した輸出契約のうち女性農業者によるものはわずか3%であった。これに対して Hamilton and Ficher（2003）は、女性は、市場へのアクセスにおいて制約があるが、仮に単独の土地所有権¹⁵⁾を保有している場合には、輸出向けの非伝統的な野菜生産に参入しやすいことを見出した。

ペルーのリマ近郊における参加型ジャガイモ研究プロジェクトのジェンダー分析（Ortiz et al. 2001）によると、男女別のプロジェクト参加率は、男性の方が高く、プロジェクト開始当初の女性の参加率は12%と極端に低かった。このような低い参加率になった背景として、ジャガイモ栽培は伝統的に男性が担い、女性は家畜の世話や自給用の豆類栽培を担うという性別分業が影響したと考えられる。一方、ボリビアでの農業の性別分業に関する調査（Valdivia et al. 1996）は、男性と女性の双方が作物生産に従事し、いくつかの例外を除いてほとんどの作業（耕耘、除草、施肥、収穫作業など）が夫婦共同で行われていることを報告している。また、作物生産と販売に関するさまざまな意思決定も共同で行われることを明らかにした。また、Hamilton（1998）によると、エクアドルのアンデス社会では、性別分業がなく、農業生産、家庭内の意思決定や家事も男女等しく行うという。

アルゼンチン北部に位置するイタリア移民のカソリック教徒からなる農村コミュニティを調査した Stolen（1991）は、農民たちのジェンダー認識は、例えば、男性としてあるいは女性としての生き方や家族のあり方などについては、カソリックの教えに強く影響されていること、経済的・社会的な変容が進んだ今日においてもその傾向が変わらないことを報告している。一方、農業における女性の役割は、機械化や商業的農業が浸透するなかで、大きく変容した。これについて Stolen は、1880年代に彼らが移民した当時は男性が換金作物を中心に栽培し、女性は自給用作物生産を担っていたが、換金作物（綿花）の拡大と機械化の進展により、女性が担っていた収穫作業も機械化し、さらにかつては自給していた農産物が市場に出回るようになったことで、女性の農業における役割が大きく低下したことを明らかにした。

ブラジル北東部の最貧困州のコミュニティにおいて農村開発プロジェクトでジェ

ンダープログラムを通じて女性のエンパワーメントを高めた事例 (Sardenberg et al. 1999) がある。同プロジェクトでは、活動の開始当初は、女性の参加者が少なかった。ジェンダートレーニングワークショップを通じて、男性の考えはなかなか変化がみられなかったが、活動の進捗に応じて、女性のプロジェクト活動への参加が増加し、あるコミュニティの女性たちは、プロジェクト事務所へ頻繁に相談するようになり、個々の活動への参加を決める際に、男女平等な参加を求めるなどの変化がみられるようになった (Sardenberg et al. 1999)。このようにジェンダー平等は、女性のエンパワーメントなしには達成されず、女性たちの現状を変えようとする行動が重要であるといえよう。

ところで、メキシコ政府は低所得者層の貧困対策として女性と家族に焦点をあてた壮大な社会政策である条件付現金給付プログラム (Conditional Cash Transfer : CCT) を 1997 年から実施した。今日に至り、多くのラテンアメリカ諸国は、CCT プログラムを広く社会政策として取り入れている。CCT プログラム¹⁶⁾ は、1990 年代中頃から、貧困緩和政策としてメキシコやブラジルで開始された。貧困家庭に対して、子供の教育や健康保全の義務を履行することを条件に少額で継続的な現金給付を行うものであるが、親が、とくに母親が子供の教育や健康に責任を持ち、それを現金給付によって支えることで、家庭と社会が責任を共有する貧困対策である。現金給付は、現在の貧困状況を緩和するだけでなく家庭の行動様式の変更を働きかける介入であり、人的資本の形成によって将来にわたる貧困の連鎖を断ち切ることを目的としている。

CCT プログラムについては、女性の家庭内における交渉力やエンパワーメントと関連づけた多くの研究がある (Attanasio and Valerie 2002, 米村 2004, Molyneux 2006, Norbert and José 2008, Rubalcava et al. 2009, 浜口・高橋 2008, 宇佐見 2013)。本稿でその一部を紹介する。

ラテンアメリカで CCT プログラムを実施している国は 17 ヶ国にのぼる (高橋 2011)。その先陣がメキシコの「プログレサ : PROGRESA (Programa de Educación, Salud y Alimentación)」(1997 年開始、給付対象数 500 万世帯) であり、後に対象者を拡大して「オポルトゥニダス : OPORTUNIDADES (Programa Nacional de

Desarrollo Humano Oportunidades)」と呼ばれるようになる。同 CCT では、女子の就学率を男子の水準まで近づけるために、女子への支給額が高く設定されている（米村 2004）。支給を母親に原則限定し、女性の役割を重視したプログラムになっている。しかし、このプログラムに対して Molyneux（2006）は、女性や母親が家族の世話をするものという伝統的な性別役割規範を強化することにつながる可能性があるとは批判している。

エクアドルの例（Norbert and José 2008）によると、CCT プログラムを実施したところ、給付を受けた女性は、食料支出を増やす傾向が認められた。すなわち、女性への現金給付は、家庭内で彼女らの交渉力を増大させることにつながり、自らの判断による支出パターンに近づくことが明らかとなった。

メキシコの CCT プログラムの分析結果（Rubalcava et al. 2009）は、現金給付が女性の家庭内における地位の改善に貢献したと述べている。例えば、女性は、家庭内の資源を子供の教育や家畜などの投資的な支出に多く割りあてる傾向があったという。このことから Rubalcava et al.（2009）は、女性のエンパワーメントは、将来に対する投資の増加に貢献する可能性が高いとした。同プログラムの結果を勘案すると、女性が家庭内意思決定力を強めるためには、Attanasio and Valerie（2002）が主張するように、世帯収入に占める女性の収入のシェアを高めることが重要であるといえよう。

以上のように、ラテンアメリカの農業・農村に関連するジェンダー問題の背景として、同地域が伝統的に男性優位の社会であること、農業人口が減少していること、女性の社会進出が進んでいること、経済が成長する一方で貧富の格差が拡大し、とくに女性の貧困化が問題となっていること、などがあげられる。また、カソリックの影響下にあるコミュニティでは、宗教的規範がジェンダー関係を強く規定している。これらを背景に女性が直面しているジェンダー格差に関連して、土地所有や貧困対策に関して女性を支援する政策が取られている。多くの研究が、貧困対策として導入された条件付現金給付プログラムを女性の家庭内の交渉力の向上や女性のエンパワーメントの視点から注目している。また、マイノリティに位置づけられている農村部におけるエスニックグループのジェンダー問題を指摘する研究もみられる。その一方で、アン

デス社会のように性別分業や男女格差が少ないことを報告する研究もみられる。

第4節 まとめ

以上本稿では、「経済的参加・機会へのアクセス」および「農村家計における女性の意思決定」という経済的側面を中心に、途上国農村社会のジェンダー格差の地域別状況を、文献サーベイによって概観した。①生産資源や教育・訓練機会へのアクセスにおける男女間の格差、②家庭ないしコミュニティ内での農業生産並びに就業の意思決定における男女間の格差、③女性と男性の農業生産性格差とその要因、④家庭収入における男女のウェイト並びに支出の意思決定における男女間の格差、という4つの観点に沿った考察によって以下のような地域別の特徴を指摘することができよう。

第1に、農業生産における男女間の格差が多く地域において確認されており、その要因は、多くの研究が、男女間の能力の差ではなく、生産資源や訓練機会へのアクセスなどで女性が不利な立場に置かれていることにあると結論づけている。今日にみる男女間の格差の背景は、SSAで際立った特徴としてみることができる。例えば、SSAでは、近代化の過程において、換金作物や近代的な灌漑方法を含む栽培技術の導入が男性中心になされ、従来の男女の公平な分業が近代的な農業の導入を契機に男性に有利な分業に変容してきたといえよう。その結果、これらの分業の変容は、男女の経済機会に大きな影響を与えた。一方、アジアを事例とするいくつかの研究は、男女間の農業生産性格差の存在そのものを否定しており、これは水田農業の特徴や母系制社会を反映するものかもしれない。また宗教的な規範が強い中東においては、女性が生産資源にアクセスし、自らの意思で生産活動を行うことへの制約が強く、結果的に女性が男性と同様の生産性を発揮するための障害は今なお大きいことを確認することができる。ラテンアメリカの多くの国では農業生産に従事する女性の割合は低いものの、土地へのアクセスの制約や農業生産活動における男女間の格差が複数の研究事例で確認されている。

第2に、地域社会では、社会文化的、宗教的な背景が、社会制度上、農業や農村におけるジェンダー平等に重くのしかかっている状況も明らかになった。この点は、イ

スラームの影響が強い中東だけでなく、家父長制の強い南アジア、カソリックの伝統が強いラテンアメリカにもみられる。一方、東南アジアの母系制社会では緩やかなジェンダー関係もみられる。また、SSAの女性は、慣習的に自分用の農地からの生産物を自分で管理できるところがあり、農業生産性の格差は他の地域と異なるとみる必要があるかもしれない。

第3に、家庭内における意思決定や女性の地位については、個々の家庭レベルでバラつきがあり、普遍的で地域性があまりみられない。家庭内におけるジェンダー関係は、宗教や社会規範による影響より、むしろ個々の家庭内の男女の経済力、当該活動の経験などの力関係による影響が強いと考えられる。農業経営に関する意思決定への関与は、女性の農業への貢献が大きい地域においても男性中心になされており、この点についてはいくつかの例外を報告する例もあるが、地域性はあまりみられないと考えられる。また女性による農業経営に関する意思決定への影響は、女性の年齢、農業経験年数や経済的な状況によって高まる傾向がみられた。コミュニティにおける意思決定は、寄り合いや行事にみられるように政治性や象徴性があり伝統的な決り事を重視するが、女性個人では困難であっても、女性グループ活動や社会的ネットワークが女性のコミュニティにおける意思決定への参加を促進する（ユニセフ 2007）。

以上これまでみてきたように、既往研究の多くは、家庭内のジェンダー関係は、男女の力関係によって変わり得ることを示唆している。今後、女性の経済力や交渉力を高めることを支援することは、女性の家庭内の地位改善に寄与すると思われる。なお、ラテンアメリカにおいて特徴的な条件付現金給付プログラムは、家庭内における女性の経済的な状況を高め、その結果、男女間の力関係を改善することから、農業・農村における女性のエンパワーメントに必要な政策であると考えられる。

注

- 1) 国連人口統計局 2014年のデータに基づく。
- 2) UNDP 人間開発報告書（1997）pp.8による。
- 3) UNDP 人間開発報告書（2006）pp.229による。

- 4) 中道（2002）がいうように、ジェンダーは、社会、文化そして時代が異なれば、いわゆる「性差」も異なる。本稿でいう「ジェンダーの視点」は、地域により異なるジェンダーを開発との関連からみるものである。JICA（2009：8）による定義にならい、開発の際に「ジェンダー視点」を考慮するということは、当該社会における男女の置かれた状況や異なるニーズを踏まえて支援を実施すること、個々の能力の開発に加えてジェンダー平等を推進する観点から支援を行うことを意味する。
- 5) 序章の冒頭で説明したようにジェンダー問題には、教育、職業選択、労働、賃金、農業などさまざまな側面がある。本稿が着目する最も重要な観点は、多くの開発途上国の農村女性は家庭や農業生産で重要な役割を担っているにもかかわらず、家庭内で弱い立場に置かれ、農業生産に必要とされる資源とその利用機会において強く制約されていることである。
- 6) 一人当たり GDP は World Development Indicators による。
- 7) ジェンダー平等指数は The Global Gender Gap Index. World Economic Forum, 2012 による。
- 8) 女性のエンパワーメントとは、収入や技術を得るのみならず、女性が問題を自覚し、生活や人生のうえで自己決定権を持つようになり、他の女性たちと連携して社会的不平等を克服する総合的・長期的な取り組みを意味する（田中 2002：319）。
- 9) 著者は国際協力機構（JICA）が実施した「ブルキナファソ国 市場志向型農産品振興マスタープラン策定プロジェクト（2013-2015）」、「ジンバブエ国 ニヤコンバブロック A 灌漑計画準備調査（2014-2015）」に調査団員として参加した。
- 10) ユニタリーモデルについては黒崎（2010）を引用し補足説明する。『家計があたかも単一の経済主体であるかのように扱ってきた伝統的なハウスホールドモデルは、「ユニタリーモデル」（unitary models）と呼ばれる。しかし現実の家計は、嗜好を異にする可能性の強い世帯員の集合体である。この世帯員間の交渉過程を明示的に扱う非ユニタリーモデル（そのなかでもパレート効率を満たすものは「コレクティブモデル」（collective models）と呼ばれる）においては、農業生産や、子どもへの教育投資が利潤最大化という条件を満たさなくなる可能性があることなどを、さまざまな数理モデルによって示すことができる。そして途上国のデータからも、ユニタリーモデルの含意と整合的でない結果を示す実証結果が蓄積されつつある』（黒崎 2010：2）。
- 11) FAO（1998）は、『今日、多くの地域や国でみられる「農業の女性化」は、農業生産における

女性の主戦略化とそれに付随する農業人口における男性の割合の減少である』と定義づけている。

また、文献における使用例をみると、「農業の女性化」は次のように使用されている。木曾（1997）はインドの事例のなかで農村における男性労働力率の低下や男性労働者が農業から撤退して他産業に移動し、女性による代替が進むことを「農業の女性化」として用いている（木曾 1997：22-23）。於瀬（2003）は男性が仕事を求めて都市へ移住する地域で「農業の女性化」が進行するとして用いている（於瀬 2003：71）。また近年の日本農業の状況を説明する際に、農業人口の女性化、農業就業者の女性化、農業経営の女性化などとしてよく用いられている。

- 12) 薮（1998）によると、「アラブ」の語源については諸説あるが、民族・種族を問わず、シリア砂漠のラクダ遊牧民一般を指すということで大方の一致をみている。エスニックグループの「アラブ人」ではなく、むしろ「ベドウィン」の同意語と解されている（薮 1998：853）。
- 13) 緑の革命で著名な稲の高収量品種 IR 8 は、草丈が低く倒伏しにくい品種であった。
- 14) 東南アジアのほとんどの社会は、伝統的に双系性と核家族を社会集団の基本にしており、農業や家庭における男性中心主義や性別分業が比較的弱い（花見 1996）。
- 15) ラテンアメリカのいくつかの国では、土地所有に関して、個人所有に加えて夫婦共同の所有権を認める法律が制定されている（Deere and Leon 2003：936）。
- 16) CCT プログラムの説明は浜口・高橋（2008）を参考にした。

第2章 ガンビア東部における落花生栽培と女性の役割

第1節 はじめに

本稿で対象とするガンビアは、SSA のなかでも女性が農業労働に従事する割合が高く¹⁾、男女が異なる作物を独立した生産主体として栽培する性別分業が行われている。一般的には、男性が換金作物の落花生と食糧作物の雑穀を主に栽培し、女性は米や野菜等の自給向けの作物を栽培すると理解されている。

伝統的に SSA の大部分の地域では、男性は開墾や耕耘作業に従事するのみで、耕作の大部分を女性が行う女性耕作システム（female farming system）が存在していた²⁾。Watts（1993）や Schroeder（1999）によると、ガンビアにおいて男性が換金作物の落花生と雑穀を栽培し、女性が自給用の米を栽培するという性別分業の歴史的な変化は、1860 年代の商業的落花生栽培の導入を契機に形成されたといわれる。これ以前の性別分業は作物別ではなく、作業ごとであり、今日より男女間では公平な分業体制であった³⁾。落花生栽培の商業化により男性農民は以前の役割であった稲作の耕耘作業をやめ、換金作物の落花生栽培に専念するようになった。商業的落花生栽培の導入は、従来の男女の作業ごとの分業に影響を与え、稲作全般をもっぱら女性労働による生産部門へ転換させた⁴⁾。これに、当時の植民地政府による落花生の商業栽培の推進政策が加わり、ガンビア農業において、男女の作業別分業から作物別分業へと大きな変換をもたらした。

これまでの多くの研究が、男性農民が換金作物の栽培を独占してしまう事例を報告している⁵⁾。しかしながら、ガンビア東部には女性が換金作物の落花生を主に栽培し、男性が食糧作物の生産にあたっている地域がある⁶⁾。1980 年代の構造調整政策以降、ガンビア産の落花生の輸出価格の大幅な下落を契機に落花生の栽培を女性に任せた方がよいとの考えが形成されたことが、現在のような分業体制が作られたことの主要因であるといわれている。

このようにガンビア東部では、例外的に落花生が女性の唯一の換金作物となっているものの、伝統的な規範から畑の耕耘を男性の畜力耕に依存している。その結果、男

性が居住集団と個人用の雑穀栽培を優先するため、女性個人の落花生栽培については雨期の到来にあわせた作付けが遅れがちとなり、小規模な栽培面積や低収量にならざるを得ず、女性は低生産性に甘んじている。

本稿の目的は、ガンビア東部の女性の間で落花生栽培が広がったことの合理性を、前述の通説に加え、実態調査に基づいて女性の役割の視点から明らかにすること、および農業生産性の格差の一つである畜力利用のアクセスの改善を、女性による畜力耕導入後の性別分業のプロセスを詳細に検討することにより敷衍することである。

本節の最後に、背景理解のため、Dey (1982)、高根 (1994) や天川 (1995) などの研究結果を基に、ガンビアの農村社会の特徴を簡単に補足説明しておきたい⁷⁾。

まず、ガンビア農村で一般的にみられる村落居住集団の最小単位は、年長男子を中心とした父系親族集団で、そのなかに消費単位と生産単位が別途構成される。食料の調達や調理を行う消費単位は、通常5、6人の男女で構成され、居住集団の食料確保を担い、自給用農業生産にもたずさわる。消費単位の長は年長の男性であるが、主な担い手は女性である。同一居住集団内に、複数の消費単位が存在することも珍しくない。土地は、村落共同体全体の所有とされ、共同体の長の許可を得て未開墾地を開墾した者は相続可能な用益権を獲得する。このため土地は居住集団用と個人用に区分され、前者での耕作では、構成員全員の無償労働が義務づけられている。

次に、この地域でみられる生産単位における大きな特徴の一つが、男女による生産領域の明確な区分であろう。これは居住集団用の土地と個人用の土地の双方において顕著にみられる。男性は水はけのよい高地を利用して換金作物の落花生と居住集団の自家消費用の雑穀を栽培し、女性は低湿地で自家消費・換金両用の稲作を行うのが一般的である。個人用の土地に関して、用益権は男性の場合は息子へ、女性の場合は娘へ相続される。また農耕用の大家畜のほとんどは男性が所有し、女性は中小家畜を少数所有する。民族的には、放牧を生業としてきたフラ族が大・小家畜とも多数所有しているが、農耕民のマンディンカ族は男性でも家畜の所有数が少ない。

以上のようにガンビア農村の女性は、とくに畜力利用においてハンディキャップを負いつつ、伝統的社会のなかで家事全般と農業生産活動の両方を担っている。

第2節 調査方法

1. 調査地域の概要⁸⁾

調査地域として、ガンビア東部の上流州に位置する5か村を選定した(図2-1)。ガンビアは、西側を大西洋に面し、残り三方をセネガル国に囲まれた、アフリカのなかで最も小さな国の一つである。ガンビアは、世銀のデータによると、2103年の人口は約185万人で年人口増加率約3%、国土面積11,295km²、人口密度164人/km²である。調査地域の上流州は、ガンビアの最東部に位置し、首都バンジュールから約350km離れ、人口は約18万人である。州内を流れるガンビア川は、上流州を南北に二分し、国内を横断して大西洋に注ぐ。土地は起伏が少ないが、標高差が約40mあり、ガンビア川に向かって緩やかに傾斜している。ガンビアは、北緯13度3分から13度49分、西経13度47分から16度48分に位置し、上流州の気温は年間を通じて平均25~32℃である。降雨は6月から10月にかけてみられ、残りの7ヶ月間はほとんど雨が降らない。年間降水量は800mm前後であり、過去100年間に3~4割減少したといわれている。

2. 調査方法と分析視点

調査は、2003年~2005年にかけて実施した8回のフィールド調査からなる。このうち2003年11月から2005年9月までの期間に女性グループを対象とした農村開発プロジェクト(野菜と落花生の生産性の向上を目的としたプロジェクト)を実施した⁹⁾。

ガンビア東部では、女性にとって落花生が個人用の畑で栽培できる唯一の換金作物といえるが、雨期初めの降雨直後に男性へ依存する畜力耕を行えるかが、栽培面積の拡大や生産量に影響を与える要因の一つであった。そこで、落花生プロジェクトでは、農業生産性の格差の一つである畜力利用のアクセス(畜力耕の導入)を改善し、適期に耕耘を行い、女性が自由に使える収穫物の量を増やすことを目的にプロジェクトを実施するとともに、プロジェクトにより従前の性別分業プロセスがどう変化していくかを検討することとした。

調査方法は、プロジェクト実施前後の農民への聞き取り調査を主体に半構造インタ

ビューやフォーカス・グループ・ディスカッション（FGD）などを併用した。プロジェクト期間中は参与観察や個別インタビューも実施した。

図２－１と表２－１に示した５か村は農村開発プロジェクトを実施した村である。

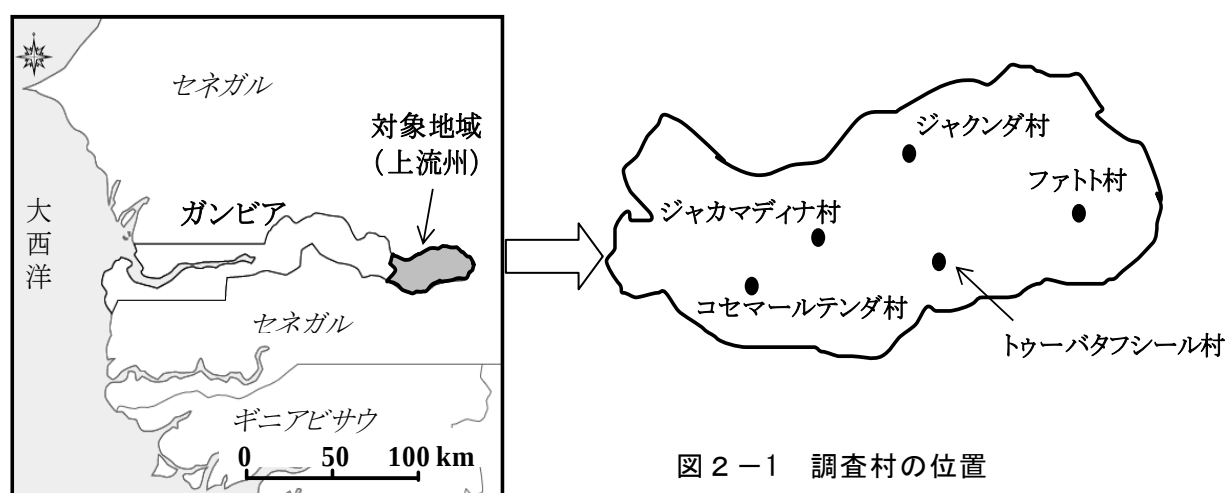


表 2 - 1 調査対象者属性

村 \ 属性	総世帯数	参加者数
コセマールテンダ村*	57	25
トゥーバタフシール村*	80	25
ファトト村*	157	28
ジャカマディナ村**	10	30
ジャクンダ村**	57	30

注：1) 総世帯数は村の総世帯数。
 2) 参加者数はプロジェクトへ参加した女性の数。
 3) *は野菜，**は落花生のプロジェクト実施村。

対象地域では、女性が天水により落花生を栽培しているが、畜力利用へのアクセスが限定されており、ほとんどの作業は手作業でなされ、畜力耕を行う場合は男性依存となっている。天水地域では降雨に併せたタイムリーで迅速な農作業の実施が求められるが、女性の場合、手作業や男性依存の耕耘がそれを困難¹⁰⁾にし、低収量や面積の拡大ができないことの要因の一つとなっていた。ガンビアでは、畑作の耕耘作業は男性により大家畜（牛、馬）を利用して実施することが一般的に行われている。そのため、落花生プロジェクトは、女性でも扱いやすい小家畜のロバを使用して、耕耘、播種、除草等の畜力耕を行うための技術研修、女性グループメンバーによる牽引用具の共同利用を通じて、生産性の向上を目的として実施された。

分析の手順は次のとおりである。最初に、ガンビア東部地域の性別分業の特徴と現状を概略する。続いて、プロジェクト実施前の対象村の現状把握として、まず①表2-1に示した農村開発プロジェクト実施5か村の男女からの聞き取りにより作物栽培における男女の作物選択の優先順位を確認する。次に、②落花生プロジェクト実施2か村の女性を対象になぜ女性が落花生を優先して栽培するかを分析する。そして、③落花生プロジェクト実施2か村における落花生栽培に関する従前の性別分業（栽培意思決定への男女の関与、作業の分業や収益金の管理等）における男女の役割分担を明らかにする。次にプロジェクト実施後に移り、畜力耕を導入した後の①女性の個人畑の栽培面積の変化および②性別分業プロセスの変化を明らかにする。なお、落花生プロジェクトでは、フラ族とマンディンカ族の異なる民族¹¹⁾からなる村を選定した。

第3節 ガンビア東部の性別分業の特徴と現状

図2-2に、ガンビア農業省資料¹²⁾から作成したガンビア東部と全国の主要な作物の性別分業の相違を示す。この図は、主要な作物について男女のいずれが中心的な栽培者となっているかを示したものであり、次の特徴が抽出される。

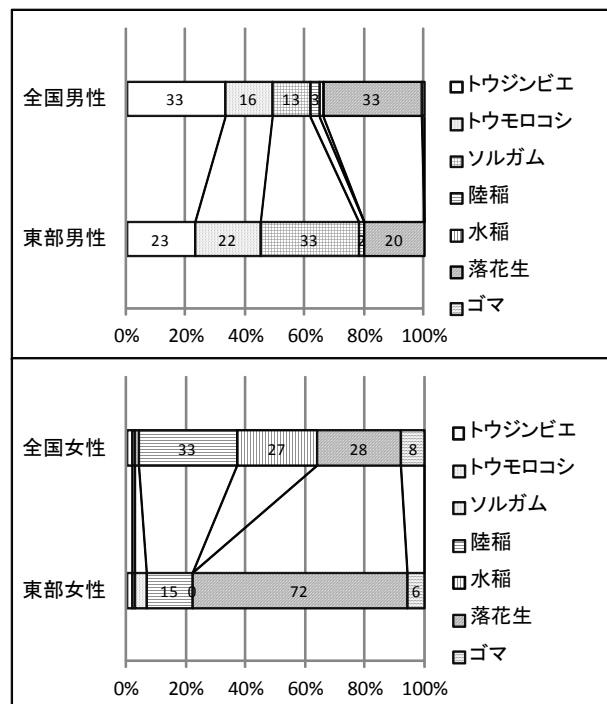


図 2-2 ガンビア東部と全国の作物性別分業の相違

出所：ガンビア農業省資料より作成。

第 1 に、東部女性では作物栽培全体のうち落花生が 72%を占めるのに対して、全国平均の女性では陸稻・水稲をあわせた稲作の割合が 60%で落花生が 28%と、両者では大きく異なる。第 2 に、男性は女性ほど東部と全国との相違は少ないが、東部男性ではトウモロコシとソルガムをあわせた割合（55%）が全国（29%）より高い。落花生については東部男性では 20%であるが、全国の方が 33%と高い割合を示す。

上記の相違が生じた背景として、次の 3 点が考えられる。第 1 に立地である。東部には女性の換金作物となる稲作に適する低湿地が少ないことである。一方、東部以外の西部や中部には低湿地がガンビア川沿いに存在する。第 2 に社会状況であり、民族構成の相違である。東部には、他地域と異なり伝統的に放牧を生業としてきたフラ族や出稼ぎを重要な生計手段としてきたサラホレ族が多く住む。一方、西部や中部では農耕民のマンディンカ族が多くを占める。第 3 に図 2-3 に示したように 1980 年代以降、アフリカ産の落花生と比べガンビア産の落花生の輸出価格は下落し続け¹³⁾、落花生の換金性が低くなったことや干ばつの影響による不安定な生産が続いたことなど¹⁴⁾から男性中心に栽培されていた落花生栽培を女性に任せることが進んだ (Weil 1986)。

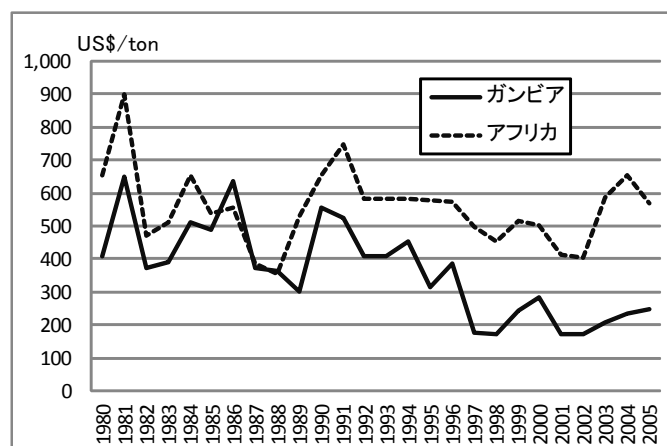


図2－3 落花生輸出価格の推移

出所：FAOSTATより作成。

第4節 調査結果

本節では、プロジェクト実施前と実施後の状況について整理し、どのように落花生の性別分業プロセスが変化したかを明らかにする。

1. プロジェクト実施前

(1) 農村の男女はどの作物を優先して作るか

まず、農村開発プロジェクト対象5か村の男女5～8名を対象に村ごとにFGDを実施し、どの作物を優先して作るかを聞き取った（表2－2）。表2－2から次のような男女別の作物選択に関する特徴が抽出できる。

第1に、男女とも共通して落花生を優先順位の上位に位置づけている。男女別には、5か村全ての女性が優先順位の1位あるいは2位に落花生をあげ、男性をみると5か村のうち4か村が1位あるいは2位にあげている。

第2に、女性は米も重視し、3か村で優先順位の1位か2位にあげており、男性ではソルガムも重視され優先順位の1位か2位にあげた村が3か村ある。

このように女性は、作物生産では落花生を最も優先しており、続いて米を重視していることが明らかとなった。なお、米を上位にあげた村と米を上位にあげなかった村の相違は村内の低湿地の有無に影響を受けているとみられる。

表 2－2 男女別の作物選択の優先順位

優先順位 村		優先順位				
		1	2	3	4	5
コセマールテンダ村	男	米	落花生	ソルガム	トウジンビエ	トウモロコシ
	女	米	落花生	野菜	ゴマ	
トゥーバタフシール村	男	雑穀	落花生	スイカ	キャッサバ	果樹
	女	落花生	野菜	米	ゴマ	
ファトト村	男	ソルガム	落花生	トウジンビエ	米	トウモロコシ
	女	落花生	米	野菜	雑穀	
ジャカマディナ村	男	ソルガム	落花生	トウジンビエ	トウモロコシ	
	女	米	落花生	ソルガム	野菜	トウジンビエ
ジャクンダ村	男	落花生	ソルガム	トウモロコシ	トウジンビエ	フォニオ
	女	落花生	フォニオ	ゴマ	ココヤム	豆

出所：村ごとに男女5～8名を対象としたフォーカス・グループ・ディスカッションから作成。

注：フォニオ：Fonio (*Digitaria exilis*)

(2) なぜ女性が落花生を優先して栽培するか

表 2－2 から女性が落花生に高い優先順位を置いていることがわかった。では、どのような理由から女性が落花生を優先して栽培しているかを検討するため、同じ女性グループを対象に聞き取りを行った。その結果、次のことが明らかとなった。

第 1 に、落花生は換金作物として多様な販売先があることである。その販売先は流通組合を通じた EU 等への輸出向け、三方を国境で囲まれた隣国のセネガル向け¹⁵⁾、女性自ら販売する村落市場向けと大きく 3 通りの販売先が確認された。

第 2 に、落花生は加工向けに多様な利用方法があることである。ピーナッツとしての消費に加え、食用油、ペースト、さらに石鹼への加工も行われている。これらの加工品は女性により作られ自家消費に加え村落市場で販売もされている。落花生プロジェクト実施 2 か村の参加女性 40 人への聞き取りの結果、自らペーストとしての加工を 83% (33 人)、食用油の加工を 70% (28 人) が行っていると回答している (表 2－3)。落花生ペーストは、ガンビア料理の「マフェ¹⁶⁾」のソースに不可欠な食材であり、女性は年間に必要な量を確保することが求められている。つまり、農村部では落花生は日常的な食材として極めて重要なことから、年間を通じて落花生の需要があり、女性は自家消費に加え村落市場向けにいつでも販売できる貴重な作物として重視している。

第 3 に、落花生の茎葉は小家畜 (ヤギ, 羊, ロバ) 向けに売買されるほど重要な飼料となる。

表 2－3 落花生の加工状況

単位：人(%)

村 \ 加工	ペースト	食用油	石鹼
ジャカマディナ村	15(79)	14(74)	14(74)
ジャクンダ村	18(86)	14(67)	0
計	33(83)	28(70)	14(35)

出所：落花生プロジェクトに参加した女性から聞き取りにより作成。聞き取り対象数は、ジャカマディナ村19人、ジャクンダ村21人である。

このように落花生は、換金作物であるとともに自給向けの食料、食用油、加工や飼料など多様に利用されており、家族への食料供給の責任を持つ女性にとって貴重な作物に位置づけられている。

なお、女性による落花生の利用割合を事例として把握するため、ジャクンダ村の落花生プロジェクトに参加した5人の女性に聞き取った結果、輸出向け販売25%、自家消費・種子25%、村落市場向けの販売50%の割合であった。

（3）落花生栽培に関する意思決定と分業、収益金の管理状況はどうか

表2－4は、落花生プロジェクト参加女性を対象とし、落花生を栽培する土地をどこにするか、栽培時期をいつにするかなどの栽培全般に関する意思決定者、主要な作業の分業状況がどうなっているか、収益金の管理者が誰であるかを聞き取りまとめたものである。同表から落花生栽培に関する意思決定、作業分業と収益金管理の状況について以下の3つの特徴が抽出できる。

第1に、栽培全般にかかわる意思決定では夫、居住集団長¹⁷⁾や村長（通常男性）がかかわり、女性が意思決定にかかわることは少ない。ただし、ジャクンダ村の場合、33%の女性がかかわっている。なお、ジャカマディナ村で村長が意思決定にかかわるのは村の規模が小さいことによるものとみられる。

第2に、主要な作業の実施にあたって男性の協力があることが指摘できる。とくに、耕耘作業については両村で60～80%の女性が夫の畜力耕の協力を得て実施している。

表 2-4 落花生栽培に関する意思決定、分業および収益金の管理

単位：人(%)

項目 主体	栽培 意思決定者		主要な作業の分業状況						収益金管理者	
			耕耘		収穫		脱穀			
	JM	JK	JM	JK	JM	JK	JM	JK	JM	JK
夫	12(63)	8(38)	15(79)	13(62)	11(58)	9(43)	8(42)	4(19)	1(5)	6(29)
妻	2(11)	7(33)	3(16)	4(19)	5(26)	9(43)	7(37)	13(62)	13(69)	13(62)
夫妻協議	0	0	0	0	0	0	0	0	5(26)	2(9)
村長	3(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
居住集団長	1(5)	4(19)	0	0	0	0	0	0	0	0
息子	0	0	0	1(5)	1(5)	1(5)	1(5)	0	0	0
雇用	0	0	1(5)	3(14)	2(11)	2(9)	3(16)	4(19)	0	0
その他	1(5)	2(9)	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	19(100)	21(100)	19(100)	21(100)	19(100)	21(100)	19(100)	21(100)	19(100)	21(100)

出所：表3と同じ。落花生プロジェクト参加女性からの聞き取りにより作成。

注：1) JMはジャカマディマ村の略，JKはジャクンダ村の略。

2) 居住集団は第1，2夫人の家族，長男の家族など複数の家族が同居するSAA地域やガンビアにみられる集団である。居住集団はガンビアのマンディンカ語でDabadaと呼ばれる。

女性だけで耕耘作業している例は両村とも 20%未満であり，この場合は女性自ら手作業により耕耘を実施している。収穫や脱穀の作業についてみると，男女の一方に偏ることは少なく，協働で行われるのが一般的である。

第3に，落花生の売り上げの収益金の管理では，両村で 60～70%の女性が自ら管理していると回答しており，夫婦で協議して管理することを加えると，全体で 70～80%の女性が収益金の管理に大きくかかわっていることが明らかとなった。

2. プロジェクト実施後

(1) 女性による畜力耕導入後，耕作面積はどう変化したか

前述の表 2-4 から多くの女性が耕耘作業を夫による畜力耕に依存していることがわかった。このような状況に対して落花生プロジェクトは，女性自らロバ（畜力）を利用して耕耘や播種を行い，降雨にあわせたタイムリーな作業の実施により，栽培面積拡大や生産性の向上を図る目的で実施した。

プロジェクトでは，2 か村それぞれに技術研修を実施するための 1 ha のモデル圃場を設置した。モデル圃場においてロバによる牽引作業（耕耘，播種）の技術研修を 2 か村の女性 60 人を対象として 2004 年 5 月と同年 10 月に計 10 日間，2005 年についても同様の時期に 10 日間実施した。研修後，技術研修の成果がどのように女性個人の落

表 2－5 女性個人の落花生畑の栽培面積の変化

単位：ha

年 村	実施前	実施後	
	2003年	2004年	2005年
ジャカマディナ村	0.31	0.47	0.77
ジャクンダ村	0.79	0.72	0.78

出所：プロジェクト参加女性からの聞き取りにより作成。

注：1) 回答者はジャカマディナ村21名，ジャクンダ村15名。

2) 栽培面積は回答者の平均値。

花生畑の栽培面積に影響するかについて検証を行った。その結果は表 2－5 のとおりである。

2004 年時にプロジェクトに参加したジャカマディナ村の女性のほとんどは個人用の畑で畜力耕を実践した。その結果，表 2－5 にみるように同村の女性はプロジェクト実施後の 2004 年と 2005 年の 2 年続けて落花生の栽培面積を前年比約 50% 増やしており，一人当たり平均栽培面積を 2 か年で 0.31ha から 0.77ha まで拡大した。

一方，ジャクンダ村のプロジェクトに参加した女性たちは，2004 年時に個人用の畑で畜力耕をほとんど実践しなかった。その結果，同村では一人当たり栽培面積はプロジェクト前後で変化がみられなかった。このようにジャカマディナ村の女性たちは，畜力耕を導入して節減された作業時間を規模拡大にあて，生産や販売の増加を選んだ。これに対して，ジャクンダ村の女性たちにおいてはプロジェクト前後の変化がみられなかった。

（2）女性による畜力耕導入後，耕耘作業の分業はどう変化したか

表 2－5 でみたように，ジャカマディナ村の女性は畜力耕の導入後に個人用の落花生畑の栽培面積を 2 か年で 2.5 倍まで拡大した。

では，栽培面積の拡大や生産性の向上には降雨にあわせたタイムリーな作業の実施において最も課題であった耕耘作業の分業はどう変化したであろうか。表 2－6 に示したように，プロジェクト実施前後を比較すると，プロジェクト参加女性の個人畑における耕耘作業の男女の分業関係は次のように大きく変化した。

表 2-6 ジャカマディナ村の女性の落花生畑における
耕耘作業者の変化

単位：人(%)

主体 \ 年	実施前	実施後	
	2003年	2004年	2005年
夫	14(88)	5(31)	0
妻	1(6)	4(25)	0
妻と夫	0	1(6)	6(38)
妻と子供	0	6(38)	7(44)
不明	1(6)	0	3(8)
計	16(100)	16(100)	16(100)

出所：プロジェクト参加女性からの聞き取りにより作成。

注：回答者は16名。表4のジャカマディナ村の回答者は19名であるが、プロジェクトへの参加が停滞した3名を除外。

プロジェクトの実施により、ジャカマディナの女性は耕耘作業における男性への依存から脱し、2年目の2005年には夫だけに頼ることがなくなり、適期に必要な耕耘作業を行うことができるようになった。耕耘における「妻と夫」あるいは「妻と子供」の協働作業は増えたが、結果的に栽培面積・収穫量とも増加していることからみても、これは妻の主導による効率性追及の結果であると考えられる。夫の協力を得て耕耘作業を行うケースは依然としてあるが（6件，38%），その場合も、プロジェクト実施前のように夫の雑穀畑の農作業が終わるのを待って適期を逃しているわけではないことが明らかとなっている。

（3）女性の畜力耕導入におけるジャクンダ村の失敗にかかわる考察

畜力耕の導入は、農村女性たちのニーズに基づいて実施されたが、対象2か村では異なる結果となった。すなわち、ジャカマディナ村の女性は畜力耕導入を通じてプロジェクト実施後2年間で一人当たり栽培面積を0.31haから0.77haまで拡大したが、一方ジャクンダ村の女性はプロジェクト実施前の0.79haとほとんど変化がなかった。

どちらの村も畜力耕の効果を、労力軽減および面積拡大に活かせることとして認識している。しかし、実際にプロジェクトが2か村にもたらした効果には大きな違いがでた。この背景を考察するにあたって、両村に関する特記する事項として次のことがあげられる。

- ① どちらの村も女性ほぼ全員が毎年落花生の作付けを行なっている。
- ② ジャカマディナ村では参加女性の個人用畑平均サイズが 0.31ha と小さい。一方、ジャクンダ村のそれは 0.79 ha である。
- ③ 女性がかかわる落花生以外の換金作物栽培は、どちらの村においても散見されるが、基本的には落花生のみという女性農民がほとんどである。
- ④ ジャクンダ村は、マンディンカ族を主とする農耕民族が多いため農耕に対する意識が高く、また、幹線道路に面し農業雇用が得やすく（労働制約が緩い）、さらに、水はけのよい高地（落花生栽培適地）が多いことから、女性の個人畑でも土地利用が進んでいる。
- ⑤ 村が大きく、人口も多いジャクンダ村では集落から女性個人用畑までの距離がある場合がみられ、女性メンバー間の農具の共同利用で困難があったことも指摘される。

前述のような背景があるものの、異なる結果の主な原因としてあげられるのは、プロジェクト開始以前から栽培していた面積の違いである。2か年の観察であるが、ジャカマディナ村の対象女性の栽培面積がジャクンダ村の対象女性の平均栽培面積とほぼ同じ 0.77ha まで増加したこと、およびジャクンダ村では 0.78ha という栽培面積にプロジェクト実施前と変化がみられなかったことは、収穫後処理や販売活動までを含めた労働力を勘案すると、0.7ha から 0.8ha 程度が女性個人用畑にとっての最適な落花生栽培規模である可能性を示唆している。もちろん、女性グループメンバーの圃場間の距離や農具の共同利用などで、ジャクンダ村においては制約があったことも、栽培面積がプロジェクト実施以前と比べ変化が生じなかったことに影響した可能性があるため、0.8ha 以上への面積拡大の可能性を否定するものではない。

第5節 まとめ

本稿で行った検討から、次の事項が明らかになった。

第1に、ガンビア東部の女性は、換金作物である落花生の栽培では、耕耘、収穫や

脱穀などの基幹作業について夫の協力を得ながら実施している。

第2に、落花生の収益金の管理については、女性は決定権を有している。

第3に、村内に農地拡大の余地があれば、女性は技術研修を経て、女性主導で家庭内の労働調整のもとに畜力耕導入で栽培面積の拡大や生産性の向上が可能である。

第4に、落花生は多様な販売先があることに加え、自家消費、加工、家畜の飼料等の多様な利用方法があり、農村女性の役割としての家族への食料供給、小家畜の飼育の視点からも女性が落花生栽培を担う妥当性がある。さらに、落花生やその加工品は年間を通じた域内需要があり換金し易いことが指摘できる。

以上のように、男女が別々の作物を作る分業形態においてガンビア東部の女性農民は、落花生栽培に関して家族への食料供給者としての役割を果たし、男性が商品として作る落花生の「換金作物」としての意味と女性が栽培する場合の「換金作物」の意味では大きく異にしていることが示唆された。男性が換金作物を占めると収入を増やすために、販売の増加に走りがちになるが、ガンビア東部の事例のように、女性が落花生栽培を占めることには、家族への食料安定供給と女性が使える収入の増加¹⁸⁾へ貢献するという、女性からみた合理的な生活戦略があるといえよう。

そして、ガンビア東部の女性は、プロジェクトによる畜力耕の技術研修後に、従来のジェンダー分業の変化をとまなう女性主導の畜力耕を夫や家族に働きかけ、栽培面積の拡大や収穫量の増加などの生産性の向上を達成しているのである。このように、伝統的な規範から女性は畜力利用にアクセスが困難であったが、技術研修の提供が女性の自律化に向けた意識変化に寄与したといえよう。

第1節「背景と目的」で、女性が落花生栽培を中心的に担うことになった背景の一つに落花生価格の下落があったことを述べた。したがって、価格が上昇した時には女性も自家消費分を減らし販売を増やすかもしれない。しかし、本研究ではこの仮説について検証は行っていない。今後の落花生価格の変化や社会経済の変容に、ガンビア東部の女性がどう対応していくのか、どのような調整能力を発揮するのか、合理的な生活戦略をどう発展させ家族内、コミュニティ内における女性の地位をいかにして向上させていくのか、といった点を含めて検討すべきであろう。また、本稿で扱った作

物別・作業別の男女間の分業関係についても、公平性の視点からより厳密に分析されなくてはならない。これらは、今後の研究課題としたい。

注

- 1) FAO(2011)によると、農業に従事する女性の経済活動の人口の割合は、SSA 平均では 72.7%(1995), 65.0% (2010) であるが、ガンビアは 90.5% (1995), 86.5% (2010) と SSA のなかでも高い。
- 2) Boserup (1970 : 16-17)。
- 3) Schroeder (1999:23)。
- 4) Nuijten (2010:45)。
- 5) Boserup (1970), Watts (1993), Schroeder (1999), Nuijten (2010) らの研究がある。
- 6) 同じガンビアでも、西部および中部地域では女性中心の落花生栽培は一般化しておらず、同地域では女性による米・野菜の生産が東部地域よりも盛んである。
- 7) 生産関係、また男女間の分業関係と女性の地位に関する現状をもたらした歴史的・文化的な背景にまで立ち入ることは本稿の範囲をこえることをお断りしておく。
- 8) 調査対象地域の概要は JICA (2006) を参考にした。
- 9) 著者は JICA が 2003 年 2 月から 2006 年 1 月にかけて実施した「ガンビア川上流地域農村開発調査」へ全期間にわたり参加した。
- 10) ガンビアの天水畑作では、雨期の始まりの降雨状況と当該年度の作付け計画を勘案して土地の耕耘、播種の時期を決める。第 1 節「背景と目的」で述べたようにガンビア農村部では、女性農民も用益権を有する個人畑で耕作を行う。女性が個人の畑で耕耘を行う場合、男性（夫）に耕耘を依頼するか、手作業で行うことが多い。男性は自分の畑や居住集団の畑の作業が終わってから妻の畑の耕耘作業を手伝うため、女性の個人畑の作業実施は遅れがちとなる。男性が第 1, 第 2 夫人と複数妻帯している場合、第 2 夫人の畑の耕耘作業はより遅れ、適期耕作を逃すことが多くなる。
- 11) ガンビアの民族は全国的には、マンディンカ (42%), フラ (18%), ウォロフ (16%), ジョラ (10%), サラホレ (9%) 等が多くを占めるが、調査対象地域の上流州はマンディンカ (37%), サラホレ (37%), フラ (24%) の 3 民族が主流を占める (JICA 2006)。伝統的にマンディンカ

は農耕，サラホレは商業・出稼ぎ，フラは遊牧・家畜飼育を主な生業としてきている。落花生プロジェクトでは，対象地域の主流の 3 民族のうち，男性の定住者が多いマンディンカとフラの 2 民族を対象とした。

- 12) ガンビア農業省資料と JICA（2006：3-13）より作成した。
- 13) ガンビア産の落花生の輸出価格が 1980 年代以降，下落を続けているのに対してアフリカ産の落花生の平均価格をみると，1990 年代以降に価格が安定している。この相違は，ガンビア産落花生の品質が主要な輸出先である EU 諸国の求める品質基準に適応させることができなかったことによる（World Bank 2005）。
- 14) 落花生栽培が女性中心に変化した背景には，換金性の低下に加えて干ばつによる生産性の低下もあげられる（Weil 1986）。
- 15) 上流州国境沿いのセネガルとガンビアにおける落花生の小売価格（2002 年当時）は，ガンビア通貨換算でセネガル：30D/kg，ガンビア：21D/kg，ソルガムの小売価格はそれぞれ 15D/kg と 9D/kg である。当時の為替レートは 1D（D：ガンビア通貨単位）=20FCFA（FCFA：セネガル通貨単位）=4.2 円。多くの農産物価格はガンビアの方が安く，セネガル商人が頻繁にガンビアの農家へ直接買い付けにくることが行われている。
- 16) 西アフリカのセネガルやガンビア料理における代表的な家庭料理の一つ。落花生ペーストをベースにしたソースをお米にかけて食べる。
- 17) ガンビア農村部の基本的な居住単位は，年長の男性を中心とした父系親族集団である。これには居住している集団の長とその妻，彼の未婚の娘，既婚の息子とその家族，居住集団長の兄弟とその家族などが中心となっており，それに他の親族なども加わることもあり，1 個の居住単位の人数は多様である。（高根 1995）。
- 18) 家計の資源について女性のコントロールが強まれば，子供の人的資本に対する投資の増加につながり，経済成長に対してダイナミックなプラスの効果が期待できる（World Bank 2012:5）。例えば，インドでの事例として Luka and Munshi（2011）やエクアドルの事例として Schady and Rosero（2008）などがある。女性は自分の収入を食料や子供向けに使用することが多く，それ故，女性は家庭内食料安全保障，食事の多様化および子供の健康に決定的な役割を持つ（FAO 2009:26）。

第3章 イラン農村における生計戦略と女性の経済活動

—機織りに取り組む女性組合の事例から—

第1節 はじめに

1980年代以降、開発途上国の農村世帯では、経済成長と市場経済の浸透にともなう農外就業機会の増大等を背景として就業の多様化が起きている（Bryceson 1996, Rigg 2001）。所得変動リスクを軽減し、持続的な生計を達成するため、多様な経済活動に家族労働をいかに配分するかという意味での生計戦略は、地域や世帯によって多様である。女性の活躍も期待されるころではあるが、本稿が対象とするイランなど、とくにイスラーム圏においては農村女性が経済活動に参加することへの制約は今なお根深く残っている。

男性と同じ投入資源にアクセスできれば、女性は男性と同等の力を発揮し、女性農業者や企業家は男性に匹敵する生産性をあげられることを、多くの先行研究（World Bank 2012 など）が示唆している。この意味で、ひとたび一定の条件が整えば、多くの農村女性が経済的に重要な役割を果たす可能性は高いと考えられる。

そのような事例は、イスラーム圏に属し、かつ経済発展の遅れたイラン農村にも見出すことができる。本稿は、イランのなかでもとりわけ所得水準が低く脱農業化¹⁾が進んでいる南ホラサーン州ビルジャンド地方において、女性組合が機織りの再興に取り組むH村の事例に関する生計アプローチ²⁾からの考察であり、農村世帯の生計戦略が中長期的な変容をたどるなかで、農村女性が重要な役割を果たしている背景とその要因を明らかにする。

なお現地調査は、H村とともに同じ地方に所在するA村でも実施した。A村で機織り再興の動きはみられず、周辺の多くの村と同様、農村世帯の多くは出稼ぎを中心とする農外就業と細々と続く農業によって生計を維持している³⁾。本稿では、資源賦存に大差がなく、似たような歴史をたどってきたA村を対照事例と位置づけ、前半部分の分析においてその調査結果を紹介する。

第2節 イランにおける女性の役割と本研究の意義

イランはジェンダー格差の著しい国の一つであり、Global Gender Gap Index (GGGI) は世界 135 国中 127 位である (WEF 2012)。また、都市と農村の経済格差が著しく、農村世帯の平均所得は都市世帯の 6 割程度⁴⁾ でジニ係数も 0.45 と高い⁵⁾。

イランの農村女性の経済活動について、その特徴と問題を明らかにしようとした先行研究には、Khodamradi and Abedi (2011)、Allahdadi (2011)、Avazalipour et al. (2012) などがある。これらの研究はマクロの統計データ分析や社会規範などから農村女性の経済活動における制約を明らかにしながら、その重要性を提言している。一方、Moghandam (2009) は、イランの公式統計や従来の研究が女性の労働参加を過少評価していること、とくに農村女性は農業、畜産加工、賃金労働や手工芸品製作などで重要な稼ぎ手であることを指摘した。

現在のイランは GGGI にみるようにジェンダー格差が著しい反面、GDP は 1980 年以降ほぼ 2 倍になった。この間、人間開発の成果としては、健康、教育、労働市場の側面で大きな改善がみられる。世銀 (2012) によると、1979 年から 2009 年にイランの出生率は 6.9 人から 1.8 人へと世界最速の低下を示した。初等学校における女子対男子比率は、就学者ベースで男子 1 人当たり女性 1.2 人と高く、中等学校における女性就学者数が当該年齢層に占める割合は、30%から 81%に上昇した。また経済活動に従事する女性の割合は、1986 年の 20%から 2008 年の 31%へと上昇した。

以上のようにイランでは、イスラーム革命後 30 年間の持続的な経済成長を背景にジェンダー平等にかかわる指標は改善した。しかしながら、農村世帯の生計や女性の経済活動がどのような様相を呈しているのかについてはあまり解明されていない。また開発途上国の農村生計研究では、外部ストレスなどによる所得変動リスクに対する農民の対処戦略は重要な要素とされているが、乾燥地域のイランでは湿潤熱帯地域のアフリカやアジアとは大きく異なると推察される。

イラン農村を対象とする本研究が課題とする生計戦略の変容と女性の経済活動との関連、その背景にある要因を検討することは、既往研究の比較的限られている地域における農村開発の方向性を示唆する上での意義は大きいと考えられる。

第3節 調査方法

本稿の対象事例はイラン東部の南ホラサーン州ビルジャンド地方に位置するH村とA村である。南ホラサーン州の位置を図3-1に示す。



図3-1 南ホラサーン州の位置図

調査は2011年から2012年にかけて実施した⁶⁾。調査方法は、関係機関等でのヒアリング、質問票を用いた聞き取り調査およびフォーカス・グループ・ディスカッション（FGD）である。また、村人との日常の会話によっても情報を補完した。H村は、上述のとおり脱農業化の過程で女性による機織り再興を実現した貴重な成功事例である。A村の選定理由は、第1節の末尾でふれたとおりではあるが、2011年からJICAのプロジェクト⁷⁾が実施されてきたという経緯もあり、州農業局からの調査許可を得られたのが同村であるという事情がある。

ここでは質問票による農家への聞き取り調査での標本世帯の選定・抽出について説明する。州・県農業局職員を対象としたFGDについては後のパートで説明する。

まずH村については、機織りの再興を担った女性組合の長に依頼し、村全体の世帯数137戸のおよそ30%に当たる45戸の農家を、組合のメンバー世帯のなかから選定してもらった。その際には、サンプルが特定の属性に偏らないことを条件として託した。村レベルの統計数値は入手できず、また調査農家選定の際に用いられた組合員リ

ストの参照は許可されなかったため、サンプリングの偏りに関する懸念は残さざるを得なかった。A 村については、上記の JICA プロジェクトに参加した 55 世帯を対象とした。この参加世帯は、村全体の世帯 218 戸の 25%に当たり、プロジェクトの性格に規定されて、全般的に低所得階層に偏ったサンプルになっていると考えられる。A 村では、外出等の理由で 3 戸について聞き取り調査ができなかった。したがってサンプル農家は、H 村が 45 戸、A 村が 52 戸である。

標本世帯の属性は表 3－1 のとおりである。質問票による聞き取りの内容は、家族構成、作物栽培面積、農畜産物販売額・自家消費量、農外収入源の種類・収入額・経験年数、年金・仕送り額等である。

表3－1 標本世帯の属性

	単位	A村	H村
総世帯	戸	218	137
標本世帯	戸	52	45
人員数			
世帯人員	人	4.0	3.1
男性人員	人	2.0	1.4
女性人員	人	2.0	1.7
65歳以上人員	人	0.3	0.4
15歳未満人員	人	0.9	0.6
世帯			
世帯主年齢	歳	55.0	50.1
男性世帯主世帯	戸	48	35
女性世帯主世帯	戸	4	10
高齢者世帯 ¹⁾	戸	13	11
一般世帯 ²⁾	戸	39	34
作物栽培面積			
灌漑	ha	0.54	0.12
非灌漑	ha	0.92	0.05
世帯収入	千Rls	45,735	81,438

出所：世帯調査より作成。

注：1) 世帯主が65歳以上。

2) 世帯主が65歳未満。

第 4 節 調査地域における農村経済の変容

本節では、まず、イスラーム革命（1979 年）を挟んだ 2 か村の 1960 年代から現在までの農村経済の変容を振り返り、農村世帯の生計手段の変化を明らかにする。次に調査 2 か村の世帯を、男性世帯主世帯、女性世帯主世帯に分類し、現在の生計の特徴

と収入の実態を明らかにする。そして、そのなかにおける女性の経済活動の背景と役割を H 村の女性組合による機織りの活動に焦点をあてて検討する。

「世帯主」の定義には、婚姻を基準とするか、出稼などによる長期不在を含むかどうか、経済的な貢献、世帯自身の判断など、いくつかの基準が考えられる⁸⁾。本稿では、イラン・イラク戦争により夫が死傷している例がみられることなど、イランの特殊性を考慮し、女性世帯主世帯を「離婚、死別で配偶者が存在しない世帯や負傷等により夫が働くことができず世帯自身の判断で女性が世帯主となっている世帯⁹⁾」とする。

1. 調査地域の概況

調査地域は、旧来からビルジャンド地方と呼ばれ、伝統的な絨毯織りの産地として有名であった。同地方の村落は中小規模のカナート¹⁰⁾を中心に形成されている例が多い。対象 2 か村の農民は、カナートを水源として山間部の谷部で営む伝統的な農業や家内工業の絨毯織りなどによって生計を立ててきた。しかしながら、近年の度重なる干ばつの影響、カナートの老朽化および維持管理の停滞により湧水量は著しく減少している。これらの影響で農業生産は不安定となり、加えて 1980 年代における絨毯産業の衰退もあり収入源を失った多くの農民は、男性を中心に農外所得を求めて兼業化を進めた。現在でも、調査村を含む同州はイランのなかで最貧困の州に位置づけられている (JICA 2013)。

イスラーム革命前後から現在までの 2 か村の生計手段の変化については、村の幹部や女性組合リーダーへの聞き取りによってその概要を把握した。以下の記述では、表 3-2 で取りまとめた戦後イランの略史をあわせて参照されることが有益であろう。

表 3－2 戦後イランの略史

1960年～1980年	1980年～2000年	2000年～現在
・～1970年代半ば：パーレビ国王政権による農地改革を含む近代化・工業化政策 ・1973年：第一次石油ショック(オイルブームの到来) ・1975年：第4次中東戦争 ・1979年：イスラム革命	・1980年～1988年：イラン・イラク戦争 ・1989年～：戦後復興と経済改革 ・1997年～：自由化の進展，民営化，財政改革	・2001年～：経済の回復，経済成長，石油価格の高騰 ・2002年～：資源ナショナリズムの高揚 ・2006年～：経済改革の停滞

出所：原(1997)および平井(2007)などから作成。

1960年代までのビルジャンド地方では、自給用の小麦・野菜・飼料作物、自給と換金両用の果樹、小家畜飼育（羊，山羊）等の小規模な自給的農業に加え、羊毛を使った絨毯織りが男女により営まれていた。1970年代前半になると、この伝統的な自給的農業に大きな影響を与えた2つの出来事があった。オイルブームと換金作物の果樹、バーベリー（ペルシャ名：Zereshk（*Berberis vulgaris* L.））の導入である。原（1997：105，165）によると、ビルジャンド地方の伝統的な生業であった絨毯織りが急速に発展したのはオイルブーム以降であり、70年代後半から80年代前半にピークとなる¹¹⁾。加えて現在南ホラサーン州の特産品となっているバーベリーの商品価値が全国的な米食の普及とともに高騰したのもこの頃である¹²⁾

1980年代半ばまでは、A村、H村の2か村とも、上記のような農業生産と絨毯織りを主な生計の手段としてきた¹³⁾。オイルブームによる国内需要増を背景にピークを迎えた絨毯産業であるが、国内人件費の高騰や他国産との競合等を背景に、1980年代半ば頃を過ぎるとビルジャンド地方の織物産業に陰りがみえだした。

生計の重要な地位を占めていた絨毯産業が衰退するにしたがい、A村、H村とも男性の農外就業が増加し、農業従事者は女性や高齢者中心に移った。この頃、H村の女性たちはバーベリーを伐採し、より換金性の高いサフランへ転換している¹⁴⁾。これは女性組合幹部への聞き取りによるものであるが、この当時女性たちが農業経営に大きく関与していた事例の一つといえよう。その後、男性の農外就業と農業が生計を支えてきた。

2000年代に入ると、継続して発生する干ばつを経験するなかで、農業生産が不安定となり、若年層の離農が進行した。このようななか、灌漑水が確保しやすかった A 村では、自給作物である小麦や大麦から粗放的な管理が可能で耐乾性が強いバーベリーに特化した営農戦略へ転換を図った。一方、灌漑水が極端に減少した H 村では、農業生産活動を主に自給用のナッツ類と果樹にとどめ、男性の農外就業をより重視する戦略に転換した。ここで H 村では、ビルジャンド地方の他の地域ではみられない活動が展開した。詳細は次節にゆずるが、それまで農業経営において重要な役割を果たしてきた H 村の女性たちは、農業生産の停滞による収入減に危機感を抱き、自ら収入を得る生計戦略に挑んだのである。行政の支援も得つつ、本稿のテーマである機織りの再興をめざす女性組合が 2003 年に結成され、今日に至っている。

2. 調査 2 か村の世帯収入源と H 村における機織りの位置づけ

表 3－3 に対象 2 か村の世帯を、男性世帯主世帯と女性世帯主世帯、さらに世帯主が 65 歳未満とイランでも高齢世代となる 65 歳以上に区分して、計 4 つの世帯属性について、それぞれの収入源の貢献度（世帯収入に占める割合）を示した。まず世帯収入の合計をみると、65 歳未満の女性世帯主世帯を除いて、H 村の方が A 村よりも全般的に多いことがわかる¹⁵⁾。さらに内訳をみると次の特徴が抽出される。

表3-3 2か村の世帯タイプ別の収入源の貢献度

世帯構成、収入内訳			村、世帯主	A村		H村		
				単位	男性世帯主 世帯	女性世帯主 世帯	男性世帯主 世帯	女性世帯主 世帯
世帯主 65歳未満	世帯							
	収入源	世帯数	戸	37	2	31	3	
		世帯人員	人	4.5	3.3	3.6	1.7	
		生産年齢人員	人	3.4	2.3	2.7	0.8	
		世帯収入	千円s	50,041	67,378	88,240	50,470	
		女性機織り	%	0	0	24	60	
		女性その他農外就業	%	5	3	3	0	
		男性農外就業	%	47	10	65	24	
		農業	%	27	0	2	4	
		年金、仕送等	%	21	87	6	12	
	計		100	100	100	100		
	エンゲル係数			0.44	0.42	0.50	0.66	
作物栽培面積			ha	1.4	0.1	1.3	0.0	
世帯主 65歳以上	世帯							
	世帯数（戸）	戸	11	2	4	7		
		世帯人員（人）	人	2.6	1.0	2.5	1.0	
		生産年齢人員（人）	人	1.2	0.0	1.0	0.3	
	世帯収入			千円s	31,820	20,961	111,811	47,229
	収入源	女性機織り（%）	%	0	0	60	68	
		女性その他農外就業（%）	%	0	0	0	25	
		男性農外就業（%）	%	26	0	11	0	
		農業（%）	%	50	25	14	0	
		年金、仕送等（%）	%	24	75	15	7	
		計		100	100	100	100	
		エンゲル係数			0.58	0.67	0.52	0.65
作物栽培面積			ha	2.1	0	0.6	0	

出所：世帯調査より作成。

注：表中の網掛けは世帯タイプの中で最も多い収入源を示す。

第1に、A村の男性世帯主世帯では、世帯主が65歳未満の世帯で「男性の農外就業」が47%と最も高く、「農業」が27%と続く。世帯主が65歳以上の世帯では「農業」が50%を占め、次に「男性の農外就業」が26%である。一方、女性世帯主世帯では、世帯主の年齢区分に関係なく「年金、仕送等」の割合が最も高い。

第2に、H村の男性世帯主世帯では、世帯主が65歳未満の世帯で「男性の農外就業」が65%と高く、次に「女性の機織り」が24%を占める。世帯主が65歳以上の世帯では、「女性の機織り」が60%を占め、「年金、仕送等」15%と続く。女性世帯主世帯では、世帯主の年齢区分に関係なく「女性の機織り」が60%以上を占め、収入源として

の割合が最も高い。

このように、A 村では男性が農外就業に従事する傍ら、農業からも収入を得ているが、女性の農外就業はわずかである。一方、H 村では農業収入はわずかで男性の農外就業が重要であるものの、世帯主が 65 歳以上である世帯や女性世帯主世帯では「女性の機織り」が最も大きな収入源となっている。また、男性世帯主世帯においても「女性の機織り」は世帯収入に大きな割合を占める。

以上によって、H 村の農家世帯の収入が、A 村との対比において高水準を達成していることには、女性世帯員による機織り収入が重要な貢献をしていることがわかる¹⁶⁾。次に対象を H 村に限定し、機織りの復興により経済的地位を高めた女性組合の活動について、節を改めて考察する。

第 5 節 H 村における機織り再興の成功要因

1. 女性組合の歴史と機織りの普及・展開

(1) 女性組合の歴史

H 村では、2000 年頃から継続して発生する干ばつの影響による農業生産の停滞を契機に 2003 年に女性組合が設立されている（表 3－4）。当時、農業活動の多くを担うようになっていた女性たちは、農業以外で女性にできる活動を模索し、まず日常生活必需品を村内で販売する拠点を持つために、州農業局と協議を重ね 2003 年に女性組合を設立し、村内に直売所を開く。しかし、女性住民の選挙で選ばれた初代女性組合長、2 代目組合長とも人望を集めるものの、組合の運営、直売所の経営を管理できず、両名とも 1 年で交代する。2004 年に現組合長が就任し、日常品の村内向け販売以外の活動として機織りに着目した。加えて組合設立当時、5 名の女性が機織りを継続していたことから、女性ができる活動として機織りの再興を取りあげることを決めた。ただし、ほとんどの農家では以前に使っていた機織り機を焼却していたことから州内の村に残っている機織り機を集めることから活動を開始した。

表 3－4 H村の組合の歴史

年	活動内容
2002	ホラサーン州農業局へ組合設立申請
2003	H村女性組合設立(75名)
2003	村に直売所を開店
2003	1年で女性組合長が2名交代
2004	現組合長就任
2004	機織りの再興を決める(機織り機を州内から集める)
2004	組合活動として機織りを開始
2004	組合長が首都テヘラン、州都ビルジャンド等の手工芸 展覧会で組合員製作のタオル・スカーフを販売開始
2005	首都ビルジャンドの固定客がつき始める
2007	州都ビルジャンド市に直売所を開店
2011	村の直売所を閉店
2011	組合員が278人に増える

出所：組合幹部への聞き取りおよび州農業局資料より作成。

機織り活動が開始されてから女性組合は精力的に織物の販路の確保に努めている。この背景は吉田（2005）によると、絨毯の販路は比較的大規模な商人に握られ、生産者個人は販路を持たないのに対して、H村のような機織りで織られているスカーフやタオルは家内工業的に生産されており、商人は購入しないもしくは大量には購入しないため、生産者が個人的に販路を開拓しなければならないという現状にあった。これに対して、女性組合では組合長を筆頭に、イラン全国の手工芸品展覧会に積極的に参加し（2011年時には23回、年間の3分の1、約100日余りを費やした）、都市部の消費者に組合の機織り物をPR、販売してきた。

組合ではメンバーが織ったタオルやスカーフを10%の手数料で買い上げ、都市住民向けに販売するとともに2007年には州都ビルジャンド市に州農業局の支援を得て直売所を開店した。2011年の機織り売上総額は2億4千万リアル¹⁷⁾に上り、そのうち70%が展覧会での販売、残りの30%がビルジャンド市の直売所での販売であった。2004年の最初の展覧会では200万リアルしか売上げられなかったが、その後の7年間で120倍までに増加している。

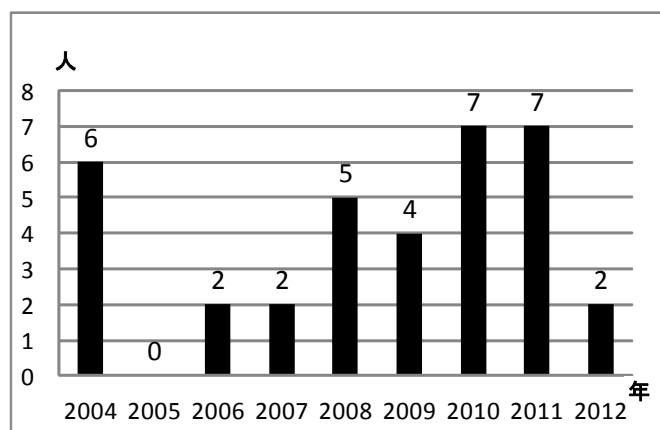
組合結成以降に機織りを開始あるいは再開した女性は40人以上を数える。現在も女性組合のメンバーは増えており、2011年には278人になった。現在の組合メンバー

には、大学の学資を機織り収入で賄っている学生、祖母・母親・娘の3世代で機織りを行っている世帯や女性世帯主世帯も含まれている。

(2) H村における機織りの普及展開

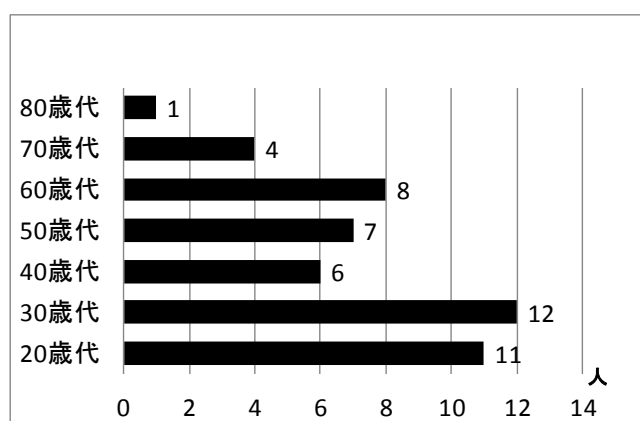
次に、H村の機織りが組合員メンバーへ普及した状況を見る。図3-2に示したように、2004年に組合活動として機織りを取り入れてから新たに機織りを始めた女性は、2004年の6名から2005年を除き毎年増加し2012年までに累計35名になった。これに、組合結成時に機織りを行っていた5名の女性、機織り経験者であるが組合結成後に再開した9名を加えると、2012年時には49名の女性が機織りを行っていることがわかった。

また、機織りの世代による取り組み状況を確認するため、2012年時に49名の女性に対して年齢を聞き取った(図3-3)。この結果をみると、20歳代から80歳代まで幅広い世代で機織りが担われていることがわかる。とくに20歳代や30歳代の若年層がそれぞれ11名、12名と機織りに最も多く取り組んでおり、若い世代へ技術が伝わっていることが確認できた。



出所：世帯調査より作成。

図3-2 H村において新たに機織りを始めた年(人)



出所：世帯調査より作成。

図 3－3 H村において機織りを担う年齢層（人）

2. 機織り再興の成功要因に関する考察

成功要因の把握には、多角的な議論が必要である。そのためには、機織り振興に中心にかかわった人々が一堂に会し、問題意識を共有しつつ、何が成功要因であるかについて詳細な検討が行われなくてはならない。そこで、州・県農業局に所属する組合・普及担当職員の男女を対象に FGD を実施した。いずれの参加者も、H 村の機織り再興の経過や社会的背景に精通している。FGD グループの最適規模が 10 人前後にある（Folch-Lyon and Trost 1981, 千年・阿部 2000 など）ことを踏まえて、FGD メンバーを次のように選定した。普及担当 5 名（州職員 男性 1 名 女性 2 名、県職員 男性 2 名）、組合担当 5 名（州職員 男性 1 名、女性 2 名、県職員 男性 1 名 女性 1 名）の計 10 名である。なお、性比にバラつきがあるのは担当職員数の制約によるものであり、同様の理由から、一つの FGD グループの設置しかできなかった。

また、FGD は質的な情報を得られるという利点があるものの、得られた情報を数値化することが難しく統計分析を行いにくいという問題がある。この点を補うため、本研究では、FGD で「成功要因」について議論を十分に行い「成功要因」を集約した上で、それらに対する重要度評価を一対比較評価法により行うという方法をとった。

表3-5 成功要因へ評価者属性が及ぼす影響に関するSUR回帰分析による推計

変数	リーダーの資質		夫の協力		活動の自由度		行政支援	
	係数	P値	係数	P値	係数	P値	係数	P値
男性(はい=1)	-0.3355	0.003 **	0.0300	0.122	-0.0404	0.003 **	0.0240	0.123
州職員(はい=1)	0.0633	0.000 **	-0.0658	0.002 **	-0.1319	0.377	-0.0289	0.090 +
普及担当(はい=1)	0.0384	0.002 **	-0.0225	0.290	-0.0053	0.721	-0.0047	0.783
定数項	0.3306	0.000 **	0.3496	0.000 **	0.1883	0.000 **	0.1551	0.000 **
R ²	0.82		0.60		0.54		0.41	

出所：一対評価のデータを基に算出。

注：**1%水準，*5%水準，+10%水準，N=40（残さの自由度 24）

FGD の検討の結果，機織りの成功要因は，「リーダーの資質」「夫の協力」「活動の自由度」「行政支援」の4つに整理され¹⁸⁾，それぞれの要因の重要度を比較するため一対比較評価法により，数量化（重みづけ）を行った結果，ウェイト平均は 0.369, 0.318, 0.172, 0.142 であった。平均値で評価すれば，「リーダーの資質」が最も重視され，続いて「夫の協力」が重視されていることがわかる。ここでいう「リーダー」は女性組合内のリーダーを指す。

4つの成功要因の一対比較評価は，評価者の属性により影響され得る。そこで，4つの成功要因へ評価者の属性が与える影響をみるため，回帰分析を行った（表3-5）。4つの成功要因への評価は相対的な基準で行われており，4つの要因に対応する回帰式の誤差項には相関関係があることが予想されるため，Seemingly Unrelated Regression（SUR）を用いた。推計結果には，次のような傾向が認められた。第1に，女性職員は男性職員に比べ「リーダーの資質」と「活動の自由度」を重視する傾向がある。第2に，州職員は県職員に比べ「リーダーの資質」を重視する傾向があり，「夫の協力」と「行政支援」についてはその逆の関係がある。第3に，普及担当は組合担当に比べ「リーダーの資質」を重視する傾向がある。「リーダーの資質」と「活動の自由度」では男性職員より女性職員の方が評価する傾向にあるが，これはこの2要因が，女性が決定に関与し易い環境を作るうえで重要な要因であることを示唆している。また，州職員および普及担当ともに「リーダーの資質」を重視しているが，州内の広域な情報に通じている職員と，現場の情報（コミュニティの現状）に詳しい普及員が「リーダーの資質」を高く評価していることは大変興味深い。女性支援に関する農業行政は，

中央政府の女性局と州の普及部局のラインでなされ、現在の政策で女性リーダーの育成を重視している点が影響していると考えられる。

3. 機織り収入の多い世帯特性に関する統計分析による検証

これまで H 村の機織りの取り組みの背景、普及展開の状況や活動の成功要因について分析し、農村生計において女性の経済的な貢献が高いことを明らかにした。一般的に農村部では、「高齢世帯」や「女性世帯主世帯」は、就業可能者数や就業機会が少ないなど一般世帯と比べハンディを背負っていることから貧困に陥りやすいと認識されている。このような視点から H 村の機織りの影響を検討しておく必要がある。

本稿の分析の最後に、H 村において若い世代から高齢世代まで幅広く普及した機織りが、どのような特性を持った世帯へ影響を与え、機織り収入が多くなっているのかを統計的に明らかにしておきたい。そこで、機織り収入額の多い上位 30%に含まれる世帯かどうかを従属変数（0=いいえ、1=はい）とし、従属変数と世帯特性の関連をみるため 3 つの説明変数（世帯に占める 65 歳以上の高齢者割合、女性世帯主世帯、世帯に占める女性 20 歳～64 歳人員）からロジスティック回帰分析を行った（表 3－6）。

その結果、3 つの説明変数とも統計的に有意となった。それぞれの偏回帰係数が正であるので、「世帯に占める 65 歳以上の高齢者割合」の高い世帯、男性世帯主世帯より「女性世帯主世帯」、「女性 20 歳から 64 歳人員」の多い世帯で機織り収入が多いことが確認できた。すなわち、高齢世帯や女性世帯主世帯などのハンディを背負った世

表3－6 機織り収入に係るロジスティック回帰分析

従属変数 機織り収入額上位30%（はい=0, いいえ=1）				
説明変数	偏回帰係数	標準偏回帰係数	P値	
高齢者割合	5.7002	2.0828 **	0.004	
女性世帯主世帯（はい=1）	3.0572	1.2710 *	0.014	
女性20歳から64歳人員	2.1610	1.3274 *	0.042	
定数項	-5.4094	1.7899 **	0.003	
R ²	0.5153			
N	45			

出所：世帯調査のデータを基に算出。

注：**1%水準，*5%水準

帯の女性たちは機織りから多くの収入を得ており、さらに一般世帯の女性たちも機織りを通じて世帯収入に貢献していることが明らかとなった。例えば、標準偏回帰係数から女性世帯主世帯は男性世帯主世帯に比べ、機織り収入の多い上位 30%以内の世帯数が 1.3 倍だということである。

第 6 節 まとめ

本稿では、イラン農村の生計戦略が変容する過程における女性の経済活動の成功事例の実態を検討することにより、農村女性が生計上重要な役割を果たしている背景とその要因を考察した。本稿の事例 H 村は、所得変動リスクが高まるなかにおいて、女性主導で農業の代替として伝承技術の機織りに着目しその再興を図り、女性たちが経済的な成果をあげている事例である。

この事例の成功要因について普及関係職員を対象とした分析からみると、「リーダーの資質」「夫の協力」「活動の自由度」「行政支援」の 4 要因の重要性が示された。第 1 に、社会規範が根強く残っている地域においては女性活動の振興には強力な「女性のリーダーシップ」が必要である。第 2 に、女性の活動を支援する「男性（夫）の協力」も不可欠なことである。第 3 に、「活動の自由度」は極めて重要な要素の一つであり、事例の機織りから農村女性のための活動が展開するためには、①活動場所が住居に近いこと、②女性が男性よりも同等以上のアクセス能力を持っている技術や活動であること、③それが農村地域で可能であること、が重要な要素であるといえよう。第 4 に、各種の研修の提供や低利の融資のみならず、固有の社会規範の枠組を超えた活動が可能になったことには、「行政支援」も寄与したと考えられる。

これまでの検討から H 村の機織り収入の多い世帯は、高齢世帯、女性世帯主世帯、20 歳から 64 歳の女性が多くいる世帯であることが確認できた。このことは、若い世代から高齢世代まで全ての世代の女性たちが機織りを通じて生計に貢献していることを示すものといえよう。

さらに、環境の変化にともなう所得変動リスクを背景とした「女性が家計を補う必要性の増大」の程度が対象 2 か村の生計戦略に影響を与えたことが指摘できるであろう。

う。農業の継続が可能な状況であった A 村では、外部リスクに対応しつつ特産品に特化した営農に転換したものの、女性労働に関しては従来からの活動、いわゆる従属的な「見えざる労働¹⁹⁾」を継続している。一方、農業を縮小せざるを得なかった H 村では、女性主導で機織りを再興し「女性の経済活動」を創出した。

以上のように、本研究の結果は、生計戦略における非農業所得、とくに伝統技術を活用した女性の経済活動の重要性を明らかにするものであり、今後の農村開発にとって有力な手段となり得ることを示唆している。

しかしながら、女性の地位が経済以外の側面で向上する可能性を展望することにも意義があろう。例えば、経済的な貢献が女性の家庭内での決定権の向上に寄与するだけでなく、日常生活の活動の幅が増えることにつながる可能性、あるいは長期的にみて女性の生活スタイルの多様化とそれを選択できる機会が増加する可能性である。また本稿ではデータとしての集計や考察を行っていない論点であるが、女性が得た収入は男性の収入より、家族のために使われる割合が高く、家族の厚生の上昇につながることは多くの研究で明らかになっている。本事例の H 村でも、女性の機織り収入は女性の管理に任せられ、子供向けの支出が増えたケース、貧しい家庭では食料支出が増え、裕福な家庭では女性自身のための支出が増えたケースを確認している。以上の問題は今後の課題としたい。

注

- 1) 「脱農業化」とは、サブサハラ・アフリカを研究対象とする Bryceson によって提唱された概念であり、就業、所得源、社会的アイデンティティ、居住空間における小農的生計戦略の変容のことを指している (Bryceson 2000)。Rigg (2001) は Bryceson の概念を採用し東南アジアにおける「脱農業化」を促進する要因を、経済的要因、社会・文化的要因、政治的要因、インフラ要因、環境要因の 5 つにまとめ論じている。天川 (2005) がいうように、社会経済的な背景が異なる地域における生計戦略の変容を同じ用語で語ることが適切かどうかについては、本稿でも留保しておく。

- 2) 生計アプローチは、農村世帯の生計戦略の手段を農業活動、非農業活動、出稼ぎの 3 者とし、

いずれがどのように活用されるかを、いかなる組織・制度を通じていかなる資源（本研究では機織りという伝統技術）へのアクセスを農家世帯が実現しているかという視点から考察するアプローチである（Scoones 1998, Ellis 1999, 荒神 2005, 伊藤 2013）。また高根（2007）は、農村の状況や市場動向などの外部環境を、農家世帯自身が主体的に判断することの重要性を指摘している。さらに詳細な生計アプローチの説明については、Livelihood Strategies Portal によるウェブサイトを参照のこと。（<http://www.livelihoodstrategies.org>）

- 3) 高齢世帯では年金も主要な収入源である。
- 4) Iran Statistical Yearbook 2008。
- 5) イランのジニ係数については Tofighi et al. (2011) に詳述されている。
- 6) 著者は国際協力機構（JICA）が実施した「イラン国乾燥地貧困改善農業農村支援プロジェクト」に 2011 年 4 月から 2013 年 3 月までの 2 か年にわたり参加した。
- 7) 前述の注 6) のプロジェクトである。
- 8) 阪本（2010）が指摘するように「女性世帯主世帯」については、何をもって「世帯主」とするかという点で定義上の混乱がある。女性世帯主に、未婚・離婚・別居・死別といった理由で配偶者が存在しない場合（de jure）と、出稼ぎなどの理由で同居していない場合（de facto）とを区別する考え方もある。また、経済的な貢献によって「世帯主」を決定すべきであるという見解や、世帯自身が「世帯主」を判断すべきであるという観点もある。
- 9) 配偶者（夫）のいる女性世帯主世帯は、H 村においてのみ 2 戸であった。
- 10) イランには山麓部の水を長い暗渠を通して導水するカナートという横井戸がある。カナートは蒸発による水の損失を防ぐことができるという大きな利点を有している。灌漑用のみならず飲料や洗濯などの生活用水として用いられてきた（岡崎 1988 : 33-36 など）。
- 11) 伝統的な生業である絨毯織りは水の不足するビルジャンド地方のような沙漠周縁地域の典型的な農村工業の一つであった。急速に成長したのは 1970 年代前半のオイルブーム以降である（原，1997 : 105）。
- 12) バーベリーの商品価値が高くなるのは 1970 年代に入ってからである。それはイランにおける米の消費量の増大と深く関係している。主にバーベリーの炊き込みご飯（ゼレシキポロと呼ばれる現在の代表的なペルシャ料理の一つ）の普及による。1930 年代のレザー・シャー統治下、バー

- ベリーと小麦の交換比率は 1 対 2 であったが、1960 年代になると 1 対 3 に、そしてオイルブームにわく 1970 年代後半に入ると 1 対 50 になり、バーベリーの価値が急騰した（原 1997：165）。
- 13) 当時は女性によるスカーフやタオル作りも行われたが、イラン農村の手工芸品製作はむしろ余暇としても位置づけられていた（Emmami and Rezaei 2011：955）。
- 14) H 村の女性たちがバーベリーからサフランへ転換した背景としては、乾燥ストレスに対してバーベリーは隔年結果（果実の収量が 1 年毎に変動する現象）になること、水 1m³当たりの価値がサフラン 7,031 リアルに対してバーベリー5,320 リアルであることがあげられる（Ministry of Jihad-Agriculture 2007）。
- 15) サンプル数の少ない A 村の 65 歳未満女性世帯主世帯の収入には、年金・仕送り等が大きく寄与している。
- 16) 女性世帯主世帯に分類されるサンプルの数が非常に限られていることには留意が必要である。またやや厳密な統計的解釈として、ここでの考察は「機織り収入が多いことが H 村の高収入をもたらしている」という因果関係を検証するものでは必ずしもない。
- 17) 1 リアル= 0.0042 円（2014 年 1 月 9 日時点）である。
- 18) 4 つの成功要因の具体的な内容は、次のとおりである。
- ① リーダーの資質：地域の社会規範により女性の活動が制約されることが多いところでは、女性たちをまとめていく女性リーダーの能力は極めて重要であること。
 - ② 夫の協力：とくに会合や外出が多くなるリーダー（や組合執行部）の夫の協力・支援が重要であること。
 - ③ 活動の自由度：家をでることなく活動ができること、技術が伝承されており取り組みやすいこと、時間をみつけて活動ができること。
 - ④ 行政支援：各種の研修、農業フェア等への出展参加支援、低利の融資支援など。
- 19) 見えざる労働は、女性による家事・自家農業労働などの無償労働や統計で把握されていないインフォーマルな有償労働も含まれる（木曾 1997）。本稿では、2 つの村における女性による経済活動の取り組みを対比するという観点から、見えざる労働は、A 村の従来と変わらない女性の従属的な自家農業労働を指している。

第4章 農村開発プロジェクトがコミュニティの ジェンダー関係に及ぼす影響

ーモーリタニアのオアシス社会を事例としてー

第1節 はじめに

乾燥地域では、干ばつや砂漠化の影響による土地の劣化によって 100 か国以上 10 億人を超える人々の生活が脅かされている（UNEP 2006）。開発途上国の農村女性は、家族の食料確保と生計のために土地に強く依存しており、代替の生計手段を持たないことが多く、男性より干ばつや砂漠化の影響を受けやすい。

本稿の調査対象国であるモーリタニアは、国土の 3 分の 2 がサハラ砂漠地帯で農耕適地が限られている。近年の干ばつは、サハラ砂漠に点在するオアシスの農耕牧畜生産に大きな打撃を与え、オアシス社会および経済を大きく変えた。その影響は、農村部から都市部への人口流出による都市のスラム化、そして農村部に残った住民、とくに女性世帯主世帯の増加と貧困化を助長した。

このような状況を改善するためには、限られた地域資源の持続的な利用、住民主体の開発により、住民の定住を支えることが求められる。住民主体の開発の際、とくに女性の役割が多様化しつつあるところでは、ジェンダー開発の視点が不可欠である。なかでも女性の経済的参加・機会、女性の意思決定プロセスへの参加および生活の改善を推進することによって、地域社会全体に開発の効果が公平に分配されることが重要である。

モーリタニアは、一般的にはサブサハラ・アフリカ¹⁾に区分されるが、宮地（1992）や竹田（2014）によると、言語文化的²⁾にはアラブ文化圏に近い。モーリタニアに関する研究は非常に限定的で、分野やディシプリンを問わず、ほぼ研究上の空白になっている（竹田 2014）。開発分野に関しては JICA や IFAD による開発協力の事例³⁾と開発に関連した資源利用に関する財津ほか（2008）や Zaitu et al.（2010）の研究がみられる。岩崎（2005）は、文化・自然環境がモーリタニアと類似するチュニジアの乾燥農村部において、夫の出稼ぎが家庭内のジェンダー関係に及ぼす影響を検討してい

る。妻は、夫の留守中における夫の役割分業を親族の支援を得て対応し、役割分業に応じて権力関係は変化すると考えるが、夫は、役割分業の変化を認識しても、権力関係に対する認識に結びつけない傾向がある（岩崎 2005）。夫がジェンダー役割の変化をどう認識するかは、コミュニティなどの周囲の人々に影響を受ける（世銀 2012）ことから、家庭内のジェンダー関係の改善には、夫の認識変化へ働きかけるだけでなく、コミュニティを巻き込むことが重要といえそうである。しかし、コミュニティ内のジェンダー関係を開発との関連でみた実証研究は十分ではない。

上記のような考え方にしたがって、著者はモーリタニア国オアシス地域の女性支援のための農村開発プロジェクト⁴⁾に参加し、その一環として大規模な農村調査を実施した。本研究は、この調査結果⁵⁾をもとに、乾燥地における農村開発プロジェクトがコミュニティのジェンダー関係に及ぼす影響を分析するとともに、乾燥地農村社会における女性の地位改善にかかわる開発支援の教訓を考察することを目的とする。

まず次節で本稿における考察の前提として、オアシス社会におけるジェンダー関係をやや一般的な視点から概観する。

第2節 オアシス社会におけるジェンダー関係

オアシスでは伝統的に、女性は基本的に肉体労働、生産活動および社会活動に携わらず、男性がそれらを担う性別役割分業を築いてきた。女性は、家庭から社会へでると、発言の機会が少なく社会的地位は低く、責任ある活動にはできるだけ携わらないというジェンダー関係を維持してきた。

しかし、近年、干ばつや砂漠化の影響を受けて、オアシス社会での生計手段であった灌漑によるナツメヤシ⁶⁾栽培、天水依存の穀物栽培や牧畜による生計維持が困難となり、多くの男性が都市に出稼ぎにでることとなった。その結果、男性中心の農耕牧畜生産が縮小し、女性の社会・経済活動における役割が重要となった。一方、女性世帯主世帯が増加し、その割合は32%（EDMS 2001）で周辺国と比べてかなり高い⁷⁾。

このような背景から、女性の生産活動、社会活動への参加と従来から女性が担っている家事労働を円滑に実施するために、女性のエンパワーメント、さらに女性がオア

シスのコミュニティ開発に参加していくことが急務の課題となっている。

このようにオアシス社会では、女性の役割が増大するなど性別役割分業が急変しているとみられる一方で、伝統的な慣習・文化によるジェンダー規範が依然として残存している。その結果、開発プロセスにおいて女性への支援が行き届かないことが今日のオアシス社会のジレンマであり、これらの課題に対処するために、ジェンダーに配慮した開発支援の取り組みが急務となっているのである。

オアシス社会では、家事労働の多くが女性の役割である。家事労働に割かれる時間は大きく、女性たちが生産活動に費やせる時間を狭めている。家庭内の意思決定⁸⁾は、基本的に家長との話し合いによって家族が同意する形をとるが、家長が家族の意思とは無関係に決めることが多い。経済的な問題は家長が主に決定し、社会的な問題については、家長以外が決めることもある。家計支出についての妻の決定権は低い、食事、子供の教育、健康に関しては、家長と妻が相談して決めることが多い。

第3節 調査方法

1. 調査の経緯

モーリタニアは、国土の大半が過酷な自然条件下の砂漠地域である。オアシスの生活環境は水資源により大きく制約されている。こうした制約下で住民は独自のオアシスの社会文化を育んできた。しかしながら、近年の度重なる干ばつの発生は、オアシスの農耕牧畜生産を著しく低下させた。このようななか、現金収入を得るため出稼ぎにでる男性が後をたたず、出稼ぎに出たままオアシスに戻らない事態が頻発している。

モーリタニア政府は、この状況に対して、住民自身が持続的な地域資源の利用に基づく安定した生計を確立できる体制を構築すること、さらに伝統的なジェンダー規範が残存するなかで、開発効果を女性も被益できるよう、貧困削減および女性の生活向上の視点から、ジェンダーに配慮した農村開発の推進が緊喫の課題であるとした。

このような状況を受け、国際協力機構（JICA）は、2005年9月から2008年2月までの期間に、アドラル州とタガント州のオアシス地域を対象として、地域開発計画調査を実施した。当該調査のモーリタニア政府の実施機関は、女性地位向上・子供・

家族省（以下、女性省）である。なおモーリタニアの通貨単位は Ouguiya (UM) , 2007 年 12 月の為替レートは, 1 UM=0.004 米ドル, ないし 0.47 円である。

2. 調査の概要と分析視点

(1) 調査の概要

調査対象地域のアドラール州とタガント州は、モーリタニアの中央部に位置する。両州の人口は、2000 年時に約 7.8 万人で、1988 年の 12.6 万人から 2000 年までに約 4 割に相当する 4.8 万人が減少した。人口が減少した背景としては、干ばつによる農耕牧畜生産の減少による都市への人口流出があげられる。同地域の年平均降水量は 100mm 前後で、降水量の約 8 割が 7 月から 10 月に集中する。年平均気温は約 28℃である。点在する多くのオアシスは、ワジ（水無川）に沿って分布している。

モーリタニア政府との協議を経て、農村開発プロジェクトを実施するオアシスを調査対象 2 州内の 117 か所のオアシスのなかから、各州 2 か所の計 4 オアシスを選定した（図 4－1、表 4－1）。対象オアシスは、それぞれ 1 つの拠点オアシスとその周辺の集落から構成される。これらのオアシスは州都から車で片道 1.5 時間～2.5 時間を要する。いずれのオアシスも人口に占める女性の割合は男性のそれよりも高い。

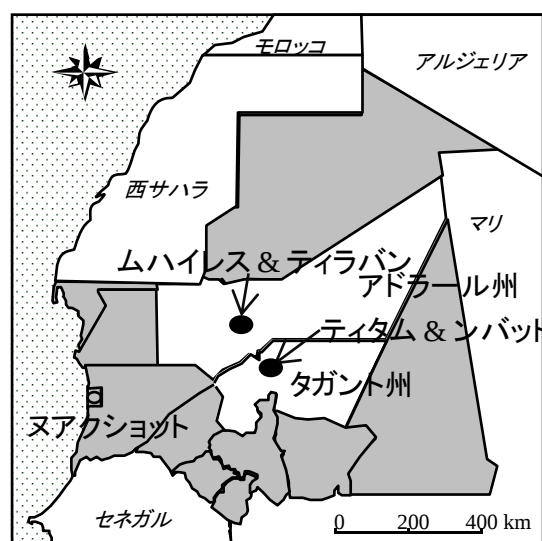


図 4－1 調査対象位置図

表 4－1 対象オアシスの人口と女性の割合

オアシス \ 人口	人口(人)	女性割合
1. アドラー州		
(1)ムハイレス	1,097	53.1%
(2)ティラバン	605	58.1%
2. タガント州		
(1)ティタム	410	56.2%
(2)ンバット	402	58.4%
全国	2,603,000	49.5%

出所：National Office of Statistics, Population Census 2000

次に、上記の 4 つのオアシスについて、地理的な特徴や女性の活動状況などを概観しておく。

① ムハイレス

ムハイレスは、岩山に囲まれた谷間のオアシスで 2005 年に道路改修がされるまでは極めてアクセスの困難なオアシスの一つであった。岩山を隔てて 5 km の距離に位置するオアシスと共同の自治組織を設立している。同オアシスには 4 つの集落がある。農牧省に登録された男性の組合は存在するが、登録された女性の組合はまだなく、2 つの女性グループが存在するが、グループ間で対立関係がみられる。女性グループは、これまで IFAD のプロジェクトの支援を通して手工芸、パン製造等の研修を受けた経験を持っている。ムハイレスはワジに位置していることから水源が確保され、ナツメヤシは上質で出荷量も多い。しかしながら、極めてアクセスの困難なオアシスであったため農業技術情報は少なく、住民とくに男性が農業技術に関する情報を求めているが、女性による野菜栽培研修の要望はでなかった。

② ティレバン

砂丘を囲うようにして構成されるオアシスであり、およそ 15km² に 1.5km から 4 km の距離を置いて 3 つの集落が存在する。ティラバンには既に農牧省の支援を受けて登録された女性組合と未登録の女性グループが存在し、組合を含むグループは 12 を数える。同オアシスの所属するアウジェフト県は女性による野菜栽培が盛んな

地域であるが、ティラバンの女性の農業活動における情報は少なく、女性たちは野菜栽培技術研修を強く望んでいる。

③ ティタム

周囲に 8 つの集落を抱えるが、岩山や砂丘に囲まれ移動が困難で雨期には大きな水溜りが出現し、より移動を困難にしている。ティタムは国道沿いのオアシスから続くワジの下流であり、水が残留し、トゥジンビエ等の天水農業が比較的行いやすい。また、井戸掘削も 5 m ～ 7 m 程度の浅井戸で揚水が可能である。これらの水溜りの水は生活用水の水源ともなる。ティタムの住民は近年まで放牧を営んできた氏族であり、伝統的な酋長は存在せず、オアシスの運営は IFAD の支援を受けたオアシス自治組織を通して行われている。ティタムには、7 つの女性組合があり、それぞれ別々に活動を行っている。

④ シバット

周囲に 4 つの集落が存在し、これら集落間の平均距離は 5 ～ 10 km 程度である。シバットは対象オアシス 4 つのうち人口に占める女性の割合が 58.4% と最も高い。女性組合が一つあり、組合メンバーはよくまとまっている。ただし、宗教指導者の親族が女性組合長を務めており、組合長の影響力が強い。同オアシスは保健サービスが極めて乏しく、公共の交通手段もなく、ラクダやロバが重要な交通手段となっている。また、シバットは水資源が乏しいため、効率的な水利用による営農が必要である。女性組合や女性たちの農業活動は低調である。

(2) 分析手法

本研究の分析手法は、2006 年 1 月から 2 か年間、4 か所のオアシスにおいて女性グループを対象として実施した農村開発プロジェクトの実施過程並びに調査結果の解析である。表 4-2 に示すように、プロジェクト活動を決めるために、各オアシスの女性のニーズを聞き取り、オアシス男女の幹部の立ち会いのもと、野菜栽培、養鶏、保健衛生活動および裁縫・染色などの収入創出活動⁹⁾を実施するオアシスを確定した。

表4-2 対象オアシスとプロジェクト活動項目

活動項目 \ オアシス	アドラール州		タガント州	
	ムハイレス	ティラバン	ティタム	ンバット
野菜栽培	-	◎	◎	◎
養鶏活動	○	◎	◎	-
保健衛生	◎	◎	◎	◎
収入創出活動	◎	◎	□	□

注：1) ◎ 2006年から実施，○2007年から実施，□2007年から女性庁州事務所主導により実施した。

2) 保健衛生の活動は、同分野にかかわる衛生、栄養教育などの啓発活動が中心である。

3) 収入創出活動には裁縫，染色，女性グループ組織化支援，料理研修を含む。

活動の実施の際には、女性にも取り組みやすいように、低コスト、簡易な技術に配慮した。調査内容は、プロジェクトへ参加した女性、女性グループリーダー、オアシスの男性（オアシスのリーダー、住民）への個別インタビュー調査およびフォーカス・グループ・ディスカッション（FGD）などである。なお、保健衛生活動の内容と結果の詳細については、本稿が農業・農村分野を中心とすることからここでは割愛する。

以上の調査結果により、次節で以下の観点から本プロジェクトの影響を評価する。

- ① プロジェクト活動から得られた収入
- ② 生活の改善として実感した活動
- ③ 最も活発化した活動
- ④ 食生活への影響
- ⑤ 子供の栄養状態の改善
- ⑥ 女性たちを取り巻く環境の変化
- ⑦ 女性のエンパワーメント

最後に5節では本稿全体のまとめと考察を行う。

第4節 調査結果

1. プロジェクト活動から得られた収入

まずプロジェクト活動を通じて女性たちが得た収入をみてみよう。本プロジェクト

が女性の収入創出のために導入・支援した経済活動は、表4－2に示したように野菜栽培、養鶏、収入創出活動（裁縫、染色など）である。

野菜栽培と裁縫・染色活動は、グループ活動として行われたもので、2007年の販売額は表4－3のとおりである。まず、野菜生産の状況についてみると、技術の導入を経てオアシス内での野菜栽培が盛んになったことによって、「以前はオアシスの外まで出かけて購入するしかなかった野菜を自分で作ることができるようになり、野菜購入費用が削減できた」といった、支出抑制の効果もみられている。これらの売上の一部はグループ活動資金へ回し、残りはメンバーで分配している。野菜栽培活動の結果で特徴的なことは、多くの女性が自家消費向け生産を中心として今後も活動を継続したい意向を持っていることである¹⁰⁾。余剰がでた場合の野菜の販売先は、ティラバンでは、州都、県都やオアシス内であり、ンバットとティタムではオアシス内である。とくに、ティタムでは宗教上の参拝¹¹⁾に訪れる人たちからの購入が多い。

一方、裁縫・染色活動が最も早く活発化したのはティラバンで、2007年1月に販売を開始し、販売額も他のオアシスよりかなり多い。これに対してムハイレスとティタムにおいて活動の進展がみられたのは2007年6月以降であり、販売に至る時期もティラバンよりかなり遅れた。ティラバンは近隣のオアシスでの販売、ムハイレスは観光客¹²⁾向けの販売を行っているが、ンバットとティタムはオアシス内の販売に留まっている。活動が最も進んだティラバンの裁縫・染色の販売額に占める費用の割合は約4割である。

表4－3 プロジェクト活動による生産物・製品の販売額(2007年)

販売額 オアシス	販売額 (UM)		
	野菜	裁縫・染色	計
ムハイレス	-	43,350	43,350
ティラバン	23,900	162,030	185,930
ティタム	31,000	22,280	53,280
ンバット	23,000	3,800	26,800

注：1) ムハイレスは野菜栽培に参加していない。

2) 野菜の販売時期は2007年1月～6月である。

3) 裁縫・染色の販売場時期は2007年1月～11月である。

4) 裁縫には服の修繕、子供服の製作が含まれる。

5) UMはモーリタニアの通貨単位。UM 1.00＝US\$ 0.004（2007年12月）

次に養鶏について検討しよう。養鶏はグループ活動ではなく戸別の農家により取り組まれた活動である。鶏 1 羽当たりの販売価格が 1,000 から 2,500 UM であり、野菜より単価はかなり高い。ティラバンにおける 2006 年 1 月のデモンストレーション鶏舎建設後 1 か年の間に鶏を販売した 7 戸の農家の販売額の状況を図 4-2 に示す。4 戸の農家が 6,000UM 以上の販売を行った。販売先は同じオアシス内や近隣のオアシスである。2007 年 11 月時点では、全戸数の 4 割に相当する 40 戸の農家が養鶏を始め、鶏卵、鶏肉の生産が増えたことから同じオアシス内の販売はむしろ停滞することとなった。モーリタニアでは来客をもてなすために、山羊を一頭振舞う習慣があるが、鶏肉が普及したことにより鶏肉で山羊肉を代用することが可能になったという女性たちからの報告もあり、家庭における女性の役割と関連するもてなしの効果も認められる。

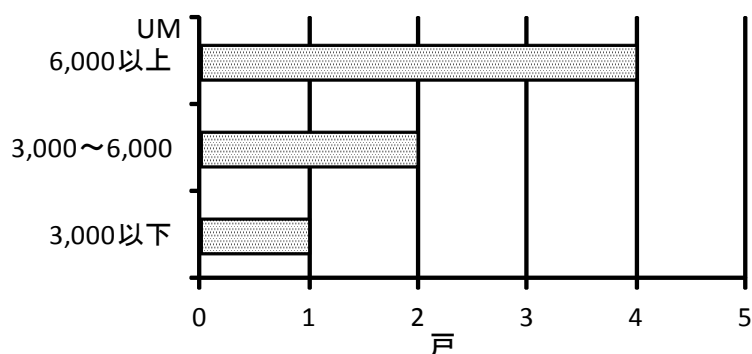


図4-2 鶏の販売額(2007年)

2. 生活の改善として実感した活動

前項では、プロジェクト活動を経済的な面からみたが、ここでは、女性の役割の一つである生活の改善の面からプロジェクトに参加した 56 人の女性による評価を考察しよう。最も評価が高いのは「栄養改善」であり、その内容をみると① 野菜栽培・養鶏活動を通して自家消費用の食料が確保できるようになった、② 料理研修や栄養教育を通して、これまで摂取したことなかった野菜や卵・鶏肉などの蛋白質の必要性を理解し、栄養に対する意識が変化したことがあげられる。また続いて評価の高かった「健康増進」については、保健衛生活動による啓発活動に加えて、上述の栄養改善による効果も含まれると考えられる。収入増加が生活の改善の視点からは、栄養改善や

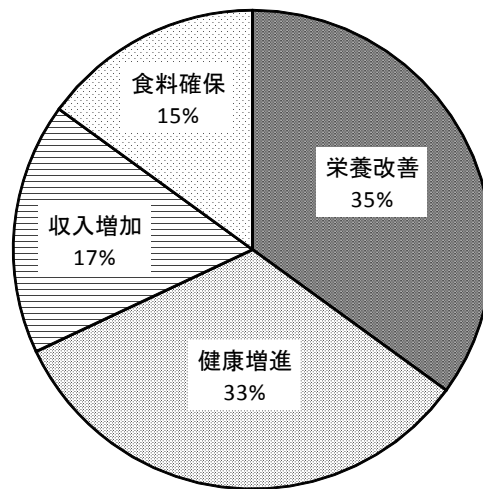


図4－3 生活の改善として実感したもの

注：サンプル数56，重複回答。

健康増進の半分のポイントであるが，この背景には，オアシス内における食料摂取不足世帯が3分の2も存在する（JICA 2004b）ことも影響しているとみられる。

3. 最も活発化した活動

次にプロジェクトを通じて活発化した活動が何かを示す（図4－4）。回答された活動は，野菜栽培，裁縫，染色，小規模商売の4つであった。回答者全員が野菜栽培を最も活発化したと答えたが，野菜栽培は，家族向けの食材の確保と販売もできるという側面を持っている点が高く評価されたものと考えられる。また裁縫と染色については，オアシスの女性にとっては新しい技術であり，従来の限定された生産活動を多様化させることに貢献した。裁縫と染色は，日常生活に不可欠な衣類（男性のブービー¹³⁾と女性のベール¹⁴⁾）の制作と再利用（古くなったブービーを染め直し再利用する）を可能にし，これまで近隣オアシスや都市まで行かなければ入手できなかった子ども服等の入手をオアシス内で可能とした。また野菜や裁縫で作った製品を他地区で販売する女性も出現した。なお，野菜や裁縫製品等の小規模商売については，プロジェクトとして取り上げた活動ではないが，女性たちが自ら始めたものである。

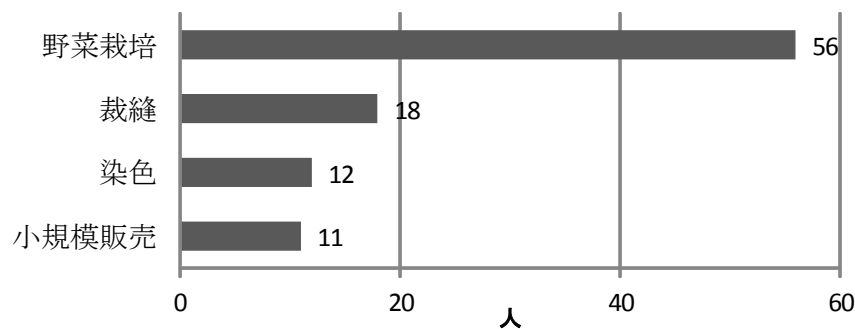


図4-4 女性たちにとって最も活発化した活動

注：サンプル数56，重複回答。

最も活発化したと回答した野菜栽培で、一番活動的であったティラバンの女性たちがどのような考えを持って取り組んでいるかを確認したところ、次のような野菜消費戦略があることが明らかとなった。野菜栽培経験年数の長い女性ほど、レタス、キャベツ等の多様な野菜を食し、乾燥野菜の消費量も同様に多くなる。栽培適期の冷涼期が終わる5月以降に新鮮野菜が入手できなくなると、乾燥野菜、豆類を食するようになる。まったく野菜類の無消費期間もでてくるが、年間を通じて、新鮮野菜、乾燥野菜、豆類のいずれかをほぼ毎日、取るようにしている。乾燥野菜は、自家製と購入する場合がある。乾燥野菜を購入できない人たちは、代わりに豆類を食する。野菜を栽培していない女性も、購入あるいは分けてもらったりして野菜の消費をしている。

4. 食生活への影響

プロジェクト活動を通じて、住民の食生活において2つの変化が確認された。一つは家庭内消費の増加であり、もう一つは食材の多様化である。野菜栽培に参加した多くの女性は「収穫した野菜はまず自家消費し、収穫の最盛期など余剰物がでた場合はオアシス内で販売する（ンバット、ティラバン）」、「生産技術が向上し、生産量が増えたので自家消費量が増えた（ティタム、ンバット、ティラバン）」、「栽培面積は以前と変わらないが、新しい技術を適用することで良質の野菜が多く収穫でき、自家消費が増えるようになった（ンバット）」などと回答している。また、消費食材の多様化については、「さまざまな野菜が入っている方がおいしい（ティラバン、ティタム）」、「今

まで鶏は不衛生な動物だと思っていたが、卵や肉の入手がしやすく便利な食材だとわかった（ティラバン）」、「近くの池で魚が採れることは知っていたが、匂いがありよい印象は持っていなかったが、料理研修を受けて実際に料理すると匂いも消え、おいしいことがわかった（ティタム）」という意識の変化が現れている。また、鶏肉が便利な食材と認識されたことによって、オアシス内の小売店に冷凍の鶏肉が販売されるようになった例（ティラバン）、漁業経験者がオアシス内に魚市場を展開した例（ティタム）、鶏卵の普及により卵価格が1個 50UM から 30～40UM に値下げした例（ティラバン）などがみられた。

5. 子供の栄養状態の改善

短期のプロジェクトであったことからその因果関係には不確かな面を残すものの、住民への聞き取り調査で「子どもの栄養状態が改善された」と答える母親が多かった。このような回答の背景には、以前よりも食生活が改善されたという実感や栄養教育による影響が反映したものと思われる。例えば、元来、オアシスでは卵を食べる習慣がなかったが、卵は子どもが病気になった時に栄養のある薬として与えているとの報告がプロジェクト期間中に増えたことにも、母親の認識の変化がみてとれる。

6. 女性たちを取り巻く環境の変化

（1）男性の意識の変化

プロジェクト期間中あるいは終了後において、男性の意識変化が認められた。とくに、女性の活動が家計に貢献している場合は顕著である。男性住民への聞き取り調査では、「女性が知識を得て、技術を学ぶことを歓迎している。家事だけでなく、収入につながる活動を行なっていることを歓迎する（ティラバン 30 代）」、「女性たちが活動的になり、これまでのお金はもらうものだという意識から自分たちで稼ごうという意識を持つようになり、以前より自律的になった（ティラバン 40 代）」、「女性たちが怠け者でなくなった（ムハイレス 40 代）」、「さまざまなことを女性たちが決めて行動を起こすようになった（染物の材料購入¹⁵⁾・小売商売など）ことは素晴らしいことであ

る（ティラバン 40 代）」との回答が得られた。また、女性が「さまざまな技術を習得した（養鶏，農業，手工芸など）」ことによって、「オアシスの開発のさまざまな側面に参加するようになった（ティラバン 40 代，ティタム 30 代）」と認識する男性もいる。このような女性の社会活動や経済活動への参加について、オアシスの男性たちは、「これらの変化はコミュニティにとって重要だと思う（ティラバン 40 代，ンバット 40 代）」と回答している。

このような男性の意識の変化は、行動としても現れている。例えば、女性たちが苦手とする文書の作成を支援し、「女性グループの染色・裁縫活動の資材購入のために IFAD プロジェクトに対して融資を申請し、100 万 UM の資金を獲得した例（ムハイレス）」や「農作業における労働支援（畝作り，揚水など：ンバット，ティタム）」が確認されている。

（２）女性のコミュニティ開発への参加促進

プロジェクトに参加した全ての女性たちが「女性のコミュニティ開発への参加が進んだ」と答えており、その理由として、① 野菜栽培等の生産活動に参加できるようになった、② 生産活動から収入を得ることができるようになり、家計の一部を助けることができた、③ 女性たちの活動自体がコミュニティ開発に役立っている、などと回答しており、オアシスの社会・経済活動への参加意識が高まった様子をうかがうことができる。

7. 女性のエンパワーメント

プロジェクトでは、これまで経済活動へ参加する機会が少なかった女性たちに対し、さまざまな研修の機会を提供した。とくに、資源の制約が多いオアシスでは女性の主体的な取り組みから始め、まず「外部から与えられる大きな変化を待つのではなく、目の前にあるものを使った工夫から始める」という視点に重点を置いた。その結果、女性たちのなかにプロジェクト中盤から「自分たちから生活の改善が始められることがわかった（ティラバン，ティタムおよびンバットの各女性グループリーダー）」とい

った意識の変化が確認できた。以下に、研修とその後の実践による女性たちの意識変化からエンパワーメントの状況を考察する。

（１）研修満足度の内容

プロジェクト参加女性の多くが収入創出活動や生産技術の研修支援を受けて「満足感を得ている」と答えている。この理由について確認したところ（図４－５）,「これまで以上に生産活動に携わるようになった」,「収入創出活動を多様化することができた」が最も多く、制限されていた生産活動が多様化し、より参加しやすくなるとともに、充実感が得られるようになり、家族などの周囲による奨励的な環境も満足感につながったと思われる。続いて満足度の理由としてあげられたのが、「新しい知識や技術を学ぶことができた」であるが、これは、従来、研修や支援を受ける機会がほとんどなかった女性たちの状況を裏づけるものとなった。続いて「活動規模がこれまで以上に大きくなった」,「自分たちの活動を共同・協調して行えるようになった」という点があげられており、他者や組織間との協調・連携により今まで以上に大きな活動展開が可能となったことが示されている。

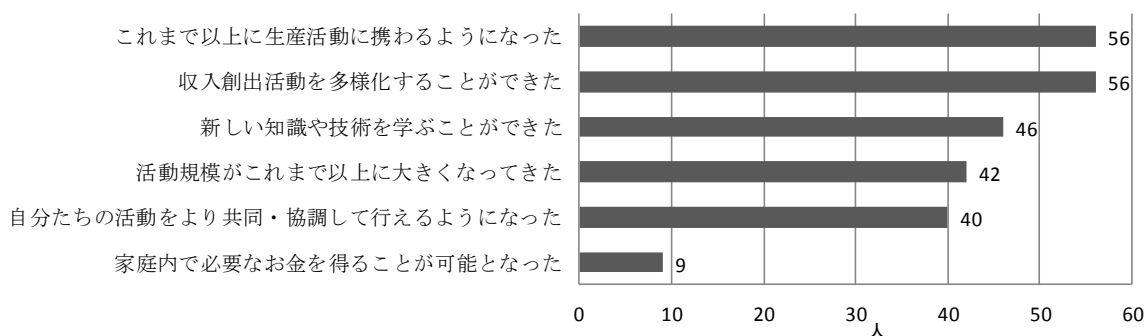


図４－５ 収入創出活動を通して得られた満足感の理由

注：サンプル数 56, 重複回答。

（２）エンパワーメントの程度

プロジェクトレベルで人々のエンパワーメントを評価する場合、意識や行動の変化を捉えていく必要がある（藤掛 2001）。そのため、本稿では、これまで農村開発プロジェクトが女性、夫や男性、さらにコミュニティへ及ぼした影響について女性や男性

の意識・行動の変化として捉えてきた。

また本稿では、プロジェクトに参加した女性グループのエンパワーメントの程度を測定するため、前述の4つのオアシスにおいてFGDを実施した。調査内容は、藤掛（2001）が試みた12の指標を参考にしつつ、本稿では表4-4のように、それぞれの指標についてプロジェクトを通じて「変化した」かを「はい」と「いいえ」で尋ね、その結果、「はい」と回答したものを集計しグラフ化した（図4-6参照）。FDGは1オアシス当たり15人前後の参加者で実施した（4オアシス計56人）。図中の数値は女性のFGD参加者のうち「変化した」と答えた割合を示している。12の指標の聞き取り内容は表4-4のとおりである。プロジェクトへ参加した時の状況やプロジェクトを通じて変化した状況を聞き取っている。

表4-4 12指標の聞き取り内容

指標		聞き取り内容
1	参画・参加した	プロジェクトへの参加状況
2	発言した	プロジェクトにおける発言状況
3	意識が変化した	プロジェクトを通じて自らの活動に対する意識変化の状況
4	行動した	プロジェクトにおいて自ら進んで行動したか
5	人々と連帯した	プロジェクトにおける参加者との連帯状況
6	協力した	プロジェクトにおける参加者との協力状況
7	創造した	プロジェクトを通じて、新しい物を作ったか
8	新たな目標を持った	プロジェクトを通じて新たな目標を持ったか
9	交渉した	プロジェクトに関連した交渉の状況
10	満足した	プロジェクトで行った自分の活動に対する満足の状況
11	自信を持った	プロジェクトへの参加を通じて自分の活動に対する自信の状況
12	運営資金管理を行った	プロジェクトで運営や資金管理を行ったか

図4-6からわかるように、参加者の多くが、「参加・参画した」、「人々と連帯した」、「協力した」、「創造した」、「自信を持った」という指標において、「変化した」と答えている。これらは、女性たちが気づき、行動を起こすという「認識的变化」が起こり、さらに、人々と連帯・協力して活動を促進するという「関係性的変化」をもたらし、その結果、女性たちが自分たちの活動に自信を持つようになったことを示していると判断できる。一方で、「運営・資金管理を行った」、「交渉した」はいずれのオアシスでも変化があまりみられないが、これはプロジェクトがさまざまな活動の導入を

終え発展期に差ししかかったばかりの時期であり、参加者が活動を運営・管理し、交渉するまでには至っていないためであると考えられる。運営・管理や交渉の行動・意識変化については、中長期的な視点に基づいて支援を検討する必要がある。

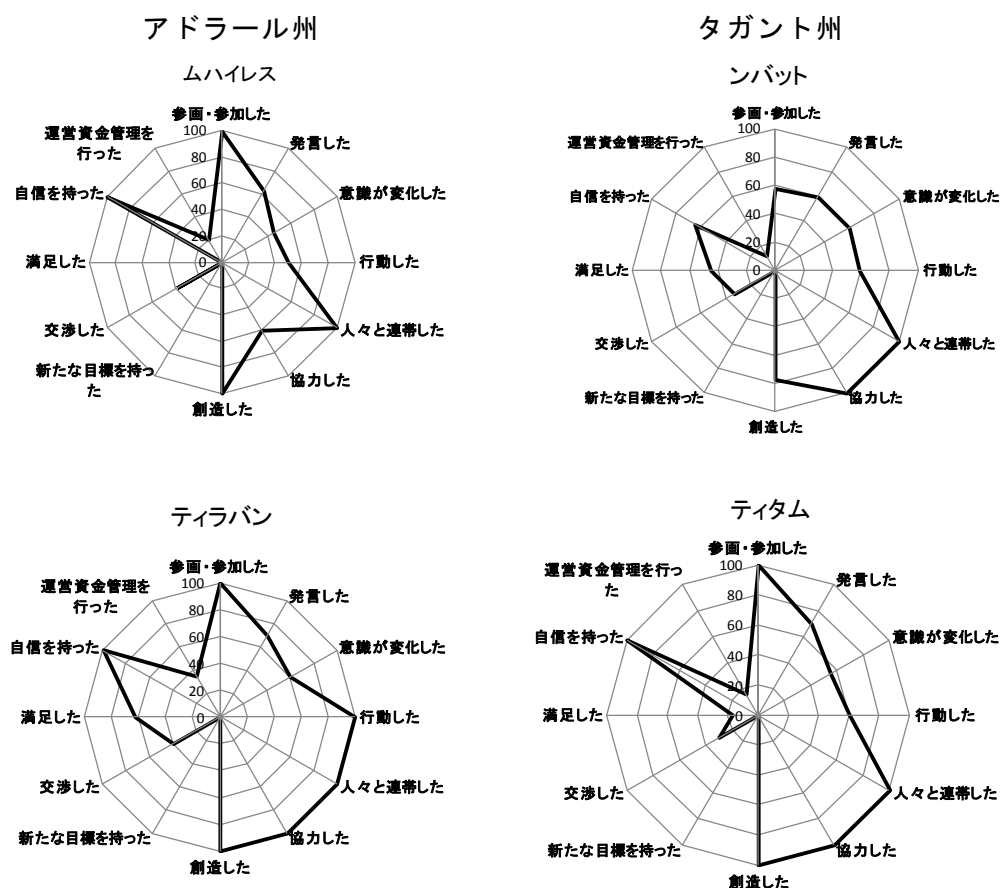


図 4－6 プロジェクト実施による女性たちのエンパワーメントの状況

次に、エンパワーメントの測定 12 指標について、変化したかの問いに「はい」と答えた割合を変化率とし、オアシス間の変化率の相違やその背景を検討しよう。そのため、オアシス間の変化率について比率の差の検定（対比較）を行い、どのオアシス間で有意であるかを検定し、有意である場合、その背景を考察した。全 12 指標について、オアシスごとの変化率を分割表として整理した（表 4－5）。分析方法は、テュー

キーの方法（WSD 法：wholly significant deifference test）を用いた。

対比較によって、どのオアシス間で有意な差があるかを検定した結果をみると、12 指標のうち「1. 参画・参加した」、「4. 行動した」、「6. 協力した」、「7. 創造した」、「10. 満足した」、「11. 自信を持った」の 6 指標で有意な差が認められた（表 4－6）。この 6 指標のうち前者の 3 指標は行動の変化を示す指標であり、後者の 3 指標は行動の結果としての自己意識の変化を示す指標である。

指標ごとに有意差が認められた背景を検討する前に、表 4－5 の分割表をみると、ティラバンが前述の 6 指標全てについて高い変化率を示していること、一方ンバットが多くの指標で低い変化率であること、ムハイレスも低い変化率の指標が多いこと、などオアシスにより特徴がみられる。では、次に、指標ごとに有意な差が認められたオアシス間について、その背景を検討しよう。まず「1. 参画・参加した」の指標については、最も「変化率」の低いンバットと他の 3 つのオアシス間で有意な差が認められた。ンバットの「変化率」は 54%であるが、ンバット以外の 3 つのオアシスでは、「変化率」は 100%である。ンバットだけが変化率が低いことから、ンバットにおいてプロジェクト活動参加を妨げる要因があったと推測される。この背景として、ンバットは、宗教指導者の影響力が強いことが知られており、活動によっては宗教的な規範がプロジェクト活動への参加の妨げになった可能性が考えられる。次に、「4. 行動した」については、この指標は自ら進んでプロジェクトで行動したかを問うもので、最も「変化率」の高いティラバンと他の 3 つのオアシス間で有意な差が認められた。ティラバンの「変化率」が高いのは、プロジェクト実施前から農牧省の支援で女性組合が結成され、組合研修やグループ活動の経験などが影響したとみられる。「6. 協力した」の指標は、プロジェクトにおける参加者との協力状況を問うもので、ムハイレスと他の 3 つのオアシス間で差が認められたが、ムハイレスの変化率が他のオアシスより低ことによると思われる。この背景としては、ムハイレスの女性グループは 2 つあり、グループ間の対立関係が影響した可能性がある。次に、「7. 創造した」、「10. 満足した」、「11. 自信を持った」の指標であるが、これらの指標はプロジェクト活動へ参加した結果、女性たちがどう変わったを示すものである。「7. 創造した」の指標

は、プロジェクトを通じて新しい物を作ったかどうか問うもので、4つのオアシスとも高い変化率であったが、変化率が幾分低かったンバットと高かったティラバン間で有意な差が認められた。この背景は、「1. 参画・参加した」でみたように、ンバットの女性は他のオアシスよりプロジェクトへの参加程度が低かったことが影響したと思われる。「10. 満足した」の指標は、プロジェクトで行った活動に対する満足の状況を探ねたもので、変化率が最も低いムハイレスと最も高いティラバン間、ムハイレスと2番目に変化率が高いンバット間、2番目に参加率が低いティタムとティラバン間の3つの組み合わせで有意な差がみられた。ティラバンが他の3つのオアシスより満足した割合が高いのは、前述の表4-2に示したようにティラバンが最も多くのプロジェクト活動項目に参加し、それぞれの活動が活発化したこと、例えば、裁縫・染色活動による販売額にみられるように、ティラバンが他の3つのオアシスと比べて著しく販売額が多い（表4-3）。最後の「11. 自信を持った」の指標は、プロジェクトに参加して自分たちの活動に自信を持ったかを尋ねたもので、ンバットと他の3つのオアシス間で差が認められた。ンバット以外のオアシスは参加者全員が自信を持ったと回答しているが、ンバットだけが参加者の62%が自信を持ったに留まった。この背景は、「1. 参画・参加した」と「7. 創造した」と同様に、ンバットの女性たちが宗教的な理由からプロジェクト活動へ十分な参加ができなかった影響と考えられる。

表 4－5 指標の変化率に関する分割表

1. 参画・参加した

オアシス	はい	いいえ	計	変化率
ンバット	7	6	13	0.54
ティタム	14	0	14	1.00
ムハイレス	14	0	14	1.00
ティラバン	15	0	15	1.00
合計	50	6	56	0.893

2. 発言した

オアシス	はい	いいえ	計	変化率
ンバット	8	5	13	0.62
ムハイレス	9	5	14	0.64
ティラバン	10	5	15	0.67
ティタム	10	4	14	0.71
合計	37	19	56	0.661

3. 意識が変化した

オアシス	はい	いいえ	計	変化率
ムハイレス	6	8	14	0.43
ティタム	8	6	14	0.57
ティラバン	9	6	15	0.60
ムバット	8	5	13	0.62
合計	31	25	56	0.554

4. 行動した

オアシス	はい	いいえ	計	変化率
ムハイレス	7	7	14	0.50
ティタム	8	6	14	0.57
ンバット	8	5	13	0.62
ティラバン	15	0	15	1.00
合計	38	18	56	0.679

5. 人々と連帯した

オアシス	はい	いいえ	計	変化率
ムハイレス	14	0	14	1.00
ティタム	14	0	14	1.00
ティラバン	15	0	15	1.00
ンバット	13	0	13	1.00
合計	56	0	56	1.000

6. 協力した

オアシス	はい	いいえ	計	変化率
ムハイレス	8	6	14	0.57
ティタム	14	0	14	1.00
ティラバン	15	0	15	1.00
ンバット	13	0	13	1.00
合計	50	6	56	0.893

7. 創造した

オアシス	はい	いいえ	計	変化率
ンバット	10	3	13	0.77
ムハイレス	14	0	14	1.00
ティタム	14	0	14	1.00
ティラバン	15	0	15	1.00
合計	53	3	56	0.946

8. 人生の目標を持った

オアシス	はい	いいえ	計	変化率
ムハイレス	0	14	14	0.00
ティタム	0	14	14	0.00
ティラバン	0	15	15	0.00
ンバット	0	13	13	0.00
合計	0	56	56	0.000

9. 交渉した

オアシス	はい	いいえ	計	変化率
ンバット	4	9	13	0.31
ムハイレス	5	9	14	0.36
ティタム	5	9	14	0.36
ティラバン	6	9	15	0.40
合計	20	36	56	0.357

10. 満足した

オアシス	はい	いいえ	計	変化率
ムハイレス	0	14	14	0.00
ティタム	2	12	14	0.14
ンバット	6	7	13	0.46
ティラバン	9	6	15	0.60
合計	17	39	56	0.304

11. 自信を持った

オアシス	はい	いいえ	計	変化率
ンバット	8	5	13	0.62
ムハイレス	14	0	14	1.00
ティタム	14	0	14	1.00
ティラバン	15	0	15	1.00
合計	51	5	56	0.911

12. 運営資金管理を行った

オアシス	はい	いいえ	計	変化率
ティタム	2	12	14	0.14
ンバット	2	11	13	0.15
ムハイレス	3	11	14	0.21
ティラバン	5	10	15	0.33
合計	12	44	56	0.214

表 4－6 オアシス間の変化率の有意差の判定

組み合わせ	1. 参画・参加した		4. 行動した		6. 協力した		7. 創造した		10. 満足した		11. 自信を持った	
	WSD	比率の差	WSD	比率の差	WSD	比率の差	WSD	比率の差	WSD	比率の差	WSD	比率の差
1 ティラ×ンバ	0.3011	0.4615 *	0.3286	0.3846 *	0.0000	0.0000	0.2192	0.2308 *	0.4280	0.1385	0.2776	0.3846 *
2 ティラ×ティタ	0.0000	0.0000	0.4013	0.4286 *	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.4481	0.4571 *	0.0000	0.0000
3 ティラ×ムハ	0.0000	0.0000	0.4459	0.5000 *	0.3163	0.4286 *	0.0000	0.0000	0.4390	0.6000 *	0.0000	0.0000
4 ティタ×ムハ	0.0000	0.0000	0.4269	0.0714	0.3512	0.4286 *	0.0000	0.0000	0.2204	0.1429	0.0000	0.0000
5 ティタ×ンバ	0.3626	0.4615 *	0.4286	0.0440	0.0000	0.0000	0.2464	0.2308	0.3983	0.3187	0.3096	0.3846 *
6 ムハ×ンバ	0.3344	0.4615 *	0.4286	0.0440	0.3061	0.4286 *	0.2741	0.2308	0.3749	0.4615 *	0.3388	0.3846 *

注：1) ムハ＝ムハイレス、ンバ＝ンバット、ティタ＝ティタム、ティラ＝ティラバン。

2) * 5 % 水準で有意な差がある。

第5節 まとめ

以上本稿では、モーリタニアのオアシス地域において農村開発プロジェクトの一環として実施した農村調査結果を分析することによって、プロジェクトが家庭やコミュニティ内のジェンダー関係に及ぼす影響と乾燥地農村社会における特徴の一端を明らかにした。それらは、次のような特徴である。

第1に、女性にも取り組める簡易な技術の導入によって野菜生産と養鶏が興り、生産量が増加した。これにともない販売を行うようになったが、多くの女性は家庭向けの食料の確保や自給を優先した。

第2に、一部の女性グループは、染色や裁縫の研修後に、染色に必要な染料の共同購入や製作した子供服の販売を行うなど活動を発展させた。

第3に、女性（妻）に対する男性（夫）の見方、さらにいえば男性のジェンダー関係の認識が変化したとみられる。この傾向は女性の活動が家計に貢献している場合にとくに顕著である。プロジェクトに参加した女性の夫への聞き取りでは、女性/女性グループ活動の利点や家計への貢献を通じて労働力として女性（妻）を見直したことが多く指摘された。

第4に、第3に示した夫の妻に対する意識変化の背景として、妻による経済的な貢献だけでなく、プロジェクトを通じて、女性たちが多くを決めるようになったこと、女性たちが自分たちの活動に自信を持ったことにみられるように、妻の自律化した行動を夫が評価した点を指摘できよう。

最後に、開発の教訓として、女性に関心の高い野菜・養鶏等の食料生産、栄養改善・保健衛生にかかわる啓発、裁縫や染色などの収入創出活動を経済性だけでなく、生活改善の視点から支援することにより、家庭内におけるジェンダー関係の改善が女性のコミュニティ活動参加へ発展していく可能性が示唆されたことがあげられる。また、家計への貢献をともなう食料生産、裁縫や染色など短期的に家族への被益が認められる活動をエントリー活動として重視することは、従来女性の社会・経済参加の少なかった地域において、コミュニティ開発の有効なアプローチになり得ると考えられる。

注

- 1) 世銀や FAO では、モーリタニアはサブサハラ・アフリカに区分されている。
- 2) モーリタニアの 1991 年の新憲法では、国語はアラビア語、フラニ語、ソンニケ語、ウォロフ語とし、公用語はアラビア語と定められている（竹田 2014 : 277）。アラビア語以外は黒人系の言語である。モーリタニアで話されているアラビア語は、アラビア語のハッサーニア方言で、イエメンのアラブ遊牧民のハッサーニア族に由来している。また、モーリタニアは、22 か国で構成されるアラブ連盟加盟国（1973 年加盟）の一つでもある（竹田 2014 : 277）。
- 3) JICA は、「モーリタニア国オアシス地域開発計画調査」を 2001 年から 2004 年にかけて実施し、そのフェーズ 2 である「モーリタニア国オアシス地域の女性支援のための開発調査」を 2005 年から 2008 年まで実施した。IFAD は、1986 年から Oasis Development Project を実施し、2003 年からはフェーズ 2 が開始されている。
- 4) 著者は JICA が実施した「モーリタニア国オアシス地域の女性支援のための開発調査」の調査団員として 2005 年 8 月から 2008 年 2 月にわたり参加した。
- 5) 調査結果の多くは（JICA 2008）にまとめられている。
- 6) ナツメヤシは、ヤシ科の常緑高木でその果実はデーツと（Date）と呼ばれ、乾燥気候に適しており、高温に強く寒さに弱い。ナツメヤシは、経済面ばかりでなく文化的にもオアシス農業の最も重要な作物となっており、乾燥した果実は保存が可能で販売および自家消費される。ナツメヤシが分布する地域は、西はモーリタニアから東はインダス川流域までと熱帯砂漠の分布域とほぼ一致し、ナツメヤシは砂漠に極めてよく適応し、オアシスの人々は長い年月をかけて好みの品種を作り上げてきた（石山 2013）。しかしながら、モーリタニアでは、多くのナツメヤシが 1960 年代から 90 年代にかけての度重なる干ばつで栽培が減少した。なお、ナツメヤシの主要な生産国は、エジプト、イラン、イラク、サウジアラビアなどの乾燥地域である。
- 7) EDMS（2001）は、USAID の支援により行われた人口保健調査のデータである。FAO は「世界食料農業白書 2010-2011 版」（FAO 2011）の付属統計で各国の人口保健調査のデータをまとめている。同書によると、女性世帯主世帯の割合は、モーリタニアが 31.7%であるのに対して、周辺国のモロッコ 12.0%、セネガル 10.7%、マリ 11.5%であり、モーリタニアの割合が周辺国と比べかなり高いことがわかる。

- 8) 世帯主の性別による意思決定については、JICA（2004b）を参考に以下を補足する。世帯主の性別による意思決定は、男性世帯主の場合、アドラール州では世帯主が、タガント州では父親と世帯主が決めることが多い。一方、女性世帯主の場合では、アドラール州では世帯員全員で協議し、タガント州では母親が決める傾向がみられる。コミュニティレベルでは、村長（伝統的なオアシスの部族長）が全て取り仕切り、オアシスの各所から代表者を集めた会議を行い、物事を決定する。この場合、決定後に住民に告知・説明される。オアシスによっては、このためにモスクで定期的に集まりを開いているところもある。
- 9) オアシス地域では、野菜栽培は 1980 年代後半頃から IFAD の Oasis Development Project で初めて導入されたが、調査時点ではごく小規模に行われていた。2001 年から 2004 年までの JICA の技術協力で野菜の節水灌漑と技術の改善が導入（西牧ほか 2004）されたが、一部での普及に留まっていた。また、養鶏は放し飼いが一部の農家で行われていたが、イタチ等の害獣被害が多くほとんどのオアシスでは取り組まれていなかった。これに対して、JICA のプロジェクトでは、害獣の被害を抑えるため養鶏の舎飼を導入した。なお、裁縫と染色活動は JICA のプロジェクトが初めて導入したものである。
- 10) 野菜の栽培経験年数の長い女性の世帯ほど、自家消費向けの野菜栽培の継続を望んでいた。
- 11) ティタムは、地域のイスラーム教の聖地の一つとなっており、各地から信者が頻繁に訪問する。信者が帰りにティタムの村市場で野菜などの食料品を購入する。
- 12) モーリタニア政府は、観光セクターの開発を促進する政策を 1994 年に策定している。そのなかで、オアシス地域に関しては、砂漠や古都市へのツアーを推奨しており、調査対象 2 州への外国人観光客は、1999 年実績では年間 3,200 人である（JICA 2004b）。
- 13) ブーブーは、伝統的な服で白色や青色があり、オーダーメイドである。プロジェクトの染色活動では、女性たちが男性・夫のブーブーやターバン、女性のベールやスカーフの染色などを行った。
- 14) 女性のベールは、イスラーム教の理由などから頭から顔をかぶせるように用いる。
- 15) 染色用のほとんどの染料は、首都のヌアクショットで購入する必要がある。一部の染料は州都でも入手ができる。

第5章 要約、残された課題と提言

第1節 はじめに

本研究は、開発途上国の乾燥・半乾燥地域における農村経済の変容において、女性が直面するジェンダー問題の実態と特徴を、女性による主体的なかかわりに着目し、主に現地調査によって明らかにし、改善方策を提言することを目的とする。

ジェンダーに関する既往の研究成果を概観すると、現在においても、ジェンダー問題のなかで改善が遅れている格差として、「農業生産性の格差」、「経済活動参加の制約」、「家庭内意思決定への関与」の3つがあげられた。一方で、今日の開発途上国農村では、農外就業の増加など農業・農村を取り巻く環境の変化を受け、従来女性が担ってきた農業や食料供給の役割に加え、家庭やコミュニティ内における新たなジェンダー関係など女性の役割がますます注目されるようになってきている。そして、家庭レベルの貧困と食料確保の問題は女性と密接な関係があり、開発支援では、貧困問題と食料確保の対応を重視した農村開発の取り組みが開発課題として重視されている。

FAO 事務局長ディウフ氏が述べたように、農業におけるジェンダー格差をなくすための青写真は無い（FAO 2011）。しかしながら、本研究の事例分析の結果は、次のような女性の主体的な取り組みが可能なことを明らかにしている。例えばガンビアの事例では、女性たちは、伝統的な性別作物分業のもとで、農業生産性の格差の一つである畜力利用の制約があるなかにおいても、技術研修を通じて自らの調整力を発揮して制約を改善しつつ、家族と自分自身の利益となる生活戦略を持って農業生産と食料供給の役割を担っている。またイランの事例のように、イスラームや家父長制の影響を受け、女性の経済活動参加への制約が強いなかでも、女性リーダーの強力なリーダーシップや活動の自由度などの一定の条件が整えば、女性たちは農家経営において男性に劣らない経済的な役割を果たすことが可能である。そして、生存すら危ぶまれる厳しい環境下にあるオアシスの女性たちは、世帯員への食料供給の役割を果たすことを重視しながら、従来のジェンダー役割になかった経済的な貢献を通じて、男性のジェンダー関係の意識変化を喚起しつつ、意思決定場面への関与を始めている。

第2節 本研究の要約

第1章では、地域によって多様な様相を示す農業・農村におけるジェンダー格差について、SSA、中東、アジアおよびラテンアメリカの開発途上国を対象に、既往研究のサーベイにより経済的側面を中心に、今日における状況を概観した。

その結果、開発途上国における家庭レベルのジェンダー格差は、依然として強く、一部の地域では根強く、例えば、男女間の農業生産性の格差や女性の生産資源へのアクセスの制約という形で今なお残っている。しかし、これらの格差は、男女の能力の差に基づくものではなく、それぞれの地域が持っている社会文化的、宗教的な背景が関係し、地域性があることが明らかとなった。ジェンダー格差が女性の家庭内における意思決定へ負の影響を及ぼすという点では、いずれの地域でも同様であり、女性は弱い立場に置かれているケースが多く存在することも明らかとなった。また、女性による家計への経済的な貢献を高めることや女性のエンパワーメントに着目した取り組みにより、ジェンダー格差が軽減される可能性があることも示唆された。多くの研究が、女性に公平な機会を提供するために適切に管理されたプログラムやプロジェクトを通じて、ジェンダー格差が軽減されることを示唆している。

第2章では、本研究の1つ目の研究課題である「農業生産性の格差」の改善を検討した。具体的には、ガンビア東部の農村において例外的に女性農民が換金作物の落花生を栽培する合理性と伝統的な規範による畜力利用の制約の改善を、性別分業のプロセスの観点から実態調査に基づいて詳細に検討した。

ガンビア農村部では、男性が換金作物を主に栽培することが一般的な性別作物分業であるが、例外的にガンビア東部の女性は換金作物である落花生栽培に従事している。ガンビア東部の女性は、落花生の栽培では夫による耕耘作業等の協力を得ており、収益金の管理にかかわる決定権を持っている。そのなかで、男性へ依存する畜力耕が栽培面積拡大の障害となっていたが、畜力耕に関する技術研修受講後、女性たちは家庭内の労働調整のもと、女性主導で畜力耕導入により栽培面積の拡大が可能であることを明らかにした。加えて、落花生は、自家消費、加工、家畜飼料（茎葉）等の多様な利用方法とその販売先があり、家族への食料供給、小家畜の飼育および女性が使える

収入確保の点から、女性が換金作物を占めることは、総合的に女性の合理的な生活戦略があるといえる。

第3章は、2つ目の研究課題である「経済活動参加の制約」がテーマである。ここでは、イラン農村の機織り再興に取り組む女性組合の優良事例をもとに、女性の経済活動として機織り成功の背景と要因を考察した。イラン農村の女性は、宗教的規範などから経済活動の参加において制約が多い。従来の研究や公式な統計データにおいても、女性の労働参加は低い状況にある。しかし農村地域の全ての女性が経済活動へ参加ができていないわけではなく、農村の生計戦略は多様であり、そのなかにおいて相違が存在する。そこで、女性の経済活動を促進する要因を検討するため、女性の労働参加状況が異なる2か村において実態調査を実施した。その結果、機織りに取り組む女性組合の事例分析から、女性の経済活動が促進することに寄与する要因には、女性リーダーの資質、夫の協力、活動内容の自由度、行政の支援の存在などがあげられた。また、本事例研究の結果は、生計戦略における非農業所得、とくに伝統技術を活用した女性の経済活動の重要性を明らかにするものであり、今後の農村開発にとって有力な手段となることを示唆している。

第4章では、3つ目の研究課題である「家庭内意思決定への関与」を検討した。モーリタニアのオアシス社会の女性グループを事例対象として、農村開発プロジェクトが、家庭やコミュニティ内のジェンダー関係、さらに女性のエンパワーメントへ与える影響を評価した。オアシス社会では、近年の干ばつにより、農耕牧畜生産を縮小し、男性が都市部へ流出するようになり、女性世帯主世帯の増加と貧困化を招いている。残された女性たちは、家事労働を支えるのみならず、生産活動やコミュニティ活動への参加、その結果、家庭やコミュニティ内の意思決定への関与が求められるようになった。そこで、女性たちのニーズに基づいた経済的な活動として、野菜栽培、養鶏、裁縫・染色活動支援のプロジェクトを実施した。その結果、それぞれの活動は振興し、野菜・養鶏の生産量、販売量および自給量ともに増えたが、女性たちは家庭向けの食料の確保を優先した。またプロジェクトを通じて、男性（夫）の女性（妻）に対する認識の変化が認められた。とくに、女性の活動が家計に貢献している場合は明確であ

った。プロジェクトへ参加した女性の夫への聞き取りでは、女性/女性グループ活動の利点や家計への貢献並びに労働力として女性(妻)を見直したことが多く指摘された。とくに、女性に関心の高い食料生産にかかわる活動や裁縫・染色などの家族の生活の向上に寄与する活動を支援することにより、家計への貢献から男性(夫)の認識の変化を経てコミュニティ活動への参加、その結果、意思決定への関与へ発展していく可能性が示唆された。

以上の第2章から第4章の事例研究は、乾燥・半乾燥地域におけるジェンダー関係の変化をみたものである。しかしながら、農業生産、経済活動への参加や家庭内の意思決定のジェンダー不平等は、発現状況は地域により多様であるが、地域を超えた普遍的な課題であるので、本研究の結果は、異なる地域の農業・農村開発における支援の方向性の検討にも寄与するであろう。

第3節 残された課題

本研究は、農業・農村におけるジェンダー問題に焦点をあて、農村経済が変容していくなかで女性たちが、家事労働に従事しながら主体的に経済活動へ参加していく姿を描き出したものである。ただ、本研究では農業生産分野を中心にみてきたものであり、農村の現場は、生産と生活が一体的に営まれている場なので、検討してきたものは一部なのかもしれない。また、著者の調査は、男性の視点からのものであり、この点からも、部分的にしか現状を把握できていないかもしれない。

ラテンアメリカで広く取り組まれている条件付現金給付プログラムは、家庭内における女性の経済的な状況を高め、その結果、男女間の力関係を改善することが既往研究から明らかとなっている。しかしながら、効果の持続性を確保していくためには、給付だけでなく、本研究の事例地区のように生計手段の確保につながる技術研修とエンパワーメントによる女性の自律性を高めることが不可欠と思われる。しかし、ジェンダー関係の改善の持続性に関しては、本研究では十分な検討ができなかった。

本研究の3つの事例地区とも、女性がジェンダー関係で不利な立場に置かれているなかで、女性の主体的な経済活動による家庭への貢献が可能であることを明らかにし、

それには男性（夫）の協力が不可欠であると結論づけたが、どの程度男性からの理解が得られているかどうかは、十分ではなく省察が必要である。

事例研究の第2章と第4章は、農村開発プロジェクトの短期的な時間フレームのなかでの検討と考察という限界があるため、中長期的な視点で、女性がどう対応していくか、家庭内でどのような調整力を発揮し、女性の地位がどう向上していくか、といった点を検討する必要がある。

本事例研究は、女性の経済的な貢献を中心にみたものであるが、女性の地位が経済以外の側面で向上する可能性を展望することにも意義があろう。例えば、経済的な貢献が女性の家庭内での意思決定力だけでなく、日常生活の活動範囲の広がりや活動の幅が増えることにつながる可能性、あるいは中長期的な女性の生活スタイルの選択枝が増加すること、そして女性が選択できる機会が増えるなどの可能性である。

本節の最後に残された課題として、ジェンダー問題と教育についてふれておきたい。ジェンダー問題と教育との関係は、多くの研究で密接に関連することが報告されている。例えば、本研究の第1章の文献サーベイの結果からも、初等教育の有無と技術研修の効果は、男女とも強い関係があること、女性の家庭内の意思決定への関与は、女性の教育水準が影響することがわかっている。しかしながら、本研究の事例研究ではジェンダー問題と教育の視点からの検討を取り入れることができなかった。今後の課題としたい。

第4節 提言

本研究は、開発支援におけるジェンダー問題の改善方策の検討という、実践的な視点を重視してきた。しかし、ジェンダー問題は、社会経済の変容とともに変わり、地域、社会文化、時代、開発段階によっても異なるため、その正しいあり方や一つの方角を示すことには無理がある。むしろ、多数の実証的な研究事例を積み重ねて、問題に適合する方策を一般化することが必要であろう。以下に、その一端を提言として示したい。

前述の要約、課題を踏まえたうえで、本節で、開発におけるジェンダー格差の軽減

方策に関する提言を述べたい。まず、総論としての提言を述べよう。男女間の規範的なジェンダー関係は、地域により多様なうえに、社会経済の変容でも変わる。そして、問題となるジェンダー格差は、女性の経済力やエンパワーメントの状況など女性側の事情によって軽減し得る。よって、開発支援では、従来のブループリント型の技術移転を行うのではなく、対象とする地域や社会について十分なジェンダー分析を実施のうえ、女性の経済力や資質を高める活動を柔軟に対応できるよう配慮し、農村開発プロジェクトのコンポーネントの一つとして取り入れるべきである。加えて、従来のジェンダー規範やジェンダー関係の変化がともなうことが予想される活動では、女性が主体的なかわりを持つための環境作りを支援すべきである。例えば、本研究のモリタニアの事例のように、女性の経済力や能力向上を支援するだけではなく、男性がジェンダー関係の役割と変化を認識することが不可欠であることから、農村開発プロジェクトでは、女性だけを対象とするのではなく、男性はもとよりコミュニティの権力関係者も取り込む必要があろう。そして、具体的に家庭内のジェンダー関係が変わることが求められる場合は、事業実施者である外部者の関与は、女性たちの主体的なかわりを促進させる“気づき”を促がす働きかけに留めるべきであろう。その後、“気づき”を経て女性たちが自信を持った行動や経済的な貢献を背景として、家庭やコミュニティ内の各種の意思決定場面に参加していくべきである。そのようななかにおいて、男性によるジェンダー関係の認識の変化は、コミュニティの影響を強く受けるので、コミュニティの権力関係者のプロジェクトへの取り込みが極めて重要になるのである。

事業実施段階における配慮も重要である。開発事業の内容は、多くの場合、対象とする地域や社会、対象者のニーズやポテンシャルに加えて、事業実施者（当該国の普及員を含む）によって影響を受ける。当該地域の持つ社会、文化的要因やジェンダー関係を熟知している者として、対象地域に配置されている普及員の役割は重要である。本研究では、普及制度や普及員については、あまりふれていないが、本研究で取り上げた3つの事例研究のベースとなる JICA の農村開発プロジェクトの実施段階では、住民向けのプロジェクト説明、啓発活動やファシリテーションでは普及員に大いに助

けられた。ただし、多くの開発途上国では、1980年代に世銀主導の構造調整以降、普及制度の縮小、普及職員の削減が進んでおり、普及人材の確保および、とくに普及員向けのジェンダー研修が不可欠である。

次に、事例研究にかかわる提言に移ろう。

事例研究の教訓を踏まえたうえで、以下の4点にまとめて、ジェンダー格差の改善方策を提言したい。

① 男女作業分担の見直しと技術研修の推進

女性の生産資源や技術研修へのアクセスの制約は、多くの地域で共通である。とくにアフリカのように今後、女性が農業の重要な担い手になると予想される場所では、ガンビアの事例のように、男女の農業生産性の格差軽減に寄与する技術研修を推進すべきであろう。

ガンビアを対象とした事例研究は、伝統的な男女の作業分担の見直しをともなう技術研修を通じて、農業生産性の向上に寄与する畜力利用のアクセス改善を検討したものである。その結果、男女の作業分担の見直しによって、男女の農業生産性格差が軽減し、女性の生産性が向上したことにより、家族の厚生や生活が向上することが示された。女性の生産資源や技術研修へのアクセスの制約は、SSAばかりでなく多くの地域において共通の問題である。また西アフリカでよくみられる女性が用益権を有する畑において男性とは別に独自に農業を行うという慣習は、開発支援では、女性の技術研修や開発プロジェクト参加のインセンティブになる。今日ではSSAにおいても、農業から男性を中心とした労働力の流出がみられるが、多くのSSAの経済発展の状況下では、工業部門が農村の余剰労働力全てを吸収することは困難であり、今後も農業者の多数を占める小規模農家がSSAの農業を支えることになる。したがって、女性は農業の重要な担い手であり、安定した小規模家族農業経営の育成のためにも、ガンビアの事例研究のような女性の主体的な取り組みを可能とする農業生産性の格差軽減のための技術研修を推進していくべきである。

② 女性リーダーの育成と主体性の醸成

イランの事例のように、経済活動参加の制約が社会的に強いところにおいて、女性活動を振興する際に、最も重要と認識された要因は強い女性リーダーの存在であった。中東地域のように女性の高学歴化が進んでいる社会では、女性リーダーの育成は、優先的に取り組むべき施策であろう。

イランの事例研究は、ジェンダー規範が根強く残り、女性の経済活動参加の制約がみられるなかにおいても、女性リーダーのリーダーシップや女性が男性より同等以上のアクセス能力を持っている技術や活動を選択するなど一定の条件が整えば、農家経営において女性は、男性に劣らない経済的貢献ができる要因を明らかにしたものである。これらの条件のなかで、最も重要であると認識された女性リーダーの育成は、中東地域のように地方においても女性の高学歴化が進んでいる社会では、女性の主体性の醸成とともに、優先的に取り組むべき施策である。

③ 地域資源・伝統技術の評価による女性の経済活動の創出

モーリタニアの事例でみたように、開発に有効と思われるエントリー活動の一つとして、イランの事例のように地域が有する地域資源や伝統技術を発掘し、女性の経済活動として高めることはどの地域でも可能である。また、女性にとって取り組みやすいと考えられる。

本研究のモーリタニアの事例は、家計への経済的な貢献や短期的に家族や男性への被益が認められる活動をエントリー活動として導入した結果、男性のジェンダー意識の変化に寄与することを明らかにした。このようなエントリー活動は、従来女性の社会・経済的参加の少なかった地域において、コミュニティ開発の有効なアプローチになり得る。そして、このエントリーアプローチは、多くの地域で適応が可能である。例えば、本研究のイランの事例のような機織りの再興は、それぞれの地域社会や伝統技術のなかから女性が男性より優位性を持ち、女性の領域となるものを見出し、それを高めた結果なのである。このように、エントリーアプローチは、多くの地域で可能

であり、技術研修の提供という一方通行の支援だけでなく、女性が主体的に経済活動に取り組んでいく一連のプロセスを生み出すところに意味がある。

④ 開発の計画段階におけるジェンダー分析と地域特性を踏まえた課題の抽出

ジェンダー関係は、地域、社会文化などにより異なるので、上記の①～③のような活動を開発に取り入れる際には、計画段階において、十分なジェンダー分析の実施が必要である。

これまでみてきたようにジェンダー関係は、地域や社会で異なるうえ、日常の生活、経済活動や社会活動において、ジェンダー格差は一様なかたちで発現しない。開発の対象とする領域も多様であることから、ジェンダーを扱う開発では事前にマクロ的にジェンダーの現状を理解しておくことが必要である。しかし、マクロ的な統計数値から地域のジェンダー状況を把握しようとしても、開発途上国ばかりでなく、先進国においても、今日のジェンダー関連統計の整備はまだ不十分な状況にあり、ジェンダーの状況を統計的に把握することは困難である。そのため、開発の計画段階において、地域特性を踏まえたジェンダー課題の抽出を行うジェンダー分析の実施が極めて重要となる。

謝辞

千葉大学大学院園芸学研究科教授小林弘明博士、准教授丸山敦史博士には、学位取得に関して、初めて相談に伺ってから4年近くにわたり、終始、温かい激励とご指導ご鞭撻を頂いた。ここに、心より感謝申し上げます。また、学位論文審査において貴重なご指導とご助言を頂いた、千葉大学大学院園芸学研究科教授礪田昭弘博士、教授栗原伸一博士に心より感謝申し上げます。

本研究は、独立行政法人国際協力機構が実施したガンビア、イラン、モーリタニアにおける農村開発プロジェクトの成果を活用させて頂き実施した。プロジェクトを一

緒に実施した調査団の諸氏には大変お世話になった。また、本研究の実施にあたっては、事例研究地区の多くの方々にご協力を頂いた。とくに、ガンビアでは、農業省元次官 Mamadi Cessay 氏にはガンビア農村社会に関する貴重なご助言を頂き、同省農業普及員の Peter Baldeh 氏には現地調査に協力して頂いた。イランでは、事例対象の女性組合の組合長の Fateme Zakerian 氏には聞き取り調査に快くご協力頂き、そして、プロジェクトスタッフの Mehran Mahboobi Matboo 氏, Narjes Hajiabady 氏と Mahdiah Moodi 氏の 3 名には現地調査への協力に加えて通訳も務めて頂いた。モーリタニアでは、プロジェクトスタッフの Dah Ould Ahmed Benane 氏には、砂漠におけるサバイバル技術の指導から調査協力まで幅広くお世話になった。何よりも、貴重な現地情報の提供を頂いた 3 つの事例研究地区の女性グループや住民の方々に深く感謝の意を表する。

山崎農業研究所長小泉浩郎博士には、長きにわたり農村調査に関するご指導を頂いた。このことが本学位論文の結実につながったと考えている。本研究のとりまとめにあたっては、貴重なご助言を頂いた。ここに記して深く感謝の意を表する。最後に、学位取得を応援して頂いた NTC インターナショナルの皆様に多大なご支援を賜ったことも記しておきたい。

引用文献

- Acharya, M. and Bennett, L. (1982) Women and the Subsistence Sector Economic Participation and Household Decision Making in Nepal, World Bank Staff Working Paper, World Bank, No. 526.
- Afshar, H. and Dennis, C. (1992) Women and Adjustment Policies in the Third World, London, Macmillan.
- Allahdadi, F. (2011) Towards Rural Women's Empowerment and Poverty Reduction in Iran, Life Science Journal, Vol. 8, No. 2, pp. 213-216.
- 天川直子 (1994)「開発と女性との関係ージェンダー概念の導入ー」, 佐藤寛編『援助の社会的影響』, アジア経済研究所, pp. 201-214.
- 天川直子 (1995)「固有要因としての性別分業」, 佐藤寛編『援助と社会固有要因』, アジア経済研究所, pp. 41-53.
- 天川直子 (2005)「発展途上国農村の変容」, 児玉由佳編『グローバリゼーションと農村社会・経済構造の変容』, アジア経済研究所, pp. 35-54.
- Aredo, D. (1995) The Gender Division of Labour in Ethiopian Agriculture : A Study of Time Allocation among People in Private and Co-operative Farms in Two Villages, Research Report Series, Organization for Social Science Research in Eastern and Southern Africa, No. 1.
- Attanasio, O. and Valerie, L. (2002) Tests of Income Pooling in Household Decisions. Review of Economic Dynamics, Vol. 6, pp. 720-748.
- Avazalipour, M. S., Zandi, F., Damankeshideh, M., Hakimipoor, N. and Faramarzi, A. (2012) The role of Women in Economic Participation and Employment : A Logistic Model for Iran, Int. J. Contemp. Math, Sciences, Vol. 7, No. 34, pp. 1665-1672.
- Benería, L. and Sen, G. (1981) Accumulation, Reproduction, and "Women's Role in Economic Development" : Boserup Revisited. Sings:, Journal of Women in Culture and Society - Development and the Sexual Division of Labor-, Vol. 7, No. 2, pp. 279-298.
- Bhagowalia, P., Menon, P., Quisumbing, A.R. and Soundararajan, V. (2010) Unpacking the Links between Women's Empowerment and Child Nutrition: Evidence using Nationally Representative Data from

- Bangladesh. Selected paper prepared for presentation at the AAEA, CAES & WAEA Joint Annual Meeting, Denver, Colorado, USA.
- 美仁京乃・吉見敦子・坂東里美・大西直斗（2013）「妻の家庭内交渉力の向上は子供の厚生を改善しうるのか」, ISFJ 政策フォーラム.
- Boserup, E. (1970) Woman's Role in Economic Development, Allen and Unwin, London, pp. 16-19.
- Bradshaw, S. and Linneker, B. (2003) Challenging Women's Poverty: Perspectives on Gender and Poverty Reduction Strategies from Nicaragua and Honduras, London: Catholic Institute for International Relations (CIIR).
- Bryceson, D.F. (1996) Deagrarianization and Rural Employment in sub-Saharan Africa: A Sectoral Perspective, World Development, Vol. 24, No. 1, pp. 97-111.
- Bryceson, D.F. (2000) Peasant Theories and Smallholder Policies: Past and Present, in Bryceson, D. Fath, Cristobal Kay and Jos Mooji eds, Disappearing Peasantries?: Rural Labour in Africa, Asian and Latin-America, London: Intermediate Technology Publication, pp. 1-36.
- Buvinic, M. (1983) Women's Issues in third World Poverty, Women and poverty in the Third World, edited by Mayra Buvinić, Margaret A. Lycette, and William Paul McGreevey, Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Buvinic, M. (1986) Projects for Women in the Third World: explaining their misbehaviour, World Development, Vol. 14, No. 5, pp. 653-664.
- 千年よしみ・阿部彩（2000）「フォーカス・グループ・ディスカッションの手法と課題：ケース・スタディを通じて」, 人口問題研究, 第 56 巻, 第 3 号, pp. 56-69.
- Club du Sahel (1996) Agricultural Transformation in the Sahel.
- Damisa, M.A. and Yohama, M. (2007) Role of Rural Women in Farm Management Decision Making Process : Ordered Probit Analysis, Trends in Applied Sciences Research, Vol. 2, No. 3, pp. 241-245.
- Deere, C. and Leon, M. (2003) The Gender Asset Gap : Land in Latin America, World Development, Vol. 31, No. 6, pp. 925-947.
- Dey, J. (1982) Development Planning in the Gambia : The Gap Between Planner's and Farmers' Perceptions, Expectations and Objectives, World Development, Vol. 10, No. 5, pp. 377-396.

- Doss, C.R. (1999) Twenty-Five Years of Research on Women Farmers in Africa: Lessons and Implications for Agricultural Research Institutions with an Annotated Bibliography, CIMMYT.
- ECLAC. (2004) Poverty and Inequality from a Gender Perspective, Social Panorama of Latin America 2002-2003, United Nations, Economic Commission for Latin America and the Caribbean.
- EDMS (2001) Enquête Domestique et de Santé Mauritanie 2000-2001, Office National de la Statistique.
- El-Fattal, L. (1996) Women in Agriculture in West Asia and North Africa : A Review of Literature. Working Paper, CGIAR Gender Programme, CGIAR, Washington DC, No. 10.
- Ellis, F. (1999) Rural Livelihood Diversity in Developing Countries: Evidence and Policy Implications, ODI Natural Resource Perspectives 40, Overseas Development Institute.
- Ellis, F. and Biggs, S. (2001) Evolving Themes in Rural Development 1950s-2000s, Development Policy Review, Vol. 19, No. 4, pp. 437-448.
- Elson, D. (1992) Male Bias in Structural Adjustment, Afshar and Dennis eds., Women and Adjustment Policies in the Third World, London, Macmillan.
- Emami, A. and Rezaei, R. (2011) Employment of Rural Women and its Effect on Empowerment, Journal of American Science, Vol. 7, No. 5, pp. 955.
- Enete, A. A. and Amusa, T. A. (2010) Determinants of Women's Contribution to Farming Decisions in Cocoa Based Agroforestry Households of Ekiti State, Nigeria, Field Actions Science Reports [Online], Vol. 4. <http://factsreports.revues.org/396> (cited 2014-12-02)
- FAO (1998) 世界の食料確保と農村女性－現状と展望－.
- FAO (2009) Bridging the Gap FAO's Programme for Gender Equality in Agriculture and Rural Development, pp. 26.
- FAO (2011) 世界食料農業白書 2010-2011 年報告－農業における女性－.
- Folch-Lyon, E. and Trost, J. F. (1981) Conducting Focus Group Sessions, Studies in Family Planning, Vol. 12, No. 12, pp. 443-449.
- 藤岡悠一郎 (2008) 「マルーラ酒が取り持つ社会関係－ナミビア農村社会の変容とオヴァンボ女性の酒づくり－」, 特集 2 農村女性の生計戦略, アフリカレポート, 第 46 号, pp. 36-40.
- 藤掛洋子 (2003) 「プロジェクトが農村女性にもたらした質的变化の評価に向けて－パラグアイ共

- 和国農村部における生活改善プロジェクトの事例より」, 日本評価研究, 第 1 巻.
- 福井千鶴 (2000) 「ラテンアメリカ社会の人間開発と貧困の改善に関する一考察」, 地域政策研究, 第 2 巻, 第 3 号, pp. 84-102.
- 外務省 (2007) 農業・農村開発に関わる我が国の ODA の評価報告書.
- 外務省 (2008) 政府開発支援 (ODA) 白書 2008 年版, 一食料価格高騰と農業・農村開発一.
- Garcia, M. (1991) Impact of Female Sources of Income on Food Demand among Rural Households in the Philippines, *Quarterly Journal of International Agriculture*, Vol. 30, No. 2, pp. 109-124.
- Geisler, G. (1992) Who is Losing Out? Structural Adjustment, Gender, and the Agricultural Sector in Zambia, *The Journal of Modern African Studies*, Vol.30, No.1.
- Gilbert, R. A., Sakala, W. D. and Benson, T. D. (2002) Gender Analysis of a Nationwide Cropping System Trial Survey in Malawi, *African Studies Quarterly*, Vol. 6, Issues. 1&2, pp. 223-243.
- Haddad, L. (1999) The Income Earned by Women: Impacts on Welfare Outcomes, *Agricultural Economics*, No. 20, pp. 135-141.
- 浜口信明・高橋百合子 (2008) 「条件付現金給付による貧困対策の政治経済学的考察ーラテンアメリカの事例からー」, 国民経済学誌, 第 197 巻, 第 3 号, pp. 49-64.
- Hamilton, S. (1998) *The Two-Headed Household: Gender and Rural Development in the Ecuadorean Andes*, University of Pittsburgh Press.
- Hamilton, S. and Fischer, E. F. (2003) Non-Traditional Agricultural Exports in Highland Guatemala: Understandings of Risk and Perceptions of Change, *Latin American Research Review*, Vol. 38, No. 3.
- 花見槇子 (1995) 「東南アジア社会におけるジェンダー分析の試み」, 一橋大学研究年報 社会学研究, 第 34 号, pp.217-260.
- 原隆一 (1997) 「イランの水と社会」, 古今書院, 東京, pp. 105, 165.
- Hasnah, E. F. and Coelli, T. (2004) Assessing the Performance of a Nucleus Estate and Smallholder Scheme for Oil Palm Production in West Sumatra: a Stochastic Frontier Analysis, *Agricultural Systems*, Vol. 79, No. 1, pp. 17-30.
- 平井晴己 (2007) 「イランにおける石油精製業の現状と課題」, 日本エネルギー経済研究所, <http://eneken.ieej.or.jp/data/pdf/1455.pdf> (2014 年 1 月 9 日アクセス).

- IFAD (2000) IFAD's Gender Strengthening Programme in Eastern and Southern Africa.
- 飯山賢治 (2009) 「アフリカ農業技術開発への取組み」, ARDEC, 日本水土総合研究所, 第 40 号.
- 石井章 (2006) 「ラテンアメリカの農地改革」, 高知論叢 (社会科学), 第 87 号, pp. 26.
- 石山俊 (2013) 「オアシスの未来に向けて」, 石山俊・縄田浩志編『アラブのなりわい生態系 2 ナツメヤシ』, 臨川書店, pp. 295-302.
- 岩崎えり菜 (2005) 「出稼ぎによるジェンダー関係の変化」, 加藤博編『イスラーム地域研究叢書 イスラームの性と文化』, 東京大学出版会, 東京, 第 6 巻, pp. 155-184.
- 伊藤紀子 (2013) 「ケニア農村世帯の生計戦略と親族関係ー西部州ブニャラ県における家計データ分析を通じてー」, アフリカ研究, 第 82 号, pp. 1-14.
- Jacobs, S. (2014) Gender, Land and Sexuality: Exploring Connections, International Journal of Politics, Culture, and Society, Vol. 27, No. 2, pp. 173-190.
- Jazairy, I., Alamgir, M. and Pannuccio, T. (1992) The State of World Poverty, IFAD.
- JICA (2002) 課題別指針ージェンダー主流化・WIDー, 国際協力機構.
- JICA (2004a) 開発課題に対する効果的アプローチー農業開発・農村開発ー, 国際協力機構.
- JICA (2004b) 「モーリタニア国オアシス地域開発計画調査」主報告書, 国際協力機構.
- JICA (2006) The Study on Agriculture and Rural Development in the Upper River Division, the Republic the Gambia, Japan International Cooperation Agency. pp. 3-13.
- JICA (2007) 「ジェンダーと開発に関する潮流と取組み」, 国際協力機構.
- JICA (2008) 「モーリタニア国オアシス地域の女性支援のための開発調査」, 主報告書, 国際協力機構.
- JICA (2009) 課題別指針ージェンダーと開発ー, 国際協力機構, pp. 8.
- JICA (2013) Project for Study in Small Farming and Rural Development Plan for Poverty Reduction in South Khorassan, Japan International Cooperation Agency. pp. 3-5.
- 甲斐田きよみ (2013) 「世帯のニーズ充足における女性の収入の意味ーナイジェリア北部ハウサ社会を事例としてー」, 国際開発研究フォーラム, 第 43 号.
- 加藤博 (2005) 「イスラーム世界の女性」, 加藤博編『イスラーム地域研究叢書 イスラームの性と文化』, 東京大学出版会, 東京, 第 6 巻, pp. 3-22.

- 上山美香（2001）「女性の農業従事と子供の栄養状態－タンザニアとパキスタンの比較から－」，ジェンダー研究－理論・歴史・政策－シリーズ 2，法政大学比較経済研究所．
- 上山美香（2003）「南アフリカにおける性別農作物選択パターンと女性のバーゲニング－自家消費作物生産が子供の健康に与える影響－」，法政大学比較経済研究所．
- Katz, E. G. (1995) Gender and Trade within the Household: Observations from Rural Guatemala. *World Development*, Vol. 23, No. 2, pp. 327-342.
- Katz, E. G. (2003) The Changing Role of Women in the Rural Economies of Latin America, Current and Emerging Issues for Economic Analysis and Policy Research (CUREMIS II) Volume 1, Latin America and the Caribbean, FAO, pp. 31-66.
- Kay, C. (2006) Rural Poverty and Development Strategies in Latin America, *Journal of Agrarian Change*, Vol. 6, No. 4, pp. 455-508.
- Kennedy, E. and Peters, P. (1992) Household Food Security and Child Nutrition: the Interaction of Income and Gender of Household Head, *World Development*, Vol. 20, No. 8 pp. 1077-1085.
- Khodamoradi, S. and Abedi, M. (2011) Characteristics of Rural Women in Developing Countries, *Nature and Science*, Vol. 9, No. 5 pp. 51-55.
- 木南莉莉（2002）「中国における農村開発とジェンダー」，*農業経営研究* 40(1), pp. 142-147.
- 木曾順子（1997）「インドにおける労働力の女性化」押川文子編『南アジアの社会変容と女性』，アジア経済研究所，pp. 7-12.
- 荒神衣美（2005）「農村工業に関する議論」，児玉由佳編『グローバリゼーションと農村社会・経済構造の変容』，アジア経済研究所，pp. 55-65.
- 国本伊代（2000）「20 世紀最後の四半世紀の変化をめぐる」，国本伊代編『ラテンアメリカの新しい社会と女性』，新評論，東京．
- 黒崎卓（2010）「開発経済学における主体均衡論－ハウスホールドモデル・アプローチの新たな挑戦－」，日本農業経済学会特別セッション「農家主体均衡論研究の 60 年」，2010.3.28（2010.5.12 改訂稿）．
- Ledgerwood, J. L. (1996) *Women in Development: Cambodia*, Asian Development Bank.
- Leilanie, L. J. (2007) Gender differentiation among Farmers in the Agricultural Sector in Benguet,

- Philippines, *Journal of International Women's Studies*, Vol. 9, No. 1.
- 李小江 (2013) 「新農村建設における『離散家庭』・『空巢家庭』と女性の地位変化」, 国際開発研究, 第 22 巻, 第 2 号, pp. 3-7.
- Luka, N. and Munshi, K. (2011) Women as Agents of Change: Female Income and Mobility in India, *Journal of Development Economics*, Vol. 94, No. 1, pp. 16.
- Mehra, R. (1991) Can Structural Adjustment Work for Women Farmers, *American Journal of Agricultural Economics*, Vol. 73, No. 5, pp. 1440-1447.
- 道下仁郎 (2004) 「新自由主義の進展」, 西島章次・細野昭雄編『ラテンアメリカ経済論』, ミネルヴァ書房, 京都, pp. 75-90.
- Millennium Ecosystem Assessment (2005) *Ecosystems and Human well-being: Desertification Synthesis*, World Resources Institute, Washington, DC.
- Ministry of Jihad-E-Agriculture. (2007) *Characteristics of South Khorassan Provincial Agriculture*.
- 宮地一雄 (1992) 「二つのアフリカとイスラームーモーリタニアの事例からー」, アフリカレポート 15, アジア経済研究所, pp. 22-26.
- 水野正巳 (2008) 「農村開発論の展開と課題」, 水野正巳・佐藤寛編『開発と農村』, アジア経済研究所, pp. 15-60.
- Moghadam, F. E. (2006) *Women, Gender and Agricultural Labor: Iran*. Encyclopedia of Women and Islamic Cultures, Brill Academic Publishers, Netherlands,
<http://www.persiangendernetwork.org/Publications/WomenAgriculturalLabor.pdf> (cited 2014-02-05)
- Moghadam, F. E. (2009) Undercounting Women's Work in Iran. *Iranian Studies*, Vol. 42, No. 1 pp. 81-95.
- Molyneux, M. (2006) Mother at the Service of the New Poverty Agenda: Progres/Oportunidades, Mexico's Conditional Transfer Programme, *Social Policy and Administration*, Vol. 40, No. 4, pp. 425-449.
- Moser, C. (1989) Gender Planning in the Third World: Meeting Practical and Strategic Gender Needs, *World Development*, Vol. 17, No. 11, pp. 1799-1825.
- 村松安子 (2005) 「ジェンダーと開発論の形成と展開ー経済学のジェンダー化への試みー」, 未来社, 東京.
- モーザ C. (1996) 「ジェンダー・開発・NGOー私たち自身のエンパワーメントー」, 新評論, 東京.

National Office of Statistics, Population Census 2000, Government of Maouritania.

中道仁美（2002）「現代農村問題とジェンダー近代化と資本主義とイエー」，第 1897 回定例研究会報告要旨（7 月 16 日），農林水産政策研究所レビュー，No. 6, pp. 63.

中西久枝（2004）「現代イラン女性の素顔ー女性のヴェールとエンパワーメントー」，片倉もところ・梅村担・清水芳見編『イスラーム世界』，岩波書店，東京．

中谷文美（1999）「家事と儀礼と機織りとーバリ女性の『三重役割』をめぐるー」，窪田幸子・八木祐子編『社会変容と女性（ジェンダーの文化人類学）』，ナカニシヤ出版，京都． pp.66-92

Niamir-Fuller, M. (1994) Women Livestock Managers in the Third World: a Focus on Technical Knowledge, IFAD.

西川潤（2013）特集「東アジアにおける開発とジェンダー」に寄せて，国際開発研究，第 22 巻，第 2 号，pp. 1-2.

西牧隆壮・川村敏徳・吉田克人・細野道明（2004）「モーリタニア国オアシス地域開発計画調査について」，砂漠研究，第 14 巻，第 3 号，pp. 165-170.

Nuijten, E. (2010) Gender and Management of Crop Diversity in The Gambia, Journal of Political Ecology, Vol. 17, pp. 45.

Ofreneo, R. P. (2009) Solidarity Economy from the Perspective of Women Homebased Workers in Southeast Asia: the Alternative to the Economics of Empire ?. First Asia-Pacific Regional Conference on Community Development as a Discipline and as a Profession| - Renewing Committed Service for Social Transformation, 7-8 May, College of Social Work and Community Development, University of the Philipines, Diliman, Quezon City.

Ogato, G.S., Boon, E. K. and Subramani, J. (2009) Gender Roles in Crop Production and Management Practices: A Case Study of Three Rural Communities in Ambo District, Ethiopia, Journal of Human Ecology, Vol. 27, No. 1, pp. 1-20.

小國和子（2005）「村落開発支援におけるエンパワーメントと外部者のまなびー日本農村の生活改良普及事業から途上国援助への教訓ー」，佐藤寛編『援助とエンパワーメントー能力開発と社会環境変化の組み合わせー』，アジア経済研究所，pp.131-156.

Ogunlela, Y. I. and Mukhtar, A. A. (2009) Gender Issues in Agriculture and Rural Development in Nigeria:

- The Role of Women, *Humanity & Social Sciences Journal*, Vol. 4, No. 1, pp. 19-30.
- 岡崎正孝 (1988) 「カナート イランの地下水路」, 論創社, 東京, pp. 33-36.
- Oladeebo, J.O. and Fajuyigbe, A.A. (2007) Technical Efficiency of Men and Women Upland Rice Farmers in Osun State, Nigeria, *Journal of Human Ecology*, Vol. 22, No. 2, pp. 93-10.
- Ortiz, O., Nelson, R. and Orrego, R. (2001) Report to the Participatory Research and Gender Analysis Program . Impact Evaluation of Participatory Development of Integrated Insect and Disease Management (IPM) for the Potato Crop in San Miguel, Peru.
- 大崎敬子 (2014) 「ミレニアム開発目標報告 2014」, 国際連合事務局本部.
http://www.unic.or.jp/files/MDGreport2014-_Japanese.pdf (2015 年 3 月 5 日アクセス).
- 於勢泰子 (2003) 「農村女性の起業活動における行政の役割」, 開発金融研究所報, 第 16 号, pp. 67-91.
- Paris, T., Singh, A., Hossain, M. and Luis, J. (2000) Using Gender Analysis in Characterizing and Understanding Farm-Household Systems in Rainfed Lowland Rice Environments. Characterizing and Understanding Rainfed Environments (Tuong, T.P., Kam, S.P., Wade, L., Pandey, S., Bouman, B.A.M., and Hardy, B. eds.) , Proceedings of the International Workshop on Characterizing and Understanding Rainfed Environments, 5-9 Dec 1999, Bali, Indonesia, Los Banos (Philippines): International Rice Research Institute, pp. 339-370.
- Paris, T. (2009) Women's Roles and Needs in Changing Rural Asia with Emphasis on Rice-Based Agriculture. Extension Bulletins, Food and Fertilizer Center, Taipei, Taiwan.
- Qian, N. (2008) Missing Women and the Price of Tea in China: The Effect of Sex-Specific Earning on Sex Imbalance, *Quarterly Journal of Economics*, August, 2008.
- Quisumbing, A. R. (1994) Gender Differences in Agricultural Productivity: A Survey of Empirical Evidence, ESP Discussion Paper Series, World Bank, Washington, D.C, No. 36.
- Quisumbing, A. R. (1996) Male-Female Differences in Agricultural Productivity: Methodological Issues and Empirical Evidence, *World Development*, Vol. 24, No. 10, pp. 1579-1595.
- Quisumbing, A. R. and Maluccio, J. (2000) Intrahousehold Allocation and Gender Relations: New Empirical Evidence from Four Developing Countries, FCND Discussion Paper, IFPRI, Washington, DC, No. 84.
- Quisumbing, A. R. and Otsuka, K. (2001) Land Inheritance and Schooling in Matrilineal Societies: Evidence

- from Sumatra, *World Development*, Vol. 29, No. 12, pp. 2093-2110.
- Quisumbing, A.R. and Pandolfelli, L. (2010) Promising Approaches to Address the Needs of Poor Female Farmers: Resources, Constraints, and Interventions, *World Development*, Vol. 38, No. 4, pp. 581-592.
- Rahman, S. (2000) Women's Employment in Bangladesh Agriculture: Composition, Determinants and Scope, *Journal of Rural Studies*, Vol. 16, pp. 497-507.
- Rahman, S. (2010) Women's Labour Contribution to Productivity and Efficiency in Agriculture: Empirical Evidence from Bangladesh, *Journal of Agricultural Economics*, Vol. 61, No. 2, pp. 318-342.
- Rigg, J. (2001) *More than the Soil: Rural Change in Southeast Asia*, Person Education: London.
- Rubalcava, L., Teruel, G. and Thomas, D. (2009) Investments, Time Preferences, and Public Transfer Paid to Women, *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 57, No. 3, pp. 507-538.
- Saito, K. A. Mekonnen, H and Spurling, D. (1994) *Raising the Productivity of Women Farmers in Sub Saharan Africa*, World Bank Discussion Papers 230, World Bank, Washington, DC.
- 桜井啓子 (2004) 「現代イランの女性たちとイスラーム文化」, ACCU ニュース, ユネスコアジア文化センター, No. 346.
- Sardenberg, C., Costa, A.A. and Passos, E. (1999) Rural Development in Brazil: Are We Practicing Feminism or Gender?, *Gender and Development*, Vol. 7, No. 3, pp. 28-38.
- 佐々木タ子・小村陽平 (2014) 田中樹監修「西アフリカ・サヘル地域の人びとの暮らしと生業－ニジェール共和国の村落の事例から－」, 総合地球環境学研究所.
- 佐藤奈穂 (2005) 「女性世帯主世帯の世帯構成と就業選択－カンボジア・シェムリアップ州タートゥック村を事例として－」, アジア経済, 第 46 巻, 第 5 号, pp. 19-43.
- Saxena, N. C. (2012) *Women, Land and Agriculture in Rural India*, UN Women, South Asia Sub Regional Office, 19A, Rajdoot Marg, Chanakyapuri, New Delhi, INDIA.
- 阪本公美子 (2010) 「コミュニティにおける『女性世帯主世帯』の生計戦略」, 宇都宮大学国際学部研究論集, 第 30 号, pp. 1-15.
- Schady, N. and Rosero, J. (2008) Are Cash Transfers Made to Women Spent Like Other Sources of Income?, *Economics Letters*, Vol. 101, No. 3, pp. 246-248.
- Schroeder, R.A. (1999) The Rise of a Female Cash Crop, "Shady Practices -Agro forestry and Gender

- Politics in the Gambia-“, University of California Press.
- Scoones, Ian. (1998) Sustainable Rural Livelihoods: A Framework for Analysis, IDS Working Paper 72.
- 世界銀行 (2002) 男女平等と経済発展, シュプリンガー・フェアラーク東京.
- 世界銀行 (2012) 世界開発報告 2012—ジェンダー平等と開発—.
- 世界銀行 (2014) 世界銀行東京事務所ホーム/ニュース/世界の貧困に関するデータ.
- <http://www.worldbank.org/content/dam/Worldbank/Feature%20Story/japan/poverty/poverty-rate-region.pdf>. (2015 年 2 月 25 日アクセス)
- Shalaby, M. T. (1991) Household Productivity in New Rural Settlements in Egypt: Perspectives on Kitchen Gardens, *Third World Planning Review*, Vol. 13, No. 3, pp. 237-259.
- 清水達也 (2004) 「ラテンアメリカ小農のグローバリゼーション—非伝統的輸出農産物の拡大—」, 児玉由佳編『グローバリゼーションと農村社会・経済構造の変容』, アジア経済研究所, pp. 19-34.
- 部勇造 (1998) 「碑文史料から見た古代南アラビア諸王國とアラブ・ヘドウィンの関係」, 東洋史研究, 第 56 卷, 第 4 号, pp. 839-883.
- 志和地弘信 (2009) 「アフリカ食文化と特徴」, *ARDEC*, 第 40 号.
- Smith, L.C., Ramakrishnan, U., Ndiaye, A., Haddad, L. and Martorell, R. (2003) The Importance of Women's Status for Child Nutrition in Developing Countries, Research Report, IFPRI, Washington, DC, No. 131.
- Statistical Center of Iran (2008) Iran Statistical Yearbook 2008.
- Stolen, K. A. (1991) Gender and Agricultural Change in North-East Argentina, *European Journal of Development Research*, Vol. 3, No. 1.
- 杉山祐子 (2001) 「ザンビアにおける農業政策の変化とベンバ農村」, 高根務編『アフリカの政治経済変動と農村社会』, アジア経済研究所, pp. 223-278.
- 鷹木恵子 (2005) 「マグリブ三国におけるマイクロクレジット普及の背景とその現状」, 加藤博編『イスラーム地域研究叢書 イスラームの性と文化』, 東京大学出版会, 東京, 第 6 巻, pp. 67-102.
- 高木茂 (2005) 「西アフリカの半乾燥地域における農民の伝統的農業の変化と今後の農村開発について」, 第 117 回 山崎農業研究所定例研究会, 耕 第 106 号, pp. 38-41.
- 高木茂・小林弘明・丸山敦史・小泉浩郎 (2013) ガンビア東部における落花生栽培と女性の役割, 農村生活研究, 第 57 巻, 第 1 号, pp. 22-31.

- 高木茂・小林弘明・丸山敦史（2014）「イラン農村における生計戦略と女性の経済活動－機織りに取り組む女性組合の事例から－」，農村生活研究（近刊）。
- 高橋百合子（2011）「社会保障と社会扶助」，西島章次・小池洋一編『現代ラテンアメリカ経済論』，ミネルヴァ書房，pp. 195-213.
- 高根務（1994）「農村開発プロジェクトと社会文化的要因－ガンビアの稲作プロジェクトの事例から－」，佐藤寛編『援助の社会的影響』，アジア経済研究所，pp. 143-163.
- 高根務（1999）「ジェンダー関係とココア生産」，高根務編『ガーナのココア生産農民－小農輸出作物生産の社会的側面－』，アジア経済研究所，pp. 127-168.
- 高根務（2007）「マラウイの小農」，アジア経済研究所，pp. 3-10.
- 竹田敏之（2014）「現代モーリタニアにおけるアラブ・イスラーム文化の諸相」，イスラーム世界研究，第7巻，pp. 276-297.
- 田中由美子（2002）「ジェンダー分析」，田中由美子・大沢真理・伊藤るり編『開発とジェンダー』，国際協力出版会，東京．
- 田中由美子（2004）「国際協力におけるジェンダー主流化とジェンダー政策評価－多元的視点による政策評価の一考察－」，日本評価研究，第4巻，第2号，pp.1-12.
- Taylor, E. (1987) Egyptian Migration and Peasant Wives, In Lawless, R. (ed.), The Middle Eastern Village: Changing Economic and Social Relationship, London: C.Helem, pp. 255-272.
- Thapa, S. (2008) Gender Differentials in Agricultural Productivity: Evidence from Nepalese Household Data, MPRA (Munich Personal RePEc Archive) Paper 13722, <http://mpa.ub.uni-muenchen.de/13722/> (2014年7月10日アクセス)
- Thompson, T.P. and Sanabria, J. (2010) The Division of Labour and Agricultural Innovation in Bangladesh: Dimensions of Gender, International Fertilizer Development Center (IFDC), Muscle Shoals Alabama, USA.
- Tofighi, S., Mesgarpour, M. and Ameryoun, A. (2011) Equality of Geographical Distribution of Kidney Transplant Beds in Iran: A Gini Index Study, Management in Health, Vol. 15, No. 4, <http://journal.managementinhealth.com/index.php/rms/article/view/209/607> (cited 2014-01-09)
- 坪井ひろみ（2006）「貧困女性の貯蓄・消費行動とジェンダー－バングラデシュ・グラミン銀行の

- 事例－」, アジア女性研究, 第 15 号, pp. 1-10.
- 恒川篤史 (2014) 「乾燥地を救う知恵と技術－砂漠化・土地劣化・干ばつ問題への対処法－」, 丸善出版, 東京.
- 鶴田格 (2011) 「東アフリカ半乾燥地における農耕-牧畜複合に関する史的考察－タンザニアの大地溝帯 (Eastern Rift Valley) とその周辺を事例として－」, 近畿大学農学部紀要, 第 44 号, pp. 97-114.
- 時田邦浩 (2011) 「カンボジアにおけるジェンダー主流化政策と農業・農村開発協力への適用」, 国際開発研究フォーラム, 第 40 号.
- UNCCD (2011) Desertification: a visual synthesis, UNCCD Secretariat, Bonn.
- <http://www.unccd.int/Lists/SiteDocumentLibrary/Publications/Desertification-EN.pdf> (2015 年 3 月 5 日アクセス)
- UNDESA (2013) World Population Prospects: The 2012 Revision, United Nations, Department of Economic and Social Affairs.
- UNDP (1995) 人間開発報告書 1995 「ジェンダーと人間開発」.
- UNDP (1997) 人間開発報告書 1997 「貧困と人間開発」.
- UNDP (2006) 人間開発報告書 2006 「水危機神話を越えて: 水資源をめぐる権力闘争と貧困, グローバルな課題」.
- UNDP (2013) Fast Facts 「国連開発計画とジェンダー平等」.
- UNEP (2006) Our Planet 「砂漠と乾燥地帯」 日本語版, 通巻 5 号, UNEP.
- Udry, C., Hoddinott, J., Alderman, H. and Haddad, L. (1995) Gender Differentials in Farm Productivity: Implications for Household Efficiency and Agricultural Policy, Food Policy. Vol. 20, No. 5, pp. 407-423.
- UN DESA (2010) The World's Women 2010: Trends and Statistics, New York, United Nations, pp. 170-171.
- UNDESA (2013) World Population Prospects: The 2012 Revision, United Nations, Department of Economic and Social Affairs.
- 宇佐見耕一 (2013) 「ラテンアメリカにおける条件付現金給付プログラム」, 宇佐美幸一・牧野久美子編『現金給付政策の政治経済学 (中間報告)』, 調査研究報告書, アジア経済研究所, pp. 59-72.
- Valdivia, C., Dunn, E. and Sherbourne, J. (1996) Gender, Livestock and Household Peasant Production:

- Dairy and Diversification in Crop-Livestock Systems of an Andean Community, Technical Report Series, IBTA 165/TECHNICAL REPORT 33/SR-CRSP 31, <http://srcrsp.missouri.edu/Papers/TR33/> (cited 2014-11-10)
- 和田一哉 (2009)「途上国における夫婦の交渉力と子供の就学 : ケニア農村のマイクロデータによる実証分析」, Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series 073, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.
- ワンゲーオ チャンタナ (2013)「タイ経済高成長のなかでの女性労働者-労働の女性化と女性就業のインフォーマル化」, 国際開発研究, 第 22 巻, 第 2 号, pp. 31-40.
- Watts, M. J. (1993) Idioms of Land and Labor: Producing Politics and Rice in Senegambia, Thomas J, Bassett et al.(ed.) "Land in African Agrarian System", The University of Wisconsin Press, pp. 166-167.
- Weil, P. (1986) Agricultural Intensification and Fertility in the Gambia (West Africa). Culture and Reproduction: An Anthropological Critique of Demographic Transition Theory (Handwerker, W. P. eds.) , Boulder Westview Press, pp. 294-304.
- White, D. R., Burton, M. L. and Dow, M.M. (1981) Sexual Division of Labor in African Agriculture: A Network Autocorrelation Analysis, American Anthropologist, Vol. 83, No. 4, pp. 824-849.
- World Bank (2001) Engendering development, World Bank Policy Research Report, Washington DC, World Bank Press.
- World Bank (2005) Groundnut Policies, Global Trade Dynamics, and The Impact of Trade Liberalization, Global Agricultural Trade and Developing Countries, pp. 220.
- World Bank (2012) World Development Report 2012: Gender Equality and Development.
- World Economic Forum (2012) The Global Gender Gap Report 2012.
- 山口綾 (2008)「ジェンダー視点に立った事業の事例集－PGM のコンボンチャム州での経験から」, 国際協力機構.
- 米村明夫 (2004)「メキシコにおける貧困克服のための社会・教育政策」, ラテンアメリカ・レポート, 第 21 巻, 第 2 号, pp. 22-34.
- 米山俊直 (1998)「アフリカ農耕社会の伝統と変容」, 高村泰雄・重田眞義編『アフリカ農業の諸問題』, 京都大学学術出版会, pp. 9-25.

- 吉田雄介（2005）「現代中東イスラーム世界・フィールド研究会 第 25 回研究会報告」，
<https://sites.google.com/site/islamfield/25th> （2014 年 1 月 9 日アクセス）
- ユニセフ（2007）「世界子供白書 2007：女性と子ども，ジェンダーの平等がもたらす二重の恩恵」，
ユニセフ．
- 財津吉壽・小林久・高木茂（2008）「モーリタニアのオアシス活動における土地利用と資源利用の
関連」，開発学研究，第 19 巻，第 1 号，pp. 39-46.
- Zaitsu, Y., Kobayashi, H. and Takagi, S. （2010） Agricultural Activity and Estimation of Resource Flow in
Oasis in Mauritania, Journal of Arid Land studies, Vol. 19, No. 4, pp. 557-568.
- Zhang, L., De Brauw, A. and Rozelle, S. （2004） China's Rural Labor Market Development and its Gender
Implications, China Economic Review, Vol. 15, pp. 230-247.

SUMMARY

Aspects of Gender and Characteristics of Arid and Semi-Arid Regions in Rural Areas of Developing Countries — Case Studies in The Gambia, Iran and Mauritania —

Shigeru TAKAGI

This study focuses on women's independent involvement in the transformation of rural economy and gender relations in arid and semi-arid regions, and primarily aims to discuss the findings of the field research.

More than half a century has passed since Boserup (1970) demonstrated in her book, "Woman's Role in Economic Development", that women tend to be negatively affected by development, and amidst gender issues improvement is still delayed in some areas. For example, in the field of agriculture and rural society, issues still remain when viewed from the economic dimensions of "economic participation and access to opportunities" and "women's decision making within the rural household." These issues specifically take the form of, "disparity in agricultural productivity," "restraints on participation in economic activities," and "involvement in intra-household decision making."

Women with limited means of subsistence face the above kind of gender derived problems. Particularly in arid regions with harsh conditions such as limited water resources, there is a negative effect from climate change and the transforming social economy on livelihoods and household food security, and within gender relations women are

more susceptible to the risk of fluctuations than men.

In relation to the three issues to be overcome mentioned above, namely, “disparity in agricultural productivity,” “restraints on participation in economic activities,” and “involvement in intra-household decision making,” from the field research in the study areas located in arid regions, this study discusses women’s independent approaches at changing gender relations. Firstly, Chapter 1 reviews the studies of gender problems within agriculture and rural society, and reveals the regional characteristics and wider characteristics of gender problems. Subsequently gender relations are analyzed based on field work results from each area, namely a case study of “disparity in agricultural productivity” in The Gambia in Chapter 2, a case study of “restraints on economic participation” in Iran in Chapter 3, and a case study of “involvement in intra-household decision making” in Mauritania in Chapter 4. Finally, Chapter 5 summarizes the results of this study.

Chapter 1 presents an overview of the situation of gender problems in agriculture and rural society, focusing on economic aspects through a literature review of cases in the developing regions of Sub-Saharan Africa, the Middle East and North Africa, Asia and Latin America.

The results showed that gender disparity at the household level in developing regions remains strong and is persistent in some areas where it takes forms such as differences in man/woman agricultural productivity and restrictions on women’s access to production resources. However, it was revealed that these disparities are not based on differences in abilities between men and women but stem from the socio-cultural and religious backgrounds of each region. Likewise, the negative effect of gender disparity on women’s intra-household decision

making is similar throughout the regions, which suggests that women are in vulnerable positions in many cases. Likewise, it was demonstrated that increasing women's economic contribution to the livelihoods and women empowerment focussed approaches may also reduce gender disparity. Many studies also suggest that gender disparity can be mitigated through appropriately managed programs and projects that provide equal opportunities to women.

Based on a detailed examination of the process of the gender division of labor, Chapter 2 shows the rationality of an exceptional case of women farmers' involvement in groundnut cultivation, which is an important cash crop in the rural society of eastern Gambia.

In rural Gambia, although there is a gender based division of labor among general crop production whereby cash crops are mainly cultivated by men, there is an exceptional case in eastern Gambia where groundnuts are cultivated primarily by women. Women in eastern Gambia are helped by their husbands with the plowing involved in groundnut cultivation and hold the decision making authority to manage the proceeds. If there is scope to expand farm lands, there will be potential to expand the area cultivated by introducing livestock plowing through a shift to woman-led family labor. Groundnuts have several uses and sales destinations such as domestic consumption, processing, livestock feed (stems and leaves), and in terms of providing families with food, small livestock husbandry, and securing an income available to women. It can be said that on the whole it is a reasonable livelihood strategy for women to engage in cash crop production.

Chapter 3 looks at a good case example of a women's cooperative in rural Iran and considers the background factors in its success. Women in

rural Iran's face many constraints on their economic participation such as social norms. Prior studies and official statistics also reveal a lower level of women's participation in the labor market. However, not all women in rural areas are obstructed from participating in economic activity, and livelihood strategies are diverse with differences therein. Hence, in order to examine factors prompting women's economic activities field survey was conducted in two villages with differing women's labor participation conditions. As a result, based on a case analysis of a women's weaving cooperative, several factors were cited that contribute to the promotion of women's economic activities, such as the qualities of women leaders, support from husbands, options in the content of activities, and governmental assistance. The results of the study demonstrate the importance to livelihood strategies of non-agricultural income and particularly women's economic activities that utilize traditional skills, and suggest their efficacy in future rural development.

Chapter 4 evaluates the effect a rural development project focusing on groups of women in oasis societies in Mauritania exerted on intra-household and community gender relations and also on women empowerment.

In oasis societies, recent droughts have led to the abandoning of agriculture/livestock husbandry and the outflow of men to urban areas which resulted in an increase in exclusively female headed households and impoverishment. The remaining women not only support housework, but participate in production and community activities, and as a result are required to become involved in intra-household and community decision making. Hence, as an economic activity based on women's needs,

a project was implemented to assist vegetable cultivation, poultry rearing, and dyeing/sewing activities.

As a result, each of the activities was promoted, and while the quantity of vegetables and poultry production increased alongside quantities for distribution and self-consumption, the women prioritized securing food for their households. Likewise, the project was found to have altered the perceptions men (husbands) have of women (wives). This was particularly clear in instances where the women's activities contributed to the household economy. In interviews with the husbands of the women who participated in the project, it was widely indicated that women (wives) were re-evaluated in terms of the advantages of women/women's group activities, their contribution to the household economy, and as a workforce. Particularly through supporting activities related to food production that women are greatly concerned about, and activities such as dyeing/sewing that contribute to improving family life, a shift in men's (husband's) perceptions on contributing to the household economy enabled women to participate in community activities, and as a result suggested the potential to develop participation in decision making.

The results of the case analyses above demonstrate the potential of the following independent approaches by women. In The Gambia case, based on a traditional division of labor and amidst inequality, women are assuming roles in agricultural production and the supply of food through livelihood strategies beneficial to themselves and their families. Similarly, in the case in Iran, under the influence of Islam and patriarchy whereby women's economic participation is strongly restrained, with a certain level of improvement of conditions such as the

strong leadership of women leaders and a degree of freedom to engage in activities, women are playing an economic role that is not inferior to that of men. Next, under severe conditions that threaten their survival, the women of the oases prioritize playing a role in the supply of food to household members, and simultaneously by making an economic contribution that does not exist under conventional gender roles; hence, changing men's perceptions of gender relations, and starting to become involved in the decision making process.

The lesson of the above case studies lies in their observations of a change to gender relations in arid and semi-arid regions. Despite regional variations in the conditions of its manifestation, gender disparity in agricultural production, participation in economic activities, and decision making, is a universal issue beyond that of the region. Therefore, the lesson of this study undoubtedly contributes to the discussion of the policy of development assistance in the agricultural and rural development in different regions.